

基本計画書

基本計画書								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	コリツダガクカウジン トヤマダガク 国立大学法人 富山大学							
フリガナ大学の名称	トヤマダガク 富山大学							
大学本部の位置	富山県富山市五福3190							
大学の目的	<p>本学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、人文社会科学、自然科学、生命科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>本学部は、個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 経済経営学科	年	人	年次 人	人	学士 (経済経営学)	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次	富山県富山市五福 3190
	計	4	335	3年次 10	1,360			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>○学生募集の停止 ※令和6年4月学生募集停止(3年次編入学定員は令和8年4月学生募集停止) 経済学部 入学定員 3年次編入</p> <p><u>経済学科(廃止)</u> 昼間主コース (△135) (△ 4) 夜間主コース (△ 10)</p> <p><u>経営学科(廃止)</u> 昼間主コース (△108) (△ 4) 夜間主コース (△ 10)</p> <p><u>経営法学科(廃止)</u> 昼間主コース (△ 92) (△ 2) 夜間主コース (△ 10)</p> <p>理学部 数学科(廃止) (△ 45) 物理学科(廃止) (△ 40) (△ 1) 化学科(廃止) (△ 35) (△ 1) 生物学科(廃止) (△ 38) (△ 1) 自然環境科学科(廃止) (△ 35) (△ 1)</p> <p>生命融合科学教育部(廃止) 認知・情動脳科学専攻(D) (△ 9) 生体情報システム科学専攻(D) (△ 4) 先端ナノ・バイオ科学専攻(D) (△ 4)</p> <p>医学薬学教育部(廃止) 看護学専攻(D) (△ 3) 薬科学専攻(D) (△ 8) 生命・臨床医学専攻(D) (△ 18) 東西統合医学専攻(D) (△ 7) 薬学専攻(D) (△ 4)</p>							

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	理工学教育部 (廃止) 数理・ヒューマンシステム科学専攻(D) (△ 5) ナノ新機能物質科学専攻(D) (△ 4) 新エネルギー科学専攻(D) (△ 3) 地球生命環境科学専攻(D) (△ 4) ○設置 (令和5年8月届出予定) [学部] 経済学部 経済経営学科 (335) (10) 理学部 理学科 (208) (4) [大学院] 総合医薬学研究科 総合医薬学専攻(D) (50) 理工学研究科 理工学専攻(D) (29) 医薬理工学環(D) (12) ○入学定員の変更 (令和6年4月) 工学部 工学科 [定員増] (15) 理工学研究科 理工学専攻(M) [定員増] (24) ○課程名称の変更 (令和6年4月) 総合医薬学研究科 総合医薬学専攻 修士課程 → 修士課程・博士前期課程 理工学研究科 理工学専攻 医薬理工学環 修士課程 → 博士前期課程								
	教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計				
	経済学部経済経営学科	241科目	58科目	2科目	301科目	128単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
	新設分	経済学部経済経営学科	21 (26)	15 (15)	3 (3)	4 (4)	43 (48)	0 (0)	81 (76)
		理学部理学科	20 (26)	16 (18)	8 (8)	9 (9)	53 (61)	0 (0)	118 (118)
		計	41 (52)	31 (33)	11 (11)	13 (13)	96 (109)	0 (0)	- (-)
	既設分	人文学部人文学科	24 (24)	14 (14)	8 (8)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	111 (111)
		教育学部共同教育課程	19 (19)	22 (22)	9 (9)	0 (0)	50 (50)	0 (0)	105 (105)
		医学部医学科	42 (42)	25 (25)	13 (13)	60 (60)	140 (140)	0 (0)	312 (312)
		看護学科	7 (7)	9 (9)	1 (1)	10 (10)	27 (27)	0 (0)	206 (206)
		薬学部薬学科	14 (14)	8 (8)	1 (1)	12 (12)	35 (35)	0 (0)	184 (184)
		創薬科学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	7 (7)	19 (19)	0 (0)	186 (186)
		工学部工学科	37 (37)	27 (27)	10 (10)	17 (17)	91 (91)	0 (0)	139 (139)
		芸術文化学部芸術文化学科	12 (12)	13 (13)	8 (8)	7 (7)	40 (40)	0 (0)	102 (102)
		都市デザイン学部地球システム科学科	11 (11)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	105 (105)
		都市・交通デザイン学科	8 (8)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	0 (0)	104 (104)
	材料デザイン工学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	4 (4)	17 (17)	0 (0)	132 (132)	
	教養教育院	8 (8)	11 (11)	4 (4)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	
	計	195 (195)	150 (150)	55 (55)	122 (122)	522 (522)	0 (0)	- (-)	
	合計	236 (247)	181 (183)	66 (66)	135 (135)	618 (631)	0 (0)	- (-)	

※令和5年8月設置届出予定

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		381 人 (381)	69 人 (69)	450 人 (450)					
	技 術 職 員		977 (977)	65 (65)	1,042 (1,042)					
	図 書 館 専 門 職 員		17 (17)	0 (0)	17 (17)					
	そ の 他 の 職 員		18 (18)	25 (25)	43 (43)					
	計		1,393 (1,393)	159 (159)	1,552 (1,552)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	517,871 m ²	- m ²	- m ²	517,871 m ²					
	運 動 場 用 地	105,572 m ²	- m ²	- m ²	105,572 m ²					
	小 計	623,443 m ²	- m ²	- m ²	623,443 m ²					
	そ の 他	90,179 m ²	- m ²	- m ²	90,179 m ²					
	合 計	713,622 m ²	- m ²	- m ²	713,622 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		230,943 m ² (230,943 m ²)	- m ² (- m ²)	- m ² (- m ²)	230,943 m ² (230,943 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	129室	239室	678室	20室 (補助職員 14人)	2室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		経済学部経済経営学科		43 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	経済学部経済経営学科	1,328,175 [418,261] (1,328,175 [418,261])	68,409 [21,405] (68,409 [21,405])	45,487 [14,227] (45,487 [14,227])	18,002 (18,002)	37 (37)	0 (0)			
	計	1,328,175 [418,261] (1,328,175 [418,261])	68,409 [21,405] (68,409 [21,405])	45,487 [14,227] (45,487 [14,227])	18,002 (18,002)	37 (37)	0 (0)			
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		13,840 m ²		1,418		1,040,086				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		7,112 m ²		弓 道 場 ・ 武 道 館 プール・テニスコート						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等	-	-	-	-	-	-	-	
		共同研究費等	-	-	-	-	-	-	-	
		図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			—							

既設大学等の状況	大学の名称		富山大学							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度			
	人文学部	4	188	3年次 7	730	-	1.08		-		
	人文学科	4	188	3年次 7	730	学士 (文学)	1.08	昭和52	富山県富山市五福 3190番地	令和4年度入学 定員増(18人)	
	教育学部	4	85	-	170	-	1.04		-		
	共同教育課程	4	85	-	170	学士 (教育学)	1.04	令和4	富山県富山市五福 3190番地		
	人間発達科学部	4	-	-	-	-	-		-		
	発達教育学科	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成17	富山県富山市五福 3190番地	※令和4年度より 学生募集停止	
	人間環境システム学科	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成17	同上	※令和4年度より 学生募集停止	
	経済学部	4	365	3年次10	1,420	-	1.04		-		
	(昼間主コース)	4	335	3年次10	1,300	-	1.03		-		
	経済学科	4	135	3年次 4	518	学士 (経済学)	1.05	平成30	富山県富山市五福 3190番地	令和4年度入学 定員増(15人)	
	経営学科	4	108	3年次 4	424	学士 (経営学)	1.02	平成30	同上	令和4年度入学 定員増(8人)	
	経営法学科	4	92	3年次 2	358	学士 (法学)	1.02	平成30	同上	令和4年度入学 定員増(7人)	
	(夜間主コース)	4	30	-	120	-	1.07		-		
	経済学科	4	10	-	40	学士 (経済学)	1.10	平成30	富山県富山市五福 3190番地		
	経営学科	4	10	-	40	学士 (経営学)	1.02	平成30	同上		
	経営法学科	4	10	-	40	学士 (法学)	1.10	平成30	同上		
	理学部	4	193	3年次 4	774	-	1.07		-		
	数学科	4	45	-	190	学士 (理学)	1.07	昭和52	富山県富山市五福 3190番地	令和4年度入学 定員減(5人)	
	物理学科	4	40	3年次 1	162	学士 (理学)	1.12	昭和52	同上		
	化学科	4	35	3年次 1	142	学士 (理学)	1.07	昭和52	同上		
	生物学科	4	38	3年次 1	148	学士 (理学)	1.03	昭和52	同上	令和4年度入学 定員増(3人)	
	自然環境科学科	4	35	3年次 1	132	学士 (理学)	1.07	平成5	同上	令和4年度入学 定員増(5人)	
	医学部								-		
	医学科	6	105	2年次 5	655	学士 (医学)	1.01	昭和50	富山県富山市杉谷 2630番地		
	看護学科	4	80	3年次 10	340	学士 (看護学)	0.95	平成5	同上		
	薬学部								-		
	薬学科	6	70	-	360	学士 (薬学)	1.04	平成18	富山県富山市杉谷 2630番地	令和4年度入学 定員増(15人)	
	創薬科学科	4	35	-	170	学士 (薬科学)	1.08	平成18	同上	令和4年度入学 定員減(15人)	

既設大学等の状況	工学部	4	380	3年次 17	1,524	-	1.05	-	-		
	工学部	4	380	3年次 17	1,524	学士 (工学)	1.05	平成30	富山県富山市五福 3190番地	令和4年度入学 定員増(15人)	
	電気電子システム工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成9	同上	※平成30年度より 学生募集停止	
	機械知能システム工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成9	同上	※平成30年度より 学生募集停止	
	環境応用化学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成20	同上	※平成30年度より 学生募集停止	
	材料機能工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成20	同上	※平成30年度より 学生募集停止	
	芸術文化学部	4	110	-	440	-	1.06	-	-		
	芸術文化学科	4	110	-	440	学士 (芸術文化学)	1.06	平成17	富山県高岡市二上 町180番地		
	都市デザイン学部	4	159	3年次 3	604	-	1.08	-	-		
	地球システム科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.05	平成30	富山県富山市五福 3190番地		
	都市・交通デザイン学科	4	54	3年次 1	190	学士 (工学)	1.10	平成30	同上	令和4年度入学 定員増(14人)	
	材料デザイン工学科	4	65	3年次 2	254	学士 (工学)	1.08	平成30	同上	令和4年度入学 定員増(5人)	
	大学全体	-	1,770	56	7,527	-	-	-	-		
	人文社会芸術総合研究科 (修士課程)										
	人文社会芸術総合専攻	2	46	-	92	修士 (心理学、文 学、芸術文化 学、経済学、 経営学)	0.97	令和4	富山県富山市五福 3190番地 富山県高岡市二上 町180番地	aは持続可能社 会創成学環に活 用する入学定員 及び収容定員数	
	人文科学研究科 (修士課程)										
	人文科学専攻	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成23	富山県富山市五福 3190番地	※令和4年度より 学生募集停止	
	人間発達科学研究科 (修士課程)										
	発達教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成23	富山県富山市五福 3190番地	※令和4年度より 学生募集停止	
	経済学研究科 (修士課程)										
地域・経済政策専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成3	富山県富山市五福 3190番地	※令和4年度より 学生募集停止		
企業経営専攻	2	-	-	-	修士 (経営学)	-	平成3	同上	※令和4年度より 学生募集停止		
芸術文化学研究科 (修士課程)											
芸術文化学専攻	2	-	-	-	修士 (芸術文化学)	-	平成23	富山県高岡市二上 町180番地	※令和4年度より 学生募集停止		

既設大学等の状況	総合医薬学研究科 (修士課程) 総合医薬学専攻	2	66 b-【8】	-	132 b-【16】	修士 (医科学、看護学、薬科学)	0.90	令和4	- 富山県富山市杉谷 2630番地	bは医薬理工学環に活用する入学定員及び収容定員数
	医学薬学教育部 (修士課程) 医科学専攻 (博士前期課程) 看護学専攻 薬科学専攻 (博士後期課程) 看護学専攻 薬科学専攻 (博士課程) 生命・臨床医学専攻 東西統合医学専攻 薬学専攻	2 2 2 3 3 4 4 4	- - - 3 8 18 7 4	- - - - - - - - -	- - - 9 24 72 28 16	修士 (医科学) 修士 (看護学) 修士 (薬科学) 博士 (看護学) 博士 (薬科学) 博士 (医学) 博士 (医学) 博士 (薬学)	- - - 2.44 1.70 1.16 0.50 0.37	平成18 平成27 平成22 平成27 平成24 平成18 平成18 平成24	- 富山県富山市杉谷 2630番地 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止
	理工学研究科 (修士課程) 理工学専攻	2	288 a-【10】 b-【29】	-	576 a-【20】 b-【58】	修士 (理学、工学、理工学、数理情報学)	1.24	令和4	- 富山県富山市五福 3190番地	aは持続可能社会創成学環、bは医薬理工学環に活用する入学定員及び収容定員数
	理工学教育部 (修士課程) 生物学専攻 地球科学専攻 生物圏環境科学専攻 電気電子システム工学専攻 知能情報工学専攻 生命工学専攻 環境応用化学専攻 材料機能工学専攻 (博士課程) 数理・ヒューマンシステム科学専攻 ナノ新機能物質科学専攻 新エネルギー科学専攻 地球生命環境科学専攻	2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3	- - - - - - - - - 5 4 3 4	- - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - 15 12 9 12	修士 (理学) 修士 (理学) 修士 (理学) 修士 (工学) 修士 (工学) 修士 (工学) 修士 (工学) 修士 (工学) 博士 (理学、工学) 博士 (理学、工学) 博士 (理学、工学) 博士 (理学、工学)	- - - - - - - - - 2.40 2.50 1.11 1.91	平成18 平成18 平成18 平成18 平成18 平成24 平成24 平成24 平成18 平成18 平成18 平成18	富山県富山市五福 3190番地 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止 ※令和4年度より学生募集停止

既設大学等の状況	生命融合科学教育部 (博士課程)								-
	認知・情動脳科学専攻	4	9	-	36	博士 (医学)	0.83	平成18	富山県富山市杉谷 2630番地
	生体情報システム科学専攻	3	4	-	12	博士 (薬科学、理 学、工学)	0.16	平成18	富山県富山市五福 3190番地
	先端ナノ・バイオ科学専攻	3	4	-	12	博士 (薬科学、理 学、工学)	0.50	平成18	同上
	持続可能社会創成学環 (修士課程)	2	【18】	-	【36】	修士 (学術、サス テイナビリ ティ学)	1.25	令和4	富山県富山市五福 3190番地
	医薬理工学環 (修士課程)	2	【37】	-	【74】	修士 (薬科学、神 経科学、医工 学)	1.32	令和4	富山県富山市五福 3190番地 富山県富山市杉谷 2630番地
	教職実践開発研究科 (専門職学位課程) 教職実践開発専攻	2	14	-	28	教職修士 (専門職)	1.07	平成28	富山県富山市五福 3190番地
大学院全体	-	487	-	1,085	-	-	-	-	

附属施設の概要	名称： 附属病院 目的： 診療を通じて医学、薬学の教育及び研究を行うことを目的とする。 所在地： 富山市杉谷2630 設置年月： 昭和54年4月 規模等： 建物 56,819㎡
	名称： 和漢医薬学総合研究所 目的： 和漢薬に関する学理及びその応用の研究並びに教育を行うことを目的とする。 所在地： 富山市杉谷2630 設置年月： 昭和49年6月（富山大学附置和漢薬研究所） 昭和53年6月（富山医科薬科大学附置和漢薬研究所） 規模等： 建物 3,909㎡
	名称： 附属図書館 目的： 大学の理念・目標に基づき、教育及び研究に必要な図書、雑誌、データベースその他の資料を収集し、管理し、職員及び学生の利用に供することを目的とする。 所在地： 富山市五福3190（中央図書館） 富山市杉谷2630（医薬学図書館） 高岡市二上町180（芸術文化図書館） 設置年月： 昭和24年5月（中央図書館） 昭和50年10月（医薬学図書館） 昭和62年3月（芸術文化図書館） 規模等： 建物 9,589㎡（中央図書館） 3,285㎡（医薬学図書館） 966㎡（芸術文化図書館）
	名称： 教育・学生支援機構 目的： アドミッションポリシーで求める人材の確保、教育の質保証及び教育の質の向上並びに学生の充実した修学・生活環境の構築を図るために必要な全学的な施策の推進、調整、支援及び諸課題への対応を総合的に行い、もって人材の育成に寄与する。 所在地： 富山市五福3190 設置年月： 平成27年4月 規模等： 建物 多目的施設・学生会館 2,985㎡の一部
	名称： 研究推進機構 目的： 大学における特色ある研究の推進と、多様な分野での研究の推進を支援するとともに、世界と地域に向けて研究成果を発信し、将来を担う人材の育成に寄与する。 所在地： 富山市五福3190、富山市杉谷2630 設置年月： 平成27年4月 規模等： 建物 14,958㎡

附属施設の概要

名称： 地域連携推進機構

目的： 社会人教育による市民生活の充実及び地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点としての機能を果たすことにより、地域社会の発展に寄与する。

所在地： 富山市五福3190、富山市杉谷2630、高岡市二上町180

設置年月： 平成20年7月

規模等： 建物 1,102㎡

名称： 国際機構

目的： 国際化に関する事業を統括し、大学の国際化を推進する。

所在地： 富山市五福3190

設置年月： 平成11年4月（留学生センター）

平成25年10月（国際交流センター）

平成30年4月（国際機構）

規模等： 建物 380㎡

名称： 総合情報基盤センター

目的： 大学における情報通信、情報処理及び情報共有のためのシステムを円滑かつ効率的に運用管理し、教育研究及びその他の諸活動を支援するとともに、地域社会の発展に資することを目的とする。

所在地： 富山市五福3190

設置年月： 平成8年5月（総合情報処理センター）

平成15年4月（総合情報基盤センター）

規模等： 建物 3,166㎡

名称： 環境安全推進センター

目的： 環境配慮活動の推進、薬品管理、排水管理、廃棄物管理、作業環境管理、作業管理に関する指導・助言を行い、教育研究等に伴う環境に配慮した活動を推進することを目的とする。

所在地： 富山市五福3190

設置年月： 平成26年4月

規模等： 建物 459㎡

名称： 自然観察実習センター

目的： 大学の共同教育研究施設として野外教育（自然観察・栽培等）の実習に利用すること及び本学の関連領域における教育・研究などの材料を育成管理し、提供することを目的とする。

所在地： 富山市寺町字草山2639-1

設置年月： 昭和56年7月

規模等： 土地 33,208㎡

名称： 保健管理センター

目的： 大学における保健管理及び健康支援、これに関する研究及び教育を一体的に行い、学生及び職員の心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。

所在地： 富山市五福3190、富山市杉谷2630、高岡市二上町180

設置年月： 平成17年10月

規模等： 建物 947㎡

名称： 教育学部附属幼稚園

目的： 幼児の保育を行うとともに、教育学部に附属する教育研究の機関として、学部における幼児の保育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地： 富山市五艘1300

設置年月： 昭和26年4月（教育学部附属幼稚園）

平成17年10月（人間発達科学部附属幼稚園）

令和4年4月（教育学部附属幼稚園）

規模等： 建物 988㎡

名称： 教育学部附属小学校

目的： 義務教育として行われる普通教育を施すとともに、教育学部に附属する教育研究の機関として、学部における児童の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地： 富山市五艘1300

設置年月： 昭和26年4月（教育学部附属小学校）

平成17年10月（人間発達科学部附属小学校）

令和4年4月（教育学部附属小学校）

規模等： 建物 4,809㎡

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称： 教育学部附属中学校 目的： 義務教育として行われる普通教育を施すとともに、教育学部に附属する教育研究の機関として、学部における生徒の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。 所在地： 富山市五艘1300 設置年月： 昭和26年4月（教育学部附属中学校） 平成17年10月（人間発達科学部附属中学校） 令和4年4月（教育学部附属中学校） 規模等： 建物 6,006㎡</p> <p>名称： 教育学部附属特別支援学校 目的： 知的障害に係る特別支援教育を施すとともに、教育学部に附属する教育研究の機関として、学部における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。 所在地： 富山市五艘1300 設置年月： 昭和51年4月（教育学部附属養護学校） 平成17年10月（人間発達科学部附属養護学校） 平成19年4月（人間発達科学部附属特別支援学校） 令和4年4月（教育学部附属特別支援学校） 規模等： 建物 3,493㎡</p> <p>名称： 教育学部附属教育実践総合センター 目的： 教育臨床・学習環境・教育工学・環境教育の4つの部門からなり、教育学部、他学部、他大学、学校、教育機関、生涯学習施設、企業などと連携しながら研究プロジェクトを推進し、教育実践及び教育臨床に関する理論的、実践的並びに学際的研究を総合的に行う。 所在地： 富山市五福3190 設置年月： 昭和57年4月（教育学部附属教育実践研究指導センター） 平成17年10月（人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター） 令和4年4月（教育学部附属教育実践総合センター） 規模等： 建物 531㎡</p> <p>名称： 薬学部附属薬用植物園 目的： 薬用植物を栽培し、学術研究及び教育に資することを目的とする。 所在地： 富山市杉谷2630 設置年月： 昭和54年6月（富山医科薬科大学薬学部附属薬用植物園） 規模等： 土地 13,334㎡</p>	
----------------	--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人富山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
富山大学				富山大学				
人文学部 人文学科	188	3年次 7	766	人文学部 人文学科	188	3年次 7	766	
教育学部 共同教員養成課程	85	-	340	教育学部 共同教員養成課程	85	-	340	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済学科				経済経営学科	335	10	1,360	学科の設置(届出)
昼間主コース	135	4	548	経済学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
夜間主コース	10	-	40	昼間主コース	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
経営学科				夜間主コース	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
昼間主コース	108	4	440	経営学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
夜間主コース	10	-	40	昼間主コース	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
経営法学科				夜間主コース	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
昼間主コース	92	2	372	経営法学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
夜間主コース	10	-	40	昼間主コース	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
理学部		3年次		理学部		3年次		
数学科	45	-	180	理学科	208	4	840	学科の設置(届出)
物理学科	40	1	162	数学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
化学科	35	1	142	物理学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
生物学科	38	1	154	化学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
自然環境科学科	35	1	142	生物学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
自然環境科学科	35	1	142	自然環境科学科	0	0	0	令和6年4月学生募集停止
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科(6年制)	105	5	605	医学科(6年制)	105	5	605	
看護学科	80	10	340	看護学科	80	10	340	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	70	-	420	薬学科(6年制)	70	-	420	
創薬科学科	35	-	140	創薬科学科	35	-	140	
工学部		3年次		工学部		3年次		
工学科	380	17	1,554	工学科	395	17	1,614	定員変更(15)
芸術文化学部 芸術文化学科	110	-	440	芸術文化学部 芸術文化学科	110	-	440	
都市デザイン学部		3年次		都市デザイン学部		3年次		
地球システム科学科	40	-	160	地球システム科学科	40	-	160	
都市・交通デザイン学科	54	1	218	都市・交通デザイン学科	54	1	218	
材料デザイン工学科	65	2	264	材料デザイン工学科	65	2	264	
計	1,770	56	7,507	計	1,770	56	7,507	
富山大学大学院				富山大学大学院				
人文社会芸術総合研究科				人文社会芸術総合研究科				
人文社会芸術総合専攻(M)	46	-	92	人文社会芸術総合専攻(M)	46	-	92	
(うち、人文社会芸術総合専攻から持続可能社会創成学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※1	(8)	-	(16)	(うち、人文社会芸術総合専攻から持続可能社会創成学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※1	(8)	-	(16)	
総合医薬学研究科				総合医薬学研究科				
総合医薬学専攻(M)	66	-	132	総合医薬学専攻(M)	66	-	132	
(うち、総合医薬学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(8)	-	(16)	(うち、総合医薬学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(8)	-	(16)	
総合医薬学専攻(D)	50	-	184	総合医薬学専攻(D)	50	-	184	課程の変更(届出)
(うち、総合医薬学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(7)	-	(21)	(うち、総合医薬学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(7)	-	(21)	
理工学研究科				理工学研究科				
理工学専攻(M)	288	-	576	理工学専攻(M)	312	-	624	定員変更(24)
(うち、理工学専攻から持続可能社会創成学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※1	(10)	-	(20)	(うち、理工学専攻から持続可能社会創成学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※1	(10)	-	(20)	
(うち、理工学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(29)	-	(58)	(うち、理工学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(29)	-	(58)	
理工学専攻(D)	29	-	87	理工学専攻(D)	29	-	87	課程の変更(届出)
(うち、理工学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(5)	-	(15)	(うち、理工学専攻から医薬理工学環の内数とする入学定員数及び収容定員数) ※2	(5)	-	(15)	
持続可能社会創成学環(M) ※1	(18)	-	(36)	持続可能社会創成学環(M) ※1	(18)	-	(36)	
医薬理工学環(M) ※2	(37)	-	(74)	医薬理工学環(M) ※2	(37)	-	(74)	
				医薬理工学環(D) ※2	(12)	-	(36)	研究科等連携課程実施基本組織の設置(届出)
生命融合科学教育部				生命融合科学教育部				
認知・情動脳科学専攻(4年制D)	9	-	36	認知・情動脳科学専攻(4年制D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
生体情報システム科学専攻(D)	4	-	12	生体情報システム科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
先端ナノ・バイオ科学専攻(D)	4	-	12	先端ナノ・バイオ科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
医学薬学教育部				医学薬学教育部				
看護学専攻(D)	3	-	9	看護学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
薬科学専攻(D)	8	-	24	薬科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
生命・臨床医学専攻(4年制D)	18	-	72	生命・臨床医学専攻(4年制D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
東西統合医学専攻(4年制D)	7	-	28	東西統合医学専攻(4年制D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
薬学専攻(4年制D)	4	-	16	薬学専攻(4年制D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
理工学教育部				理工学教育部				
数理・ヒューマンシステム科学専攻(D)	5	-	15	数理・ヒューマンシステム科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
ナノ新機能物質科学専攻(D)	4	-	12	ナノ新機能物質科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
新エネルギー科学専攻(D)	3	-	9	新エネルギー科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
地球生命環境科学専攻(D)	4	-	12	地球生命環境科学専攻(D)	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
教職実践開発研究科				教職実践開発研究科				
教職実践開発専攻(P)	14	-	28	教職実践開発専攻(P)	14	-	28	
計	487	-	1,085	計	517	-	1,147	
※1 持続可能社会創成学環(M)の入学定員及び収容定員は、人文社会芸術総合専攻(M)及び理工学専攻(M)の内数とする。				※1 持続可能社会創成学環(M)の入学定員及び収容定員は、人文社会芸術総合専攻(M)及び理工学専攻(M)の内数とする。				
※2 医薬理工学環(M)の入学定員及び収容定員は、総合医薬学専攻(M)及び理工学専攻(M)の内数とする。				※2 医薬理工学環(M)(D)の入学定員及び収容定員は、総合医薬学専攻(M)(D)及び理工学専攻(M)(D)の内数とする。				

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
教養 教育 科目	哲学のすすめ	1前・後		2		○									兼1	
	人間と倫理	1前・後		2		○									兼1	
	こころの科学	1前・後		2		○									兼1	
	現代と教育	1前・後		2		○									兼1	
	日本の歴史と社会	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	東洋の歴史と社会	1前・後		2		○									兼1	
	西洋の歴史と社会	1前・後		2		○									兼1	
	日本文学	1前・後		2		○									兼1	
	外国文学	1前・後		2		○									兼1	
	言語と文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	音楽	1前・後		2		○									兼1	
	美術	1前・後		2		○									兼1	
	美術表現A	1前・後		2		○									兼1	
	美術表現B	1前・後		2		○									兼1	
	言語表現	1前・後		2		○									兼1	
	治療の文化史	1前・後		2		○									兼1	
	異文化間コミュニケーション	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	異文化理解	1前・後		2		○									兼1	
小計(18科目)		—	0	36	0	—			0	0	0	0	0	0	兼17	—
社会 科学 系	現代社会論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	日本国憲法	1前・後		2		○					1					
	国家と市民	1前・後		2		○			1							
	経済生活と法	1前・後		2		○					1					
	市民生活と法	1前・後		2		○			1							
	はじめての経済学	1前・後		2		○			1							
	産業と経済を学ぶ	1前・後		2		○			1							
	経営資源のとらえ方	1前・後		2		○			1							
	市場と企業の関係	1前・後		2		○			1							
	地域の経済と社会・文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
小計(10科目)		—	0	20	0	—			6	1	0	0	0	0	兼2	—
自然 科学 系	自然科学への扉-A	1前・後		2		○									兼1	
	自然科学への扉-B	1前・後		2		○									兼1	
	自然科学への扉-C	1前・後		2		○									兼1	
	科学技術への扉-A	1前・後		2		○									兼1	
	科学技術への扉-B	1前・後		2		○									兼1	
	生命の世界	1前・後		2		○									兼1	
	社会と情報の数理	1前・後		2		○			1							
	デザインと生物	1前・後		2		○									兼1	
小計(8科目)		—	0	16	0	—			1	0	0	0	0	0	兼7	—
医療・ 健康 科学 系	医療心理学	1前・後		2		○									兼1	
	認知科学	1前・後		2		○									兼1	
	脳科学入門	1前・後		2		○									兼1	
	免疫学入門	1前・後		2		○									兼1	
	身近な医学	1前・後		2		○									兼1	
	障害とアクセシビリティ	1前・後		2		○									兼1	
	医療と地域社会	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
小計(7科目)		—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—
総合 科目 系	環境	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	総合科目系	環日本海		2		○			1						地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○									地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1
	粟都とやま学	1前・後		2		○									地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○			1						
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○				1					
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1
	万葉学	1前・後		2		○									地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○			1						集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1 中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1 外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1 外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1 中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1 地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1 地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1 地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○			1						兼1 地域志向科目
小計 (32科目)		—	0	62	0	—	—	4	1	0	0	0	0	兼27	—
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1			○									兼1
	ESP II (Interest-based)	1後	1			○									兼1
	基盤英語 I	1前	1			○									兼1
	基盤英語 II	1後	1			○									兼1
	ドイツ語基礎 I	1前		1		○									兼1
	ドイツ語基礎 II	1後		1		○									兼1
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1
	フランス語基礎 I	1前		1		○									兼1
	フランス語基礎 II	1後		1		○									兼1
	フランス語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1
	フランス語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1
	中国語基礎 I	1前		1		○									兼1
	中国語基礎 II	1後		1		○									兼1
	中国語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1
	中国語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1
	朝鮮語基礎 I	1前		1		○									兼1
	朝鮮語基礎 II	1後		1		○									兼1
	朝鮮語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1
	朝鮮語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1
	ロシア語基礎 I	1前		1		○									兼1
	ロシア語基礎 II	1後		1		○									兼1
	ロシア語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1
ロシア語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1	
日本語リテラシー I	1前		1		○									兼1 外国人留学生限定	
日本語リテラシー II	1後		1		○									兼1 外国人留学生限定	
日本語コミュニケーション I	1前		1		○									兼1 外国人留学生限定	
日本語コミュニケーション II	1後		1		○									兼1 外国人留学生限定	
発展多言語演習ドイツ語	2前		1		○									兼1 集中	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	外国語系	発展多言語演習中国語	2前	1			○								兼1	集中
		日本語コミュニケーションⅢ	2前		1		○								兼1	外国人留学生限定
		日本語／専門研究	2前		1		○								兼1	外国人留学生限定
		小計 (32科目)	—	4	26	2		—	0	0	0	0	0	0	兼13	—
	保健体育系	健康・スポーツ／講義	1後	1			○								兼1	
		健康・スポーツ／実技	1前	1					○						兼1	
		小計 (2科目)	—	2	0	0		—	0	0	0	0	0	0	兼1	—
	情報処理系	情報処理	1前	2				○							兼4	
		応用情報処理	1後		2			○							兼1	
		小計 (2科目)	—	2	2	0		—	0	0	0	0	0	0	兼4	—
学部共通科目	2年次ゼミナールーⅠ	2①②	2				○		21	15	3	4				
	2年次ゼミナールーⅡ	2③④	2				○		21	15	3	4				
	3年次ゼミナールーⅠ	3①②	2				○		21	15	3	4				
	3年次ゼミナールーⅡ	3③④	2				○		21	15	3	4				
	4年次ゼミナールーⅠ	4①②	2				○		21	15	3	4				
	4年次ゼミナールーⅡ	4③④	2				○		21	15	3	4				
	卒業論文	4③④	2				○		21	15	3	4				
	小計 (7科目)	—	14	0	0		—	21	15	3	4	0	0	0	—	
入門科目	経済学入門	1①②	2			○				2						
	経営学入門	1①②	2			○		8	3	1	2				オムニバス	
	法学入門	1①②	2			○		2	1							
	経済データサイエンス入門	1①②	2			○		1								
	小計 (4科目)	—	8	0	0		—	11	6	1	2	0	0	0	—	
基盤科目	共通基盤科目	ミクロ経済学入門	1③④	2		○				1						
		マクロ経済学入門	1③④	2		○				1						
		会計学入門	1③④	2		○			1							
		経営学総論	1③④	2		○				1	1					
		小計 (4科目)	—	0	8	0		—	1	3	1	0	0	0	—	
	経済系基盤科目	ミクロ経済学-A	2①③	2		○				1						
		ミクロ経済学-B	2②④	2		○				1						
		マクロ経済学-A	2①③	2		○				1						
		マクロ経済学-B	2②④	2		○				1						
		民法総則-A	2①③	2		○			1							
	民法総則-B	2②④	2		○			1								
	小計 (6科目)	—	0	12	0		—	1	2	0	0	0	0	0	—	
経営系基盤科目	経営管理論	2①③	2		○						1					
	組織行動論	2①③	2		○						1					
	比較経営論	2②④	2		○			2						兼1		
	経営情報論	2②④	2		○			1		1						
	財務会計論	2①③	2		○				1							
	商学総論	2②④	2		○			3	1		1					
	小計 (6科目)	—	0	12	0		—	6	1	1	2	0	0	兼1	—	
データサイエンス系基盤科目	統計学-A	2①③	2		○	※		1							※演習	
	統計学-B	2②④	2		○	※		1							※演習	
	社会学総論-A	2①③	2		○			2								
	社会学総論-B	2②④	2		○			2								
	知的財産法	2①③	2		○						1					
	データサイエンスのための数学-A	2①③	2		○			1								
	データサイエンスのための数学-B	2②④	2		○			1								
	小計 (7科目)	—	0	14	0		—	4	0	0	1	0	0	0	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
プログラム基礎科目	社会経済学概論	2・3①②		2		○				1							
	経済史総論-A	2・3①③		2		○				1							
	経済史総論-B	2・3②④		2		○				1							
	国際経済学-A	2・3①③		2		○									兼1		
	国際経済学-B	2・3②④		2		○									兼1		
	地域経済論-A	2・3①③		2		○			1								
	地域経済論-B	2・3②④		2		○			1								
	財政学-A	2・3①③		2		○										兼1	
	財政学-B	2・3②④		2		○										兼1	
	国際マクロ経済学-A	2・3①③		2		○										兼1	
	国際マクロ経済学-B	2・3②④		2		○										兼1	
	憲法-A	2・3①③		2		○					1						
	憲法-B	2・3②④		2		○					1						
	刑法総論-A	2・3①③		2		○					1						
	刑法総論-B	2・3②④		2		○					1						
	会社法-A	2・3①③		2		○					1						
	会社法-B	2・3②④		2		○					1						
小計 (17科目)	—	0	34	0	—			1	5	0	0	0	0	兼1	—		
企業経営プログラム基礎科目	経営組織論-A	2・3①③		2		○				1							
	経営組織論-B	2・3②④		2		○				1							
	人的資源管理-A	2・3①③		2		○			1								
	人的資源管理-B	2・3②④		2		○			1								
	マーケティング・マネジメント論-A	2・3①③		2		○			1								
	マーケティング・マネジメント論-B	2・3②④		2		○			1								
	消費者行動論-A	2・3①③		2		○			1								
	消費者行動論-B	2・3②④		2		○			1								
	流通論-A	2・3①③		2		○						1					
	流通論-B	2・3②④		2		○						1					
	貿易論-A	2・3①③		2		○			1								
	貿易論-B	2・3②④		2		○			1								
	簿記論-A	2・3①③		2		○				1							
	簿記論-B	2・3②④		2		○				1							
	原価計算論-A	2・3①③		2		○				1							
	原価計算論-B	2・3②④		2		○				1							
	情報システム論-A	2・3①③		2		○			1								
情報システム論-B	2・3②④		2		○			1									
経営戦略論-A	2・3①③		2		○			3	1								
経営戦略論-B	2・3②④		2		○			3	1								
小計 (20科目)	—	0	40	0	—			5	3	0	1	0	0	0	—		
プログラム基礎科目	計量経済学-A	2・3①③		2		○	※		1							※演習	
	計量経済学-B	2・3②④		2		○	※		1							※演習	
	金融機関論	2・3①③		2		○			1								
	金融論I-A	2・3①③		2		○			1								
	金融論I-B	2・3②④		2		○			1								
	社会保障論-A	2・3①③		2		○			1								
	社会保障論-B	2・3②④		2		○			1								
	政治経済学-A	2・3①③		2		○				1							
	政治経済学-B	2・3②④		2		○				1							
	社会調査の基礎	2・3①③		2		○			1								
	地域社会学	2・3①③		2		○			1								
	産業社会学	2・3②④		2		○			1								
	データ分析の基礎	2・3①③		2		○	○		1								
オペレーションズ・リサーチ-A	2・3①③		2		○			1									
オペレーションズ・リサーチ-B	2・3②④		2		○			1									
経営数学-A	2・3①③		2		○					1							
経営数学-B	2・3②④		2		○					1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	プログラミング演習-A	2・3①③		2			○		1						
	プログラミング演習-B	2・3②④		2			○		1						
	小計 (19科目)	—	0	38	0		—		7	1	1	0	0	0	—
プログラム 発展科目	環境経済学-A	3・4①③		2		○									兼1
	環境経済学-B	3・4②④		2		○									兼1
	経済情報処理	3・4①③		2		○			1						
	日本経済史-A	3・4①③		2		○				1					
	日本経済史-B	3・4②④		2		○				1					
	西洋経済史-A	3・4①③		2		○				1					
	西洋経済史-B	3・4②④		2		○				1					
	地方財政論-A	3・4①③		2		○			1						
	地方財政論-B	3・4②④		2		○			1						
	労働経済論-A	3・4①③		2		○			1						
	労働経済論-B	3・4②④		2		○			1						
	刑法各論-A	3・4①③		2		○				1					
	刑法各論-B	3・4②④		2		○				1					
	憲法統治機構論	3・4①③		2		○				1					
	物権法-A	3・4①③		2		○			1						
	物権法-B	3・4②④		2		○			1						
	債権法I (総論) -A	3・4①③		2		○				1					
	債権法I (総論) -B	3・4②④		2		○				1					
	債権法II (各論) -A	3・4①③		2		○			1						
	債権法II (各論) -B	3・4②④		2		○			1						
	行政法-A	3・4①③		2		○			1						
	行政法-B	3・4②④		2		○			1						
	税法-A	3・4①③		2		○				1					
	税法-B	3・4②④		2		○				1					
	刑事訴訟法-A	3・4①③		2		○				1					
	刑事訴訟法-B	3・4②④		2		○				1					
	政治学-A	3・4①③		2		○			1						
	政治学-B	3・4②④		2		○			1						
	環境法-A	3・4①③		2		○			1						
	環境法-B	3・4②④		2		○			1						
	家族法	3・4①③		2		○			2	1					
	民事訴訟法-A	3・4①③		2		○				1					
	民事訴訟法-B	3・4②④		2		○				1					
	民事執行法	3・4①③		2		○				1					
	商法総則・商行為法-A	3・4①③		2		○				1					
	商法総則・商行為法-B	3・4②④		2		○				1					
	国際私法	3・4①③		2		○				1					
	小計 (37科目)	—	0	74	0		—		5	8	0	0	0	兼1	—
企業 経営 プログラム 発展科目	日本産業論-A	3・4①③		2		○									兼1
	日本産業論-B	3・4②④		2		○									兼1
	アジア経済経営論-A	3・4①③		2		○			1						
	アジア経済経営論-B	3・4②④		2		○			1						
	国際経営論-A	3・4①③		2		○			1						
	国際経営論-B	3・4②④		2		○			1						
	国際マーケティング論	3・4①③		2		○			1						
	会計情報システム論-A	3・4①③		2		○									兼1
	会計情報システム論-B	3・4②④		2		○									兼1
	経営システム-A	3・4①③		2		○					1				
	経営システム-B	3・4②④		2		○					1				
	流通史	3・4①③		2		○						1			
	管理会計論-A	3・4①③		2		○			1						
	管理会計論-B	3・4②④		2		○			1						
	コストマネジメント	3・4①③		2		○				1					
	金融取引法-A	3・4①③		2		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム発展科目	金融取引法-B	3・4②④		2		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1
	労働法 I-A	3・4①③		2		○									
	労働法 I-B	3・4②④		2		○									
	労働法 II-A	3・4①③		2		○									
	労働法 II-B	3・4②④		2		○									
	経済・経営と法-A	3・4①③		2		○			1						
	経済・経営と法-B	3・4②④		2		○			1						
	小計 (23科目)	—	0	46	0	—	—	—	8	1	1	1	0	0	
経済データサイエンスプログラム発展科目	応用計量経済学-A	3・4①③		2		○	※					1			※演習
	応用計量経済学-B	3・4②④		2		○	※					1			※演習
	金融論II-A	3・4①③		2		○				1					
	金融論II-B	3・4②④		2		○				1					
	証券市場論	3・4①③		2		○			1						
	経済成長論-A	3・4①③		2		○					1				
	経済成長論-B	3・4②④		2		○					1				
	質的調査法	3・4①③		2		○			1						
	機械学習概論	3・4①③		2		○	※		1						※演習
	ゲーム分析-A	3・4①③		2		○			1						
	ゲーム分析-B	3・4②④		2		○			1						
	調査データ解析-A	3・4①③		2				○	1						
	調査データ解析-B	3・4②④		2				○	1						
	情報技術概論	3・4①③		2		○			1						
	地理情報システム演習-A	3・4①③		2				○	1						
	地理情報システム演習-B	3・4②④		2				○	1						
	ビジネスデータ分析-A	3・4①③		2				○	1						
	ビジネスデータ分析-B	3・4②④		2				○	1						
	AI社会と法	3・4①③		2		○						1			
小計 (19科目)	—	0	38	0	—	—	—	6	1	1	2	0	0	—	
文理融合科目	地方創生環境学-A	2③		1		○		※	1						兼2 共同 ※実習
	地方創生環境学-B	2④		1		○		※	1						兼2 共同 ※実習
	文理融合データサイエンス	2②		1		○	※		2						兼1 ※演習 オムニバス
	サステイナビリティ学	2④		1		○			2	1					兼4 オムニバス・共同(一部)
小計 (4科目)	—	0	4	0	—	—	—	5	1	0	0	0	0	兼7	
その他科目	スタートアップゼミナール	1①②		2				○	21	15	3	4			
	初年次ゼミナール	1③④		2				○	21	15	3	4			
	基礎数学	1①②		2		○			1						
	リテラシー特殊講義	2・3・4①②③④		2		○			1						
	キャリア・デザイン特殊講義	2・3・4①②③④		2		○			1						
	地域ビジネス特殊講義	2・3・4①②③④		2		○			1						
	地域ビジネス特殊演習	2・3・4①②③④		2			○		1						
	地域政策特殊講義	2・3・4①②③④		2		○			1						
	地域政策特殊演習	2・3・4①②③④		2			○		1						
	データサイエンス特殊講義	2・3・4①②③④		2		○			1						
	データサイエンス特殊演習	2・3・4①②③④		2			○		1						
	インターンシップ I	3④		1				○	1						
	インターンシップ II	3④		2				○	1						
	キャリアスタディ	1・2①②③④		1				○	1						
	外国書講読 I	2・3①③		2		○			1						
	外国書講読 II	2・3②④		2		○			1						
	全学横断PBL	3②		1				○							兼6 集中 共同
小計 (17科目)	—	0	31	0	—	—	—	21	15	3	4	0	0	兼6	
合計 (301科目)		—	30	527	2	—	—	—	21	15	3	4	0	0	兼81
学位又は称号	学士 (経済経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
以下の要件を含む，128単位以上を修得すること。 1. 教養教育科目 24単位以上を修得すること ・必修科目 8単位 ・選択科目は以下①，②の要件単位を含め，16単位以上 (ただし，地域志向科目1科目2単位以上を必ず含むこと。) ①人文科学系から4単位以上，自然科学系又は医療・健康科学系から 4単位以上，総合科目系から2単位以上，外国語系から4単位以上を 履修する。 ②①に加え，「人文科学系，社会科学系，自然科学系，医療・健康科 学系，総合科目系」から2単位以上を履修する。 2. 専門科目 104単位以上を修得すること。 ・学部共通科目 14単位 ・入門科目 8単位 ・以下①～⑧の要件単位を82単位以上 (ただし，①～⑤の要件単位を含めること。) ①共通基盤科目 6単位以上 ②基盤科目 18単位以上 (以下の系からそれぞれ6単位以上修得すること) 経済系基盤科目 経営系基盤科目 データサイエンス系基盤科目 ③自プログラム基礎科目から12単位以上 ④自プログラム発展科目から12単位以上 ⑤他プログラムの基礎科目・発展科目から6単位以上 ⑥文理融合科目 ⑦その他科目 ⑧自由選択科目として，教養教育科目及び他学部専門科目 (10単位まで)						1学年の学期区分		4学期						
						1学期の授業期間		8週						
						1時限の授業時間		90分						
						※ 教養教育科目は2学期制で授業を実施する。								

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科(昼間主コース)) 【既設学部】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文学系	哲学のすすめ	1前・後	2		○									兼1
		人間と倫理	1前・後	2		○									兼1
		こころの科学	1前・後	2		○									兼1
		現代と教育	1前・後	2		○									兼1
		日本の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		東洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		西洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		日本文学	1前・後	2		○									兼1
		外国文学	1前・後	2		○									兼1
		言語と文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		音楽	1前・後	2		○									兼1
		美術	1前・後	2		○									兼1
		美術表現A	1前・後	2		○									兼1
		美術表現B	1前・後	2		○									兼1
		言語表現	1前・後	2		○									兼1
		治療の文化史	1前・後	2		○									兼1
		異文化間コミュニケーション	1前・後	2		○									兼1 外国人留学生限定
		異文化理解	1前・後	2		○									兼1
		小計(18科目)	—	0	36	0	—				0	0	0	0	0
社会科学系	現代社会論	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	日本国憲法	1前・後	2		○									兼1	
	国家と市民	1前・後	2		○									兼1	
	経済生活と法	1前・後	2		○									兼1	
	市民生活と法	1前・後	2		○									兼1	
	はじめての経済学	1前・後	2		○				1						
	産業と経済を学ぶ	1前・後	2		○				1						
	経営資源のとらえ方	1前・後	2		○									兼1	
	市場と企業の関係	1前・後	2		○									兼1	
	地域の経済と社会・文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	小計(10科目)	—	0	20	0	—				2	0	0	0	0	兼8
自然科学系	自然科学への扉-A	1前・後	2		○									兼1	
	自然科学への扉-B	1前・後	2		○									兼1	
	自然科学への扉-C	1前・後	2		○									兼1	
	科学技術への扉-A	1前・後	2		○									兼1	
	科学技術への扉-B	1前・後	2		○									兼1	
	生命の世界	1前・後	2		○									兼1	
	社会と情報の数理	1前・後	2		○									兼1	
	デザインと生物	1前・後	2		○									兼1	
	小計(8科目)	—	0	16	0	—				0	0	0	0	0	兼8
医療・健康科学系	医療心理学	1前・後	2		○									兼1	
	認知科学	1前・後	2		○									兼1	
	脳科学入門	1前・後	2		○									兼1	
	免疫学入門	1前・後	2		○									兼1	
	身近な医学	1前・後	2		○									兼1	
	障害とアクセシビリティ	1前・後	2		○									兼1	
	医療と地域社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—				0	0	0	0	0	兼5

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○				1						
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○					1					
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1	
	万葉学	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○				1						集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	小計 (32科目)		—	0	62	0				4	1	0	0	0	兼23	—
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1					○							兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1					○							兼1	
	基盤英語 I	1前	1					○							兼1	
	基盤英語 II	1後	1					○							兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	中国語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	中国語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	朝鮮語基礎 I	1前		1				○							兼1	
朝鮮語基礎 II	1後		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1		
		1前		1			○								兼1		
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		小計 (32科目)	—	—	4	26	2		—		0	0	0	0	0	0	兼15
保健体育系	健康・スポーツ／講義 健康・スポーツ／実技	1後	1			○									兼1		
		1前	1					○							兼1		
		小計 (2科目)	—	2	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1	—
情報処理系	情報処理 応用情報処理	1前	2				○								兼4		
		1後		2			○								兼1		
		小計 (2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—
学部共通	導入科目 初年次教育 入門ゼミナール 基礎数学 社会データサイエンス入門 現代経済入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 入門法学Ⅰ 入門法学Ⅱ	1-①②	2			○				7	2				兼13		
		1-③④		2			○			7	2						
		1-①②③④		2			○			1							
		1-①②		2			○			1							
		1-①②	2				○				1			1			
		1-③④	2				○			1		1					
		1-①②	2				○									兼2	
		1-③④	2				○									兼2	
		1-①②	2				○									兼2	
		1-③④	2				○									兼2	
		小計 (10科目)	—	14	6	0		—		10	3	1	1	0	0	兼19	—
		基礎科目	基礎ゼミナール	2-①②	2				○			11	6	1	1		
小計 (1科目)	—			2	0	0		—		11	6	1	1	0	0	—	
発展科目 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 卒業論文 自由ゼミナールⅠ 自由ゼミナールⅡ 自由ゼミナールⅢ 自由ゼミナールⅣ 外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ	2-③④			2				○			11	6	1	1			
	3-①②	2				○			11	6	1	1					
	3-③④	2				○			11	6	1	1					
	4-①②	2				○			11	6	1	1					
	4-③④	2				○			11	6	1	1					
	4-③④	2				○			11	6	1	1					
	2-③④		2			○			11	6	1	1					
	3-①②		2			○			11	6	1	1					
	3-③④		2			○			11	6	1	1					
	4-①②		2			○			11	6	1	1					
	2・3-①②		2			○			2								
	2・3-③④		2			○			1								
小計 (12科目)	—	12	12	0		—		11	6	1	1	0	0	—			
社会連携科目	リテラシー特殊講義 キャリア・デザイン特殊講義 地域ビジネス特殊講義 地域ビジネス特殊演習 地域政策特殊講義 地域政策特殊演習 国内インターンシップⅠ	2・3-①②③④		1			○								兼2		
		2・3-①②③④		2			○								兼1		
		2・3-①②③④		2			○				1						
		2・3-①②③④		2				○								兼1	
		2・3-①②③④		2			○				1						
		2・3-①②③④		2				○								兼1	
		3-④		1				○		11	6	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通	国内インターンシップⅡ	3-④		2			○		11	6	1	1			
	国際インターンシップⅠ	3-④		1			○		11	6	1	1			
	国際インターンシップⅡ	3-④		2			○		11	6	1	1			
	小計(10科目)	—	0	17	0	—			11	6	1	1	0	兼5	—
学科学目	基礎科目														
	ミクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2		○				1					
	ミクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2		○				1					
	マクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2		○					1				
	マクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2		○					1				
	政治経済学-A	2・3-①③		2		○				1					
	政治経済学-B	2・3-②④		2		○				1					
	社会経済学概論	2・3-①②③④		2		○				1					
	社会政策-A	2・3-①③		2		○			1						
	社会政策-B	2・3-②④		2		○			1						
	農業政策-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	農業政策-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	労働経済論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	労働経済論-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	社会調査論	2・3-①②③④		2		○			1						
	経済史総論-A	2・3-①③		2		○				1					
	経済史総論-B	2・3-②④		2		○				1					
	西洋経済史-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	西洋経済史-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	日本経済史-A	2・3-①③		2		○				1					
	日本経済史-B	2・3-②④		2		○				1					
	社会学総論-A	2・3-①③		2		○				2					
	社会学総論-B	2・3-②④		2		○				2					
	産業社会学	2・3-①②③④		2		○				1					
	地域社会学	2・3-①②③④		2		○				1					
	日本産業論-A	2・3-①③		2		○				1					
	日本産業論-B	2・3-②④		2		○				1					
	国際経済学-A	2・3-①③		2		○				1					
	国際経済学-B	2・3-②④		2		○				1					
	開発経済学-A	2・3-①③		2		○								兼1	
	開発経済学-B	2・3-②④		2		○								兼1	
	地域経済論-A	2・3-①③		2		○				1					
	地域経済論-B	2・3-②④		2		○				1					
	財政学-A	2・3-①③		2		○				1					
	財政学-B	2・3-②④		2		○				1					
	金融機関論	2・3-①②③④		2		○				1					
	統計学-A	2・3-①③		2		○				1					
	統計学-B	2・3-②④		2		○				1					
データ分析の基礎	2・3-①②③④		2		○				1						
小計(38科目)	—	—	0	76	0	—			10	3	1	0	0	兼8	—
発展科目	ミクロ経済学Ⅱ-A	2・3-①③		2		○				1					
	ミクロ経済学Ⅱ-B	2・3-②④		2		○				1					
	マクロ経済学Ⅱ-A	2・3-①③		2		○				1					
	マクロ経済学Ⅱ-B	2・3-②④		2		○				1					
	景気循環論	2・3-①②③④		2		○								兼1	
	調査データ解析	2・3-①②③④		2		○			1						
	質的調査法	2・3-①②③④		2		○			1						
	ロシア経済論-A	2・3-①③		2		○								兼1	
ロシア経済論-B	2・3-②④		2		○								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科科目 発展科目	アジア経済論-A	2・3-①③		2		○			1						兼1 兼1 兼1
	アジア経済論-B	2・3-②④		2		○			1						
	国際マクロ経済学	2・3-①②③④		2		○									
	環境経済学-A	2・3-①③		2		○			1						
	環境経済学-B	2・3-②④		2		○			1						
	環境政策論-A	2・3-①③		2		○									
	環境政策論-B	2・3-②④		2		○									
	産業経済学	2・3-①②③④		2		○			1						
	地方財政論-A	2・3-①③		2		○			1						
	地方財政論-B	2・3-②④		2		○			1						
	金融論 I-A	2・3-①③		2		○			1						
	金融論 I-B	2・3-②④		2		○			1						
	金融論 II-A	2・3-①③		2		○				1					
	金融論 II-B	2・3-②④		2		○				1					
	証券市場論	2・3-①②③④		2		○			1						
	計量経済学-A	2・3-①③		2		○			1						
	計量経済学-B	2・3-②④		2		○			1						
経済情報処理	2・3-①②③④		2		○			1							
応用計量経済学-A	2・3-①③		2		○						1				
応用計量経済学-B	2・3-②④		2		○						1				
機械学習概論	2・3-①②③④		2		○			1							
小計 (30科目)		—	0	60	0	—			8	3	0	1	0	兼3	—
演習 プログラム	プログラム演習Ⅰ	2-③④		2			○			1					
	プログラム演習Ⅱ	3通		2			○			1					
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	2	0	0	0	0	—
合計 (214科目)		—	36	351	2	—			11	6	1	1	0	兼114	—
学位又は称号		学士 (経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>教養教育科目を24単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、128単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目28単位、選択必修科目16単位を含む。(履修科目の登録の上限：40単位(年間))</p> <p>【履修方法】</p> <p>1. 教養教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人文科学系」, 「社会科学系」, 「自然科学系」, 「医療・健康科学系」, 「総合科目系」 <p>以下の条件を満たして合計12単位以上(ただし、地域志向科目を1科目以上含むこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人文科学系」から4単位以上を選択必修 「自然科学系」及び「医療・健康科学系」から4単位以上を選択必修 「総合科目系」から2単位以上を選択必修 <p>* 「社会科学系」科目は、選択必修単位として最大2単位まで修得することを認める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「外国語系」, 「保健体育系」, 「情報処理系」 「外国語系」から8単位(英語4単位と英語以外の外国語4単位) 「保健体育系」から2単位(講義・実技を各1単位) 「情報処理系」から2単位(情報処理) 							1学年の学期区分		4学期						
							1学期の授業期間		8週						
							1時限の授業時間		90分						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
<p>2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～⑥の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。</p> <p>①初年次教育2単位必修 ②導入科目（現代経済入門，経済学入門，経営学入門，会计学入門，入門法学I，入門法学II）12単位必修 ③基礎ゼミナール2単位，専門ゼミナール8単位，卒業論文4単位，必修 ④専門科目（基礎）のうち16単位選択必修 ⑤所属する学科の専門科目40単位以上修得 ⑥所属する履修コース科目を40単位以上修得 ＊教養教育科目については，全学において実施するため2学期制としている。</p>														

教育課程等の概要															
(経済学部経営学科(昼間主コース)) 【既設学部】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文科学系	哲学のすすめ		2		○									兼1
		人間と倫理		2		○									兼1
		こころの科学		2		○									兼1
		現代と教育		2		○									兼1
		日本の歴史と社会		2		○									兼1 地域志向科目
		東洋の歴史と社会		2		○									兼1
		西洋の歴史と社会		2		○									兼1
		日本文学		2		○									兼1
		外国文学		2		○									兼1
		言語と文化		2		○									兼1 地域志向科目
		音楽		2		○									兼1
		美術		2		○									兼1
		美術表現A		2		○									兼1
		美術表現B		2		○									兼1
		言語表現		2		○									兼1
		治療の文化史		2		○									兼1
		異文化間コミュニケーション		2		○									兼1 外国人留学生限定
		異文化理解		2		○									兼1
		小計(18科目)	—	0	36	0	—			0	0	0	0	0	兼18
社会科学系		現代社会論		2		○									兼1 地域志向科目
		日本国憲法		2		○									兼1
		国家と市民		2		○									兼1
		経済生活と法		2		○									兼1
		市民生活と法		2		○									兼1
		はじめての経済学		2		○									兼1
		産業と経済を学ぶ		2		○									兼1
		経営資源のとりえ方		2		○					1				兼1
		市場と企業の関係		2		○				1					兼1
		地域の経済と社会・文化		2		○									兼1 地域志向科目
		小計(10科目)	—	0	20	0	—			1	1	0	0	0	兼8
自然科学系		自然科学への扉-A		2		○									兼1
		自然科学への扉-B		2		○									兼1
		自然科学への扉-C		2		○									兼1
		科学技術への扉-A		2		○									兼1
		科学技術への扉-B		2		○									兼1
		生命の世界		2		○									兼1
		社会と情報の数理		2		○									兼1
		デザインと生物		2		○									兼1
		小計(8科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼8
医療・健康科学系		医療心理学		2		○									兼1
		認知科学		2		○									兼1
		脳科学入門		2		○									兼1
		免疫学入門		2		○									兼1
		身近な医学		2		○									兼1
		障害とアクセシビリティ		2		○									兼1
		医療と地域社会		2		○									兼1 地域志向科目
		小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼5

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○				1						
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○					1					
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1	
	万葉学	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○				1						集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	小計 (32科目)		—	0	62	0				4	1	0	0	0	兼23	—
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1					○							兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1					○							兼1	
	基盤英語 I	1前	1					○							兼1	
	基盤英語 II	1後	1					○							兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	中国語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	中国語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
朝鮮語基礎 I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語基礎 II	1後		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1		
		1前		1			○								兼1		
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		小計 (32科目)	—		4	26	2		—		0	0	0	0	0	0	兼15
保健体育系	健康・スポーツ／講義 健康・スポーツ／実技	1後	1			○									兼1		
		1前	1					○							兼1		
		小計 (2科目)	—	2	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1	—
情報処理系	情報処理 応用情報処理	1前	2				○								兼4		
		1後		2				○							兼1		
		小計 (2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—
学部共通	導入科目 初年次教育 入門ゼミナール 基礎数学 社会データサイエンス入門 現代経済入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 入門法学Ⅰ 入門法学Ⅱ	1-①②	2			○				4		1	2		兼14		
		1-③④		2			○			4		1	2				
		1-①②③④		2			○			1							
		1-①②		2			○								兼1		
		1-①②	2				○								兼2		
		1-③④	2				○								兼2		
		1-①②	2				○					1	1				
		1-③④	2				○			1	1						
		1-①②	2				○								兼2		
		1-③④	2				○								兼2		
		小計 (10科目)	—	14	6	0		—		6	2	2	2	0	0	兼21	—
		基礎科目	基礎ゼミナール	2-①②	2				○		9	3	2	2			
小計 (1科目)	—			2	0	0		—		9	3	2	2	0	0	—	
発展科目 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 卒業論文 自由ゼミナールⅠ 自由ゼミナールⅡ 自由ゼミナールⅢ 自由ゼミナールⅣ 外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ	2-③④			2				○			9	3	2	2			
	3-①②	2				○			9	3	2	2					
	3-③④	2				○			9	3	2	2					
	4-①②	2				○			9	3	2	2					
	4-③④	2				○			9	3	2	2					
	4-③④	2				○			9	3	2	2					
	2-③④		2			○			9	3	2	2					
	3-①②		2			○			9	3	2	2					
	3-③④		2			○			9	3	2	2					
	4-①②		2			○			9	3	2	2					
	2・3-①②		2			○								兼2			
	2・3-③④		2			○								兼1			
小計 (12科目)	—	12	12	0		—		9	3	2	2	0	0	兼3	—		
社会連携科目	リテラシー特殊講義 キャリア・デザイン特殊講義 地域ビジネス特殊講義 地域ビジネス特殊演習 地域政策特殊講義 地域政策特殊演習 国内インターンシップⅠ	2・3-①②③④		1			○								兼2		
		2・3-①②③④		2			○			1					兼1		
		2・3-①②③④		2			○				1				兼1		
		2・3-①②③④		2				○							兼5		
		2・3-①②③④		2				○							兼1		
		2・3-①②③④		2				○							兼1		
		3-④		1				○		9	3	2	2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通	国内インターンシップⅡ	3-④		2			○		9	3	2	2			
	国際インターンシップⅠ	3-④		1			○		9	3	2	2			
	国際インターンシップⅡ	3-④		2			○		9	3	2	2			
	小計(10科目)	—	0	17	0	—			9	3	2	2	0	兼9	—
学科学目	基礎科目	経営学と経済学で出る数学	2・3-①②③④	2			○								兼1
		経営管理論-A	2・3-①③	2			○						1		
		経営管理論-B	2・3-②④	2			○						1		
		経営戦略論-A	2・3-①③	2			○								兼1
		経営戦略論-B	2・3-②④	2			○								兼1
		経営組織論-A	2・3-①③	2			○			1					
		経営組織論-B	2・3-②④	2			○			1					
		人的資源管理-A	2・3-①③	2			○			1					
		人的資源管理-B	2・3-②④	2			○			1					
		流通論-A	2・3-①③	2			○						1		
		流通論-B	2・3-②④	2			○						1		
		マーケティング論-A	2・3-①③	2			○			1					
		マーケティング論-B	2・3-②④	2			○			1					
		貿易論-A	2・3-①③	2			○			1					
		貿易論-B	2・3-②④	2			○			1					
		簿記論-A	2・3-①③	2			○				1				
		簿記論-B	2・3-②④	2			○				1				
		財務会計論	2・3-①②③④	2			○				1				
		基礎会計学	2・3-①②③④	2			○				1				
		原価計算論-A	2・3-①③	2			○				1				
		原価計算論-B	2・3-②④	2			○				1				
		ファイナンスの基礎	2・3-①②③④	2			○								兼1
		経営数学-A	2・3-①③	2			○					1			
		経営数学-B	2・3-②④	2			○					1			
		情報システム論-A	2・3-①③	2			○			1					
		情報システム論-B	2・3-②④	2			○			1					
		消費者行動論-A	2・3-①③	2			○			1					
		消費者行動論-B	2・3-②④	2			○			1					
		ゲーム分析-A	2・3-①③	2			○								兼1
		ゲーム分析-B	2・3-②④	2			○								兼1
		オペレーションズ・リサーチ-A	2・3-①③	2			○			1					
		オペレーションズ・リサーチ-B	2・3-②④	2			○			1					
	小計(32科目)	—	0	64	0	—			6	3	1	2	0	兼6	—
発展科目		国際経営論-A	2・3-①③	2			○			1					
		国際経営論-B	2・3-②④	2			○			1					
		比較経営論-A	2・3-①③	2			○								兼1
		比較経営論-B	2・3-②④	2			○								兼1
		経営システム-A	2・3-①③	2			○				1				
		経営システム-B	2・3-②④	2			○				1				
		管理会計論-A	2・3-①③	2			○			1					
		管理会計論-B	2・3-②④	2			○			1					
		経営モデル分析	2・3-①②③④	2			○								兼1
		マーケティング・リサーチ論	2・3-①②③④	2			○								兼1
		国際マーケティング論	2・3-①②③④	2			○			1					
		会計情報システム論-A	2・3-①③	2			○			1					
		会計情報システム論-B	2・3-②④	2			○			1					
	小計(13科目)	—	0	26	0	—			4	0	1	0	0	兼2	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習プログラム	プログラム演習Ⅰ	2-③④		2			○		1						
	プログラム演習Ⅱ	3通		2			○		1						
	小計(2科目)	—	0	4	0		—		2	0	0	0	0		—
合計(191科目)		—	36	305	2		—		9	3	2	2	0	兼121	—
学位又は称号		学士(経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>教養教育科目を24単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、128単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目28単位、選択必修科目16単位を含む。 (履修科目の登録の上限：40単位(年間))</p> <p>【履修方法】 1. 教養教育科目 ・「人文科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「医療・健康科学系」、「総合科目系」 以下の条件を満たして合計12単位以上(ただし、地域志向科目を1科目以上含むこと) 「人文科学系」から4単位以上を選択必修 「自然科学系」及び「医療・健康科学系」から4単位以上を選択必修 「総合科目系」から2単位以上を選択必修</p> <p>*「社会科学系」科目は、選択必修単位として最大2単位まで修得することを認める。</p> <p>・「外国語系」、「保健体育系」、「情報処理系」 「外国語系」から8単位(英語4単位と英語以外の外国語4単位) 「保健体育系」から2単位(講義・実技を各1単位) 「情報処理系」から2単位(情報処理)</p> <p>2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～⑥の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。 ①初年次教育2単位必修 ②導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、入門法学Ⅰ、入門法学Ⅱ)12単位必修 ③基礎ゼミナール2単位、専門ゼミナール8単位、卒業論文4単位、必修 ④専門科目(基礎)のうち16単位選択必修 ⑤所属する学科の専門科目40単位以上修得 ⑥所属する履修コース科目を40単位以上修得</p> <p>*教養教育科目については、全学において実施するため2学期制としている。</p>							1学年の学期区分		4学期						
							1学期の授業期間		8週						
							1時限の授業時間		90分						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○									兼1	
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○									兼1	
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1	
	万葉学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									兼1	集中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○									兼1	集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	集中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1	集中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
		小計 (32科目)	—	0	62	0					0	0	0	0	0	兼27
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1				○								兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1				○								兼1	
	基盤英語 I	1前	1				○								兼1	
	基盤英語 II	1後	1				○								兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1			○								兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1			○								兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1			○								兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1			○								兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1			○								兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1			○								兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1			○								兼1	
	中国語基礎 I	1前		1			○								兼1	
	中国語基礎 II	1後		1			○								兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1			○								兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1			○								兼1	
朝鮮語基礎 I	1前		1			○								兼1		
朝鮮語基礎 II	1後		1			○								兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1			○								兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1			○								兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1			○								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1	
		1前		1			○								兼1	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定
		2前		1			○								兼1	集中
		2前		1			○								兼1	集中
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定
		小計 (32科目)	—	—	4	26	2		—		0	0	0	0	0	0
保健体育系	健康・スポーツ／講義 健康・スポーツ／実技	1後	1			○									兼1	
		1前	1					○							兼1	
		小計 (2科目)	—	2	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1
情報処理系	情報処理 応用情報処理	1前	2				○								兼4	
		1後		2			○								兼1	
		小計 (2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4
学部共通	導入科目 初年次教育 入門ゼミナール 基礎数学 社会データサイエンス入門 現代経済入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 入門法学Ⅰ 入門法学Ⅱ	1-①②	2			○				1	4		1		兼16	
		1-③④		2			○			1	4		1			
		1-①②③④		2			○								兼1	
		1-①②		2			○								兼1	
		1-①②	2				○								兼1	
		1-③④	2				○								兼2	
		1-①②	2				○								兼2	
		1-③④	2				○								兼2	
		1-①②	2				○			2						
		1-③④	2				○			2						
		小計 (10科目)	—	14	6	0		—		3	4	0	1	0	兼25	—
基礎科目	基礎ゼミナール	2-①②	2				○		6	6		1				
		小計 (1科目)	—	2	0	0		—		6	6	0	1	0		—
		発展科目 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 卒業論文 自由ゼミナールⅠ 自由ゼミナールⅡ 自由ゼミナールⅢ 自由ゼミナールⅣ 外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ	2-③④	2				○			6	6		1		
3-①②	2					○		6	6		1					
3-③④	2					○		6	6		1					
4-①②	2					○		6	6		1					
4-③④	2					○		6	6		1					
4-③④	2					○		6	6		1					
2-③④			2			○		6	6		1					
3-①②			2			○		6	6		1					
3-③④			2			○		6	6		1					
4-①②			2			○		6	6		1					
2・3-①②			2			○								兼2		
2・3-③④			2			○								兼1		
小計 (12科目)	—	12	12	0		—		6	6	0	1	0	兼3	—		
社会連携科目	リテラシー特殊講義 キャリア・デザイン特殊講義 地域ビジネス特殊講義 地域ビジネス特殊演習 地域政策特殊講義 地域政策特殊演習 国内インターンシップⅠ	2・3-①②③④		1			○								兼2	
		2・3-①②③④		2			○								兼1	
		2・3-①②③④		2			○								兼1	
		2・3-①②③④		2				○							兼1	
		2・3-①②③④		2			○								兼5	
		2・3-①②③④		2				○							兼1	
		3-④		1				○		6	6		1			

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通	国内インターンシップⅡ	3-④		2			○		6	6		1			
	国際インターンシップⅠ	3-④		1			○		6	6		1			
	国際インターンシップⅡ	3-④		2			○		6	6		1			
	小計(10科目)	—	0	17	0	—			6	6	0	1	0	兼11	—
学科科目	憲法Ⅰ(人権)-A	2・3-①③		2		○									兼1
	憲法Ⅰ(人権)-B	2・3-②④		2		○									兼1
	憲法Ⅱ(統治機構)-A	2・3-①③		2		○									兼1
	憲法Ⅱ(統治機構)-B	2・3-②④		2		○									兼1
	刑法総論-A	2・3-①③		2		○			1						
	刑法総論-B	2・3-②④		2		○			1						
	刑法各論-A	2・3-①③		2		○				1					
	刑法各論-B	2・3-②④		2		○				1					
	民法総則-A	2・3-①③		2		○			2	1					
	民法総則-B	2・3-②④		2		○			2	1					
	物権法-A	2・3-①③		2		○			2	1					
	物権法-B	2・3-②④		2		○			2	1					
	債権法Ⅰ(総論)-A	2・3-①③		2		○			2	1					
	債権法Ⅰ(総論)-B	2・3-②④		2		○			2	1					
	債権法Ⅱ(各論)-A	2・3-①③		2		○			2	1					
	債権法Ⅱ(各論)-B	2・3-②④		2		○			2	1					
	会社法-A	2・3-①③		2		○				1					
	会社法-B	2・3-②④		2		○				1					
	小計(18科目)	—	0	36	0	—			3	3	0	0	0	兼2	—
発展科目	行政法-A	2・3-①③		2		○			1						
	行政法-B	2・3-②④		2		○			1						
	税法-A	2・3-①③		2		○				1					
	税法-B	2・3-②④		2		○				1					
	刑事訴訟法-A	2・3-①③		2		○				1					
	刑事訴訟法-B	2・3-②④		2		○				1					
	政治学-A	2・3-①③		2		○			1						
	政治学-B	2・3-②④		2		○			1						
	環境法-A	2・3-①③		2		○			1						
	環境法-B	2・3-②④		2		○			1						
	家族法	2・3-①②③④		2		○				1					
	金融取引法-A	2・3-①③		2		○			1						
	金融取引法-B	2・3-②④		2		○			1						
	民事訴訟法-A	2・3-①③		2		○				1					
	民事訴訟法-B	2・3-②④		2		○				1					
	民事執行法	2・3-①②③④		2		○				1					
	商法総則・商行為法-A	2・3-①③		2		○				1					
	商法総則・商行為法-B	2・3-②④		2		○				1					
	手形小切手法	2・3-①②③④		2		○				1					
	経済法-A	2・3-①③		2		○									兼1
	経済法-B	2・3-②④		2		○									兼1
	労働法Ⅰ-A	2・3-①③		2		○			1						
	労働法Ⅰ-B	2・3-②④		2		○			1						
労働法Ⅱ-A	2・3-①③		2		○			1							
労働法Ⅱ-B	2・3-②④		2		○			1							
国際取引法-A	2・3-①③		2		○									兼1	
国際取引法-B	2・3-②④		2		○									兼1	
国際私法	2・3-①②③④		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学 科 科 目	A I 社会と法	2・3-①②③④		2		○						1		
	小計 (29科目)	—	0	58	0	—			4	5	0	1	0	兼2 —
演 習 プ ロ グ ラ ム	プログラム演習 I	2-③④		2			○			1				
	プログラム演習 II	3通年		2			○			1				
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	2	0	0	0	0 —
合計 (193科目)		—	36	309	2	—			6	6	0	1	0	兼124 —
学位又は称号		学士 (法学)		学位又は学科の分野			法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
<p>教養教育科目を24単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、128単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目28単位、選択必修科目16単位を含む。 (履修科目の登録の上限：40単位 (年間))</p> <p>【履修方法】 1. 教養教育科目 ・「人文科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「医療・健康科学系」、「総合科目系」 以下の条件を満たして合計12単位以上 (ただし、地域志向科目を1科目以上含むこと) 「人文科学系」から4単位以上を選択必修 「自然科学系」及び「医療・健康科学系」から4単位以上を選択必修 「総合科目系」から2単位以上を選択必修 *「社会科学系」科目は、選択必修単位として最大2単位まで修得することを認める。</p> ・「外国語系」、「保健体育系」、「情報処理系」 「外国語系」から8単位 (英語4単位と英語以外の外国語4単位) 「保健体育系」から2単位 (講義・実技を各1単位) 「情報処理系」から2単位 (情報処理) 2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～⑥の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。 ①初年次教育2単位必修 ②導入科目 (現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、入門法学I、入門法学II) 12単位必修 ③基礎ゼミナール2単位、専門ゼミナール8単位、卒業論文4単位、必修 ④専門科目 (基礎) のうち16単位選択必修 ⑤所属する学科の専門科目40単位以上修得 ⑥所属する履修コース科目を40単位以上修得 <p>*教養教育科目については、全学において実施するため2学期制としている。</p>							1学年の学期区分			4学期				
							1学期の授業期間			8週				
							1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科(夜間主コース)) 【既設学部】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文科学系	哲学のすすめ	1前・後	2		○									兼1
		人間と倫理	1前・後	2		○									兼1
		こころの科学	1前・後	2		○									兼1
		現代と教育	1前・後	2		○									兼1
		日本の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		東洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		西洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		日本文学	1前・後	2		○									兼1
		外国文学	1前・後	2		○									兼1
		言語と文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		音楽	1前・後	2		○									兼1
		美術	1前・後	2		○									兼1
		美術表現A	1前・後	2		○									兼1
		美術表現B	1前・後	2		○									兼1
		言語表現	1前・後	2		○									兼1
		治療の文化史	1前・後	2		○									兼1
		異文化間コミュニケーション	1前・後	2		○									兼1 外国人留学生限定
		異文化理解	1前・後	2		○									兼1
	小計(18科目)	—	0	36	0	—				0	0	0	0	0	兼18
社会科学系	現代社会論	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	日本国憲法	1前・後	2		○									兼1	
	国家と市民	1前・後	2		○									兼1	
	経済生活と法	1前・後	2		○									兼1	
	市民生活と法	1前・後	2		○									兼1	
	はじめての経済学	1前・後	2		○				1						
	産業と経済を学ぶ	1前・後	2		○				1						
	経営資源のとらえ方	1前・後	2		○									兼1	
	市場と企業の関係	1前・後	2		○									兼1	
	地域の経済と社会・文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	小計(10科目)	—	0	20	0	—				2	0	0	0	0	兼8
自然科学系	自然科学への扉-A	1前・後	2		○									兼1	
	自然科学への扉-B	1前・後	2		○									兼1	
	自然科学への扉-C	1前・後	2		○									兼1	
	科学技術への扉-A	1前・後	2		○									兼1	
	科学技術への扉-B	1前・後	2		○									兼1	
	生命の世界	1前・後	2		○									兼1	
	社会と情報の数理	1前・後	2		○									兼1	
	デザインと生物	1前・後	2		○									兼1	
	小計(8科目)	—	0	16	0	—				0	0	0	0	0	兼8
医療・健康科学系	医療心理学	1前・後	2		○									兼1	
	認知科学	1前・後	2		○									兼1	
	脳科学入門	1前・後	2		○									兼1	
	免疫学入門	1前・後	2		○									兼1	
	身近な医学	1前・後	2		○									兼1	
	障害とアクセシビリティ	1前・後	2		○									兼1	
	医療と地域社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—				0	0	0	0	0	兼5

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○				1						
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○					1					
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1	
	万葉学	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○				1						集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	小計 (32科目)		—	0	62	0				4	1	0	0	0	兼23	—
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1					○							兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1					○							兼1	
	基盤英語 I	1前	1					○							兼1	
	基盤英語 II	1後	1					○							兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	中国語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	中国語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
朝鮮語基礎 I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語基礎 II	1後		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1		
		1前		1			○								兼1		
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		小計(32科目)	—	4	26	2		—			0	0	0	0	0	0	兼15
	保健体育系	健康・スポーツ／実技	1前	1					○							兼1	
小計(1科目)			—	1	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1	—
情報処理系		情報処理	1前	2				○								兼4	
	応用情報処理		1後		2			○							兼1		
	小計(2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—	
学部共通	導入科目	初年次教育	1-①②	2			○				1						
		入門ゼミナール	1-③④		2		○				1						
		現代経済入門	1-③④	2			○								兼1		
		経済学入門	1-③④	2			○				1						
		経営学入門	1-①②	2			○								兼1		
		会計学入門	2-①②	2			○								兼1		
		法学入門Ⅰ	1-①②	2			○								兼1		
		法学入門Ⅱ	1-③④	2			○								兼1		
	小計(8科目)	—	14	2	0		—		0	2	0	0	0	0	兼5	—	
	発展科目	専門ゼミナールⅠ	2-③④	2				○			11	6	1	1			
専門ゼミナールⅡ		3-①②	2				○			11	6	1	1				
専門ゼミナールⅢ		3-③④	2				○			11	6	1	1				
専門ゼミナールⅣ		4-①②	2				○			11	6	1	1				
卒業研究		4-③④	2				○			11	6	1	1				
卒業論文		4-③④		2			○			11	6	1	1				
外国書講読Ⅰ		2・3-①②		2			○				1						
外国書講読Ⅱ		2・3-③④		2			○				1						
小計(8科目)	—	10	6	0		—		11	6	1	1	0	0	0	—		
学科学目	基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2		○								兼1		
		ミクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2		○								兼1		
		マクロ経済学Ⅰ-A	2・3-①③		2		○				1		1				
		マクロ経済学Ⅰ-B	2・3-②④		2		○				1		1				
		政治経済学-A	2・3-①③		2		○				2						
		政治経済学-B	2・3-②④		2		○				2						
		社会経済学概論	2・3-①②③④		2		○				1						
		社会政策-A	2・3-①③		2		○								兼1		
		社会政策-B	2・3-②④		2		○								兼1		
		農業政策-A	2・3-①③		2		○								兼1		
		農業政策-B	2・3-②④		2		○								兼1		
		労働経済論-A	2・3-①③		2		○								兼1		
		労働経済論-B	2・3-②④		2		○								兼1		
		経済史総論-A	2・3-①③		2		○					1					
経済史総論-B	2・3-②④		2		○					1							
社会学総論-A	2・3-①③		2		○				2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学 科 科 目	基 礎 科 目	社会学総論-B	2・3-②④	2		○			2								
		日本産業論-A	2・3-①③	2		○			1								
		日本産業論-B	2・3-②④	2		○			1								
		国際経済学-A	2・3-①③	2		○			1								
		国際経済学-B	2・3-②④	2		○			1								
		開発経済学-A	2・3-①③	2		○										兼1	
		開発経済学-B	2・3-②④	2		○										兼1	
		地域経済論-A	2・3-①③	2		○			1								
		地域経済論-B	2・3-②④	2		○			1								
		財政学-A	2・3-①③	2		○											兼1
		財政学-B	2・3-②④	2		○											兼1
		統計学-A	2・3-①③	2		○							1				
		統計学-B	2・3-②④	2		○							1				
		データ分析の基礎	2・3-①②③④	2		○				1							
		小計 (30科目)		—	0	60	0	—			6	4	1	1	0	兼6	—
発 展 科 目	発 展 科 目	ロシア経済論-A	2・3-①③	2		○										兼1	
		ロシア経済論-B	2・3-②④	2		○										兼1	
		アジア経済論-A	2・3-①③	2		○			1								
		アジア経済論-B	2・3-②④	2		○			1								
		環境経済学-A	2・3-①③	2		○			1								
		環境経済学-B	2・3-②④	2		○			1								
		環境政策論-A	2・3-①③	2		○										兼1	
		環境政策論-B	2・3-②④	2		○										兼1	
		地方財政論-A	2・3-①③	2		○										兼1	
		地方財政論-B	2・3-②④	2		○										兼1	
		金融論 I-A	2・3-①③	2		○			1								
		金融論 I-B	2・3-②④	2		○			1								
		金融論 II-A	2・3-①③	2		○				1							
		金融論 II-B	2・3-②④	2		○				1							
		経済情報処理	2・3-①②③④	2		○			1								
小計 (15科目)		—	0	30	0	—			4	1	0	0	0	兼3	—		
合計 (171科目)		—	31	274	2	—			11	6	1	1	0	兼93	—		
学位又は称号	学士 (経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
教養教育科目を21単位以上修得，専門教育科目104単位以上を含めて，125単位以上を修得すること。ただし，専門教育科目には必修科目22単位を含む。 【履修方法】 1. 教養教育科目 地域志向科目を1科目以上含み，合計14単位以上（ただし，「総合科目系」の学士力・人間力基礎を除く） 「外国語系」（英語）4単位 「保健体育系」（実技）1単位 「情報処理系」（情報処理）2単位 2. 専門教育科目 専門教育科目は，①～④の要件単位を含め，合計で104単位以上を修得する。 ①初年次教育2単位必修 ②導入科目（現代経済入門，経済学入門，経営学入門，会計学入門，法学入門I，法学入門II）を12単位必修 ③専門ゼミナール8単位必修 ④所属する学科の専門科目を36単位以上修得 *教養教育科目については，全学において実施するため2学期制としている。						1学年の学期区分			4学期					
						1学期の授業期間			8週					
						1時限の授業時間			90分					

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○									兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○									兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○									兼1	
	現代文化	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○									兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○									兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○									兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○									兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○									兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○				1						
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○					1					
	環境と安全管理	1前・後		2		○									兼1	
	万葉学	1前・後		2		○				1						地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○				1						集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○									兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○									兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○									兼1	兼中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○									兼1	地域志向科目
	小計 (32科目)		—	0	62	0				4	1	0	0	0	兼23	—
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1					○							兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1					○							兼1	
	基盤英語 I	1前	1					○							兼1	
	基盤英語 II	1後	1					○							兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
	中国語基礎 I	1前		1				○							兼1	
	中国語基礎 II	1後		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1	
朝鮮語基礎 I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語基礎 II	1後		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1				○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1				○							兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1		
		1前		1			○								兼1		
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留学生限定	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		2前				1		○							兼1	外国人留学生限定	
		小計 (32科目)	—		4	26	2		—		0	0	0	0	0	0	兼15
育保系 健康・スポーツ／実技	健康・スポーツ／実技	1前	1					○							兼1		
		小計 (1科目)	—	1	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1	—
		情報処理	1前	2				○								兼4	
理情系 情報処	応用情報処理	1後		2			○								兼1		
		小計 (2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—
		学部共通 導入科目	初年次教育 入門ゼミナール 現代経済入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 法学入門Ⅰ 法学入門Ⅱ	1-①②	2				○			1					
1-③④				2				○		1							
1-③④	2							○							兼1		
1-③④	2							○							兼1		
1-①②	2							○		1							
2-①②	2							○			1						
1-①②	2							○							兼1		
1-③④	2							○							兼1		
小計 (8科目)	—	14	2	0		—		2	1	0	0	0	0	兼4	—		
発展科目	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 卒業論文 外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ	2-③④	2				○			9	3	2	2				
		3-①②	2					○		9	3	2	2				
		3-③④	2					○		9	3	2	2				
		4-①②	2					○		9	3	2	2				
		4-③④	2					○		9	3	2	2				
		4-③④		2				○		9	3	2	2				
		2・3-①②	2					○							兼1		
		2・3-③④	2					○							兼1		
小計 (8科目)	—	10	6	0		—		9	3	2	2	0	兼2	—			
学科学目 基礎科目	経営管理論-A 経営管理論-B 経営戦略論-A 経営戦略論-B 経営組織論-A 経営組織論-B 人的資源管理-A 人的資源管理-B 流通論-A 流通論-B マーケティング論-A マーケティング論-B 貿易論-A 貿易論-B 簿記論-A 簿記論-B	2・3-①③		2			○						1				
		2・3-②④		2			○						1				
		2・3-①③		2			○								兼1		
		2・3-②④		2			○								兼1		
		2・3-①③		2			○				1						
		2・3-②④		2			○				1						
		2・3-①③		2			○			1							
		2・3-②④		2			○										
		2・3-①③		2			○						1				
		2・3-②④		2			○						1				
		2・3-①③		2			○			1							
		2・3-②④		2			○										
		2・3-①③		2			○				1						
		2・3-②④		2			○										
2・3-①③		2			○				1								
2・3-②④		2			○												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科科目	基礎科目	財務会計論	2・3-①③	2		○				1						
		基礎会計学	2・3-②④	2		○				1						
		原価計算論-A	2・3-①③	2		○				1						
		原価計算論-B	2・3-②④	2		○				1						
		経営数学-A	2・3-①③	2		○					1					
		経営数学-B	2・3-②④	2		○					1					
		情報システム論-A	2・3-①③	2		○				1						
		情報システム論-B	2・3-②④	2		○				1						
		消費者行動論-A	2・3-①③	2		○				1						
		消費者行動論-B	2・3-②④	2		○				1						
		ゲーム分析-A	2・3-①③	2		○										兼1
		ゲーム分析-B	2・3-②④	2		○										兼1
		オペレーションズ・リサーチ-A	2・3-①③	2		○				1						
		オペレーションズ・リサーチ-B	2・3-②④	2		○				1						
小計 (30科目)		—	0	60	0	—			6	3	1	2	0	兼2	—	
発展科目		国際経営論-A	2・3-①③	2		○			1							
		国際経営論-B	2・3-②④	2		○			1							
		経営システム-A	2・3-①③	2		○					1					
		経営システム-B	2・3-②④	2		○					1					
		管理会計論-A	2・3-①③	2		○			1							
		管理会計論-B	2・3-②④	2		○			1							
		マーケティング・リサーチ論	2・3-①②③④	2		○										兼1
小計 (7科目)		—	0	14	0	—			2	0	1	0	0	兼1	—	
合計 (163科目)		—	31	258	2	—			9	3	2	2	0	兼89	—	
学位又は称号		学士 (経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
<p>教養教育科目を21単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、125単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目22単位を含む。</p> <p>【履修方法】</p> <p>1. 教養教育科目 地域志向科目を1科目以上含み、合計14単位以上（ただし、「総合科目系」の学士力・人間力基礎を除く）</p> <p>「外国語系」 (英語) 4単位 「保健体育系」 (実技) 1単位 「情報処理系」 (情報処理) 2単位</p> <p>2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～④の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。</p> <p>①初年次教育2単位必修 ②導入科目（現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、法学入門I、法学入門II）を12単位必修 ③専門ゼミナール8単位必修 ④所属する学科の専門科目を36単位以上修得</p> <p>*教養教育科目については、全学において実施するため2学期制としている。</p>							1学年の学期区分		4学期							
							1学期の授業期間		8週							
							1時限の授業時間		90分							

教育課程等の概要															
(経済学部経営法学科(夜間主コース))【既設学部】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文学系	哲学のすすめ	1前・後	2		○									兼1
		人間と倫理	1前・後	2		○									兼1
		こころの科学	1前・後	2		○									兼1
		現代と教育	1前・後	2		○									兼1
		日本の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		東洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		西洋の歴史と社会	1前・後	2		○									兼1
		日本文学	1前・後	2		○									兼1
		外国文学	1前・後	2		○									兼1
		言語と文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		音楽	1前・後	2		○									兼1
		美術	1前・後	2		○									兼1
		美術表現A	1前・後	2		○									兼1
		美術表現B	1前・後	2		○									兼1
		言語表現	1前・後	2		○									兼1
		治療の文化史	1前・後	2		○									兼1
		異文化間コミュニケーション	1前・後	2		○									兼1 外国人留学生限定
		異文化理解	1前・後	2		○									兼1
		小計(18科目)	—	0	36	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼18
社会科学系		現代社会論	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
		日本国憲法	1前・後	2		○				1					兼1
		国家と市民	1前・後	2		○			1						兼1
		経済生活と法	1前・後	2		○				1					兼1
		市民生活と法	1前・後	2		○			1						兼1
		はじめての経済学	1前・後	2		○									兼1
		産業と経済を学ぶ	1前・後	2		○									兼1
		経営資源のとらえ方	1前・後	2		○									兼1
		市場と企業の関係	1前・後	2		○									兼1
		地域の経済と社会・文化	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
	小計(10科目)	—	0	20	0	—	—	—	2	2	0	0	0	兼6	—
自然科学系		自然科学への扉-A	1前・後	2		○									兼1
		自然科学への扉-B	1前・後	2		○									兼1
		自然科学への扉-C	1前・後	2		○									兼1
		科学技術への扉-A	1前・後	2		○									兼1
		科学技術への扉-B	1前・後	2		○									兼1
		生命の世界	1前・後	2		○									兼1
		社会と情報の数理	1前・後	2		○									兼1
		デザインと生物	1前・後	2		○									兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼8	—
医療・健康科学系		医療心理学	1前・後	2		○									兼1
		認知科学	1前・後	2		○									兼1
		脳科学入門	1前・後	2		○									兼1
		免疫学入門	1前・後	2		○									兼1
		身近な医学	1前・後	2		○									兼1
		障害とアクセシビリティ	1前・後	2		○									兼1
		医療と地域社会	1前・後	2		○									兼1 地域志向科目
	小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼7	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	総合科目系	環境		2		○								兼1	地域志向科目
	ジェンダー	1前・後		2		○								兼1	
	技術と社会	1前・後		2		○								兼1	
	現代文化	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	人権と福祉	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	環日本海	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	科学と社会	1前・後		2		○								兼1	
	アカデミック・デザイン	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	ビジネス思考	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	データサイエンスの世界	1前・後		1		○								兼1	
	データサイエンスの実践	1前・後		1		○								兼1	
	教養としての都市デザイン学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	SDGs入門	1前・後		2		○								兼1	
	薬都とやま学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	平和学入門	1前・後		2		○								兼1	
	東アジア共同体論-政治・経済・文化-	1前・後		2		○								兼1	
	富山から考える震災・復興学	1前・後		2		○								兼1	
	環境と安全管理	1前・後		2		○								兼1	
	万葉学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	日本海学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	富山大学学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	とやま地域学	1前・後		2		○								兼1	集中 地域志向科目
	時事的問題	1前・後		2		○								兼1	集中
	災害救援ボランティア論	1前・後		2		○								兼1	集中 地域志向科目
	感性をはぐくむ	1前・後		2		○								兼1	
	日本事情／芸術文化	1前・後		2		○								兼1	外国人留学生限定
	日本事情／自然社会	1前・後		2		○								兼1	外国人留学生限定
	富山学	1前・後		2		○								兼1	集中 地域志向科目
	地域ライフプラン	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	産業観光学	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	富山のものづくり概論	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
	富山の地域づくり	1前・後		2		○								兼1	地域志向科目
		小計 (32科目)	—	0	62	0	—			0	0	0	0	0	兼27
外国語系	ESP I (Level-based)	1前	1				○							兼1	
	ESP II (Interest-based)	1後	1				○							兼1	
	基盤英語 I	1前	1				○							兼1	
	基盤英語 II	1後	1				○							兼1	
	ドイツ語基礎 I	1前		1			○							兼1	
	ドイツ語基礎 II	1後		1			○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション I	1前		1			○							兼1	
	ドイツ語コミュニケーション II	1後		1			○							兼1	
	フランス語基礎 I	1前		1			○							兼1	
	フランス語基礎 II	1後		1			○							兼1	
	フランス語コミュニケーション I	1前		1			○							兼1	
	フランス語コミュニケーション II	1後		1			○							兼1	
	中国語基礎 I	1前		1			○							兼1	
	中国語基礎 II	1後		1			○							兼1	
	中国語コミュニケーション I	1前		1			○							兼1	
	中国語コミュニケーション II	1後		1			○							兼1	
	朝鮮語基礎 I	1前		1			○							兼1	
朝鮮語基礎 II	1後		1			○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション I	1前		1			○							兼1		
朝鮮語コミュニケーション II	1後		1			○							兼1		
ロシア語基礎 I	1前		1			○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語系 ロシア語基礎Ⅱ ロシア語コミュニケーションⅠ ロシア語コミュニケーションⅡ 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 発展多言語演習ドイツ語 発展多言語演習中国語 日本語コミュニケーションⅢ 日本語／専門研究	1後		1			○								兼1		
		1前		1			○								兼1		
		1後		1			○								兼1	外国人留學生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留學生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留學生限定	
		1前		1			○								兼1	外国人留學生限定	
		1後		1			○								兼1	外国人留學生限定	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前		1			○								兼1	集中	
		2前				1		○							兼1	外国人留學生限定	
		2前				1		○							兼1	外国人留學生限定	
		小計(32科目)	—		4	26	2		—		0	0	0	0	0	0	兼15
育保系 健康・スポーツ／実技	健康・スポーツ／実技	1前	1					○							兼1		
		小計(1科目)	—	1	0	0		—		0	0	0	0	0	0	兼1	—
		情報処理	1前	2				○								兼4	
理情系 情報処	応用情報処理	1後		2			○								兼1		
		小計(2科目)	—	2	2	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—
		学部共通	導入科目 初年次教育 入門ゼミナール 現代経済入門 経済学入門 経営学入門 会計学入門 法学入門Ⅰ 法学入門Ⅱ	1-①②	2			○				1					
1-③④				2			○			1							
1-③④	2						○								兼1		
1-③④	2						○								兼1		
1-①②	2						○								兼1		
2-①②	2						○								兼1		
1-①②	2						○			1							
1-③④	2						○			1							
小計(8科目)	—	14	2	0		—		1	2	0	0	0	0	兼4	—		
発展科目	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究 卒業論文 外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ	2-③④	2				○		6	6		1					
		3-①②	2				○		6	6		1					
		3-③④	2				○		6	6		1					
		4-①②	2				○		6	6		1					
		4-③④	2				○		6	6		1					
		4-③④		2				○		6	6		1				
		2・3-①②	2				○								兼1		
		2・3-③④	2				○								兼1		
小計(8科目)	—	10	6	0		—		6	6	0	1	0	0	兼2	—		
学科学目	基礎科目 憲法Ⅰ(人権)-A 憲法Ⅰ(人権)-B 刑事法-A 刑事法-B 財産法Ⅰ-A 財産法Ⅰ-B 財産法Ⅱ-A 財産法Ⅱ-B 会社法-A 会社法-B	2・3-①③		2			○				1						
		2・3-②④		2			○			1							
		2・3-①③		2			○				1						
		2・3-②④		2			○				1						
		2・3-①③		2			○		1								
		2・3-②④		2			○		1								
		2・3-①③		2			○								兼1		
		2・3-②④		2			○								兼1		
		2・3-①③		2			○								兼1		
		2・3-②④		2			○								兼1		
	小計(10科目)	—	0	20	0		—		1	2	0	0	0	0	兼2	—	
発展科目	行政法-A 行政法-B 税法-A 税法-B	2・3-①③		2			○		1								
		2・3-②④		2			○		1								
		2・3-①③		2			○			1							
		2・3-②④		2			○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学 科 目 目	政治学-A	2・3-①③		2		○			1								
	政治学-B	2・3-②④		2		○			1								
	環境法-A	2・3-①③		2		○			1								
	環境法-B	2・3-②④		2		○			1								
	家族法	2・3-①②③④		2		○			2	1							
	金融取引法-A	2・3-①③		2		○			1								
	金融取引法-B	2・3-②④		2		○			1								
	民事訴訟法-A	2・3-①③		2		○				1							
	民事訴訟法-B	2・3-②④		2		○				1							
	手形小切手法	2・3-①②③④		2		○				1							
	経済法-A	2・3-①③		2		○											兼1
	経済法-B	2・3-②④		2		○											兼1
	労働法Ⅰ-A	2・3-①③		2		○			1								
	労働法Ⅰ-B	2・3-②④		2		○			1								
	労働法Ⅱ-A	2・3-①③		2		○			1								
	労働法Ⅱ-B	2・3-②④		2		○			1								
	国際取引法-A	2・3-①③		2		○											兼1
	国際取引法-B	2・3-②④		2		○											兼1
国際私法	2・3-①②③④		2		○				1								
AⅠ 社会と法	2・3-①②③④		2		○							1					
小計(24科目)		—	0	48	0	—			6	4	0	1	0	兼2	—		
合計(160科目)		—	31	252	2	—			6	6	0	1	0	兼91	—		
学位又は称号		学士(法学)		学位又は学科の分野			法学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
<p>教養教育科目を21単位以上修得、専門教育科目104単位以上を含めて、125単位以上を修得すること。ただし、専門教育科目には必修科目22単位を含む。</p> <p>【履修方法】</p> <p>1. 教養教育科目 地域志向科目を1科目以上含み、合計14単位以上(ただし、「総合科目系」の学士力・人間力基礎を除く)</p> <p>「外国語系」(英語)4単位 「保健体育系」(実技)1単位 「情報処理系」(情報処理)2単位</p> <p>2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～④の要件単位を含め、合計で104単位以上を修得する。</p> <p>①初年次教育2単位必修 ②導入科目(現代経済入門、経済学入門、経営学入門、会計学入門、法学入門I、法学入門II)を12単位必修 ③専門ゼミナール8単位必修 ④所属する学科の専門科目を36単位以上修得</p> <p>*教養教育科目については、全学において実施するため2学期制としている。</p>							1学年の学期区分		4学期								
							1学期の授業期間		8週								
							1時限の授業時間		90分								

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部経済経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養 教育 科目	人文 科学 系	哲学のすすめ	哲学入門として、哲学の主要3分野である(1)形而上学(存在論、人格の同一性、死)、(2)心の哲学(あるいは認識や知覚・概念の哲学)、(3)科学哲学(科学方法論、個別科学の哲学、科学と倫理)のうちから、それぞれ入門的な話題を取り上げる。各セッションの後に、クリティカル・シンキングの時間を設け、哲学的議論を通じて、より内容を深く理解していく。授業やディスカッションを通じて、哲学的思考を養い、自分にとっての哲学的課題が何であるのかを見い出すことがねらいである。
		人間と倫理	西洋の古代から近現代までの倫理思想、及び日本・東洋の倫理思想を素材とし、善悪、正義、幸福、人間関係の規範など、古来、人間が取り組んできた「倫理」をめぐる問題について考える。過去思想を踏まえながら、現代に生きる我々直面する問題にどのように取り組んでいくか、他者とともによりよく生きるためにはどうすればよいかについても、考える。本授業を通して、主体的に倫理について考える姿勢を身に付けることを目的としている。
		こころの科学	心理学の基礎的な5つの領域(認知・学習・社会・感情・人格)を中心に概観し、心の複雑さや不思議さについて理解する。また、心理学に関するさまざまなトピックスを理解することを通して、自らを取り巻く世界や「ものの見方・考え方」を再認識することで、心だけでなく物事を実証的に検討するための姿勢を学び、自分の興味関心のある分野に対して学際的に生かせることを目的とする。
		現代と教育	「学校」がつくられた目的とその機能について理解を深めるとともに、「学校」を取り巻く様々な問題について考察しながら、近年の教育改革の動向について検証を行う。最終的には、(1)学校制度についての理解、(2)教育の歴史についての理解、(3)教育を取り巻く諸問題への意識形成を達成目標とする。
		日本の歴史と社会	日本の歴史の基本的な知識の修得を目的とし、歴史学の研究法や考え方、研究材料の説明を行った後、日本史全般について近年話題となっている事項の解説を随時加える。さらに、富山県の歴史の個別研究を取り上げ、富山県の遺跡・史跡や立山についての説明を加えることで、学生が地域に寄与することを促すとともに、歴史研究のおもしろさを伝える。
		東洋の歴史と社会	東アジアの核をなす中国の歴史を『史記』や『漢書』あるいは『資治通鑑』などの具体的な文献史料を読み解きながらたどるとともに、いわゆる中国文化圏ではギリシア・ローマにはじまるヨーロッパのhistoryとは異なる歴史の語りながく行われてきたことを講義する。このことは日中韓の三国でしばしば軋轢を生む歴史問題とも無縁ではないが、高校まで学んできた世界史とは違う視点から歴史を考える姿勢を養う。
		西洋の歴史と社会	ヨーロッパを中心に、ローマ帝国、中世ヨーロッパ、ヨーロッパにおけるキリスト教、ルネサンスと科学革命、18世紀における植民地の拡大、産業革命、近代市民社会の形成など、西洋史に関する基礎的な講義を行う。高校までに学んだ世界史の知識を再確認しつつ、一般教養として知っておくべき歴史上の人物についても、適宜説明する。様々な時代の社会の特質を理解することで時代と社会の変化を学び、現代を相対化できる豊かな視点を養う。

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 人文科学系	日本文学	日本文学の中で、上代から近世に至る古典の諸作品を取り上げ、その世界の内容と魅力を、その作品が作られた経緯と絡ませて解説する。その作品成立のドラマや作品の見所や古典作品の現代における再生の姿などについても言及する。日本古典文学作品について理解を深めつつ読解の力を養うとともに、それぞれの作品世界に応じて読み味わう方法を身に付け、古典作品の世界に興味・関心を持つことをねらいとする。	
	外国文学	西洋古典古代の文学作品を通して、多様な世界の見方と教養を身に付ける。時代も文化も異なる外国の文学作品を理解するためには、文字を読めたところで十分ではない。その作品の背景にある文化、伝統、教養についての知識を持って初めて理解することができる。作品世界に近づくことにより初めて見える世界を知る喜び、作品と対話するおもしろさを体験することで、他者を理解する感性や本を通して読み取ったことを言葉によって表現する力を身に付けることを目的とする。	
	言語と文化	本授業科目では、私たちに身近な日本語や富山県の民俗文化などの事例を含む日本語の諸方言や諸現象の多角的な観察と分析を出発点に、英語や時には世界のあまり馴染みのない言語などの諸現象と関連づけ、言語の多様性と普遍性についての理解を深めることをねらいとする。また、富山県の事例を取り上げ、民俗語彙との関わりを重視しながら一瞥し、日本全体における富山県の位置付け、富山県の東西差や地域差を理解する。	
	音楽	本講義により一般的に馴染みのない総合芸術と言われる舞台作品に焦点を当て、作品の背景や作曲家の特徴等を理解するとともに、音楽を楽しむ心、作品を尊重する心を養う。達成目標は次のとおりである。1. 舞台作品の歴史的流れを理解する。2. 作品を鑑賞し、作品の背景や作曲家の特徴、人間関係等を理解する。3. 原作がある場合は相違点を探る。4. 課題となった合唱曲を楽しんで演奏する。	
	美術	本授業科目は、人文科学の一領域である美術史学の視点から、美術とは一体、どのような視覚造型表現なのか、美術という芸術分野を主に構成する絵画の基本的な性格とは何なのか、そして、個々の作品を観るためには、どの程度の知識と心構えが必要となるのかを理解してもらうことを目的としている。いわば、現代の教養人が最低限持ち合わせるべき、歴史・理論系の勉学を志す学生のみならず、創作者たらんとする学生にとっても有益となる。	
美術表現A	本授業科目は、モチーフを描く、イメージを描く、正確に描く、といった課題を通して、多様なものの捉え方と伝え方を学ぶことをねらいとする。学生は、各課題における「描く」ことの基本理解についての説明を受けたうえで、各課題の演習に取り組み、最後にその課題を通して見えてくる「ものの捉え方と伝え方」について考える。多様な視点で事象を捉え、さらにそれを多様な手法を用いて表現するという、どのような専門分野の学生にとっても必要となる能力の素養を身につけることを目指す。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 人文科学系	美術表現B	<p>本授業科目は、立体的な造形表現を行う上で基本となる基礎的な手法を学ぶことをねらいとする。具体的には、身近な「紙」という素材を用いて様々な形（連続性のある形、強度のある形、積み上げる形等）を表現することに対する理解を深めたうえで、それらの形を表現する演習（紙立体の制作）に取り組む。達成目標は次のとおりである。</p> <p>1. 基本的な彫刻・立体感覚を養い想像力を身に付ける。2. 紙素材の扱い方の技術や、表現の幅を獲得する。3. 審美性や美しい表現について自らの手を動かしながら探れるようになる。</p>	
	言語表現	<p>本授業科目では、大学における図書館活用の仕方を体得し、レポート、論文等の作成に関する基礎的な考え方や具体的な技術を学ぶ。達成目標は、1. 大学における図書館活用の方法について基礎的な知識を理解すること。2. 実際にレポート作成の演習を通じて、レポート・論文等の作成技術を身に付けることである。具体的には、レポート・論文が備えるべき要素や「語句」「文」「段落」レベルでの書き方を学び、研究テーマの発想法や取材・選材活動の方法を知ること、推敲・校正の在り方や論文タイトルと論旨規定文の関係や作成レポートに関する批評に関する知識を身に付ける。</p>	
	治療の文化史	<p>現代を生きる私たちにとって、伝統的身心観に基づいた治療行為とは、どのように活用されるべきものなのか。食養生、呼吸法、睡眠や夢への向き合い方など、先人たちの取り組みを辿ることを通して、これからの治療のあり方、その可能性について考察していく。治療行為の選択にみる歴史性や、文化的特性を学ぶことを通して、自らの身心に主体的にはたらきかける姿勢を涵養することが、本授業の目的である。</p>	
	異文化間コミュニケーション	<p>本授業科目のねらいは、次のとおりである。1. 言語、文化、コミュニケーション学の基礎理論について概観し、自身のコミュニケーション・ストラテジーを自覚する。2. 外国人研究者や留学生をクラスに招き、インタビューや意見交換から異文化交流を体験し、異文化の視点を意識する。3. 異文化に関する各自のテーマを発見し、資料収集や調査等を通じて、問題解決を図る。4. 異文化に関する様々なテーマについて意見交換し、他者の視点から多角的に考え、自身の意見を確立する。</p>	
	異文化理解	<p>単に諸外国の文化を理解するだけでなく、異文化を理解することで自国の文化の深い理解に至ることをねらいとしている。異文化コミュニケーションを通して多文化世界と文化の多様性について考える。グローバル化されつつある社会の文化について学び、異文化を理解し、その対応方法を異文化間コミュニケーションとして身に付け、さらに「異文化」を通して「自文化」への理解を深める。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 社会科学系	現代社会論	現代社会は様々な事象であふれている。それを読み解く学問である社会学や文化人類学、国際関係論などでは、それぞれの視座・角度から分析がなされている。本講義では、現代社会の見方を知り、自己の関心を知る中で、社会にある事象をそれぞれの興味関心に引き寄せたり、新たな興味関心を掘り起こしたりしつつ、履修者各自の学問的な追究につなげることをねらいとする。	
	日本国憲法	憲法の内容と歴史、日本国憲法の特質、人権論、統治機構の基礎事項を理解し、論点を考察する。 自立した市民として、地域で、国際社会で社会生活を送るうえで、最高規範として位置づけられる憲法の価値を活かす能力を身につけられることが長期的なねらいである。そのために、個別のテーマごとに憲法の目指す理念と複数の考え方が対立する現状を理解したうえで、自分なりの意見を持てるようになることを、授業各回のねらいとする。	
	国家と市民	本科目は、近代以降における国家と市民のあるべき関係性について、公法学（刑法学・刑事訴訟法学など）または政治学の観点から洞察を深めるものである。たとえば、刑罰適用、先進医科学技術規制または刑事司法制度などの問題点を掘り下げることによって、また「政治的なるもの」に体系的かつ分析的にアプローチすることによってである。こうした洞察を深めることにより、市民として国家をどう構成し規律するのかを理論的かつ主体的に考察できるようになることを達成目標とする。	
	経済生活と法	経済活動に密接に関連する法分野としては、商法、経済法、国際取引法など様々なものがあり、自由な経済活動の促進を目的とするものも、社会福祉等のためにその抑制を目的とするものもある。本科目は、それらの全体を俯瞰しまたはその一部分を掘り下げることによって、社会・経済の仕組みを法を通して理解するための手がかりを提供するものである。達成目標は次のとおりとする。 ・経済活動と関わり深い法領域についての基礎知識を修得する。 ・経済活動に関する法制度の課題について、正確な理解に基づいて議論することができる。	
	市民生活と法	法の理念と共に、私法を中心とする現代日本法の概要と体系について説明する。どのような職業についても、必ずそれぞれの業界を規制する法律や規則があり、仕事をする上で、知っておくべき知識を学ぶとともに、細かい法令を作り出す、法の理念や市民法体系と考え方をしっかり理解する。達成目標は次のとおりとする。 ・市民生活からビジネスと関わり深い法領域についての基礎知識を修得する。 ・現代日本法の理念とその体系について理解する。 ・法の理念が法律の解釈を指導していることを理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 社会科学系	はじめての経済学	<p>経済学の方法論及び基礎概念と現在の日本経済が抱える諸問題を理解することをねらいとし、経済学の特徴、特にミクロ経済学とマクロ経済学の方法論の違いと後者の成り立ちの歴史的背景や経済活動を測る様々な規則、それに基づくGDPなどの基礎概念を学んだ上で、関連した新聞記事や映像を参考にしながら現在の日本経済が抱える諸問題を理解する。最終的には、基本的な経済用語など、経済に関する基礎的知識を理解して、新聞記事に登場する経済時事を説明できるようになることを目標とする。</p>	
	産業と経済を学ぶ	<p>21世紀の基本的特徴の一つは、経済が「人間と自然との共生」に向けて変容・転換していくことである。産業構造、消費構造、そして地域構造の高度化に起因して形成してきた悪循環再生産構造を脱却し、その行方は調和型循環社会の実現であろうと考えられることから、本講義では、人間・経済・自然を含む循環社会の視座に立って、産業連関表などのデータ分析を通じて、循環社会の構造的仕組みをその悪循環側面と調和的循環の側面把握することを目指す。</p>	
	経営資源のとらえ方	<p>本授業科目のねらいは現代社会における個人の仕事と企業の目的をより正確に理解し、自分のキャリアを考える力を養うところにある。本講義では、企業と其中で働いている従業員の両方の視点から、現代社会を最も象徴する組織である企業はどのような特徴を持っているか、そして企業のビジョンや経営目標を達成するため、企業組織の中で人々はどのように分業し、協調して仕事を進めているか、更に組織内で個人の仕事がどのように評価されているかというような問題について、具体的な事例を取り上げて解説する。</p>	
	市場と企業の関係	<p>本授業科目の目標は、マーケティングの基本的な知識を体系的に修得し、現実問題に対する応用力を養成することにある。本講義においては、環境条件の分析、標的市場の設定、マーケティング・ミックス（製品やサービスなどの提供物）の創造を主軸とするマーケティング・マネジメントの基本を学習することに主眼を置くことにする。マーケティングの基礎理論を体系的に指導することで、マーケティングの実際を伝える新聞や業界誌を読み解く能力やあらゆる組織のマーケティングを分析する視点や洞察力を養成する。</p>	
	地域の経済と社会・文化	<p>この授業では、主に日本の様々な地域を題材とし、地理学的な観点から地域の見方や考え方を検討する。担当者の専門である地理学のごく初歩的な理論や分析手法を紹介するとともに、市街地再開発やまちなか居住促進、観光開発、文化の伝播、景観紛争など、地域に生起する具体的な課題を取り上げ、地域分析により検討する。それらを通して、地域の様々な現象を空間的に捉え、地域の成り立ちや課題について多角的に理解する力を養うことを授業のねらいとする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 自然科学系	自然科学への扉-A	「自然科学への扉」の3つの科目はいずれも、主に文系学生を対象とし、社会生活に必要となる自然科学に対する基礎的知識とそれへの興味・関心、科学リテラシーの獲得を目的とする。特にこの科目では、初等的な物理知識（力学・熱学・波動現象・電磁気学・現代物理）の学修を通じ、自然界に起こる物理現象や身の回りにおける電気機器などの機能を理解することを目標とする。	
	自然科学への扉-B	「自然科学への扉」の3つの科目はいずれも、主に文系学生を対象とし、社会生活に必要となる自然科学に対する基礎的知識とそれへの興味・関心、科学リテラシーの獲得を目的とする。特にこの科目では、初等的な化学知識の学修を通じ、現代社会と化学のつながりについて学ぶ。、世界を形作っている物質の基本的な性質について理解し、化学物質がもたらす地球上の環境問題を考えることができるようになることを目標とする。	
	自然科学への扉-C	「自然科学への扉」の3つの科目はいずれも、主に文系学生を対象とし、社会生活に必要となる自然科学に対する基礎的知識とそれへの興味・関心、科学リテラシーの獲得を目的とする。特にこの科目では、自然科学の基盤となっている数学について、高校までの数学との接続も考慮しながら、「集合と写像」「論理の基礎」など、数学の考え方の基礎、微分積分学と線形代数学の初歩、確率統計の基本事項などを、現代数学の視点に立って解説する。これにより、高校までで学ぶ基本的な数学に関する事項を現代数学の視点でとらえ直して理解できることを目指す。	
	科学技術への扉-A	「科学技術への扉」の2つの科目はいずれも、主に文系学生を対象とし、技術立国の市民としての科学技術の基礎知識と最先端の科学技術への興味・関心の獲得を目的とする。特にこの科目では、エネルギー技術やマテリアル工学についての基礎知識と先端研究を学習する。これにより、エネルギーや材料技術に関する諸現象や社会における役割を理解することを旨とする。	
	科学技術への扉-B	「科学技術への扉」の2つの科目はいずれも、主に文系学生を対象とし、技術立国の市民としての科学技術の基礎知識と最先端の科学技術への興味・関心の獲得を目的とする。特にこの科目では、コンピュータや通信技術、情報処理システム、情報化社会での衣食住について、その先端研究を含めて学習する。これにより、情報化社会で必要となる基礎知識とリテラシーの獲得を目指す。	
	生命の世界	アストロバイオロジーの視点で、まず真の生物学とは何かを考える。更に宇宙における生物を構成する物質の形成、地球型生命の誕生から入り、水の性質と生命における水の重要性を理解することを旨とする。生物生体膜の性質から細胞の形成を捉え、原核・真核生物を中心に生物大分類の枠組みを理解した後、植物の世界に入り、植物の機能から細胞を理解し、分類の基礎を学び、植物組織を理解した上で裸子植物・被子植物へと植物の進化を学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	自然科学系	社会と情報の数理	本講義では、投票を集計する制度を数理的に考察する社会選択理論の入門的な議論を行う。我々が安易に実施する多数決の問題点をはじめとし、様々な投票の集計制度の長所と短所を紹介する。投票は我々の意思を表明する場であるが、そこで得られる結論は一般的に集計制度に依存することになることを解説する。本講義を通して、1. 基本的な推論を厳密に行う能力、2. 投票制度を抽象的に考える能力、3. そのメリットや問題点を論理的に議論できる土台を身に付けることを目標とする。	
		デザインと生物	様々な生物は、そのかたちを合理的にデザインすることで、生存能力を高め、環境に適応してきた。本講義では、生物学的視点から生物の形態や構造を説明すると同時に、芸術学的視点から、生物のかたちの表現法や美について説明する。これらを通し、生物への理解を深めるとともに、機能美や生物デザインについての知識を得ることを目的とする。	
医療・健康科学系		医療心理学	心の機能について科学的に扱う心理学分野について、基本的な考え方や理論、法則などについて基本的な部分の修得を目指す。具体的には、心理学の基本的な考え方、研究方法、歴史だけではなく、神経生物学的観点から心理学や本能行動と学習行動、生理的動機、内発的動機及び社会的動機、社会的学習、欲求とフラストレーション・葛藤との関連などを解説し、概説できる能力を身に付けることを目標とする。	
		認知科学	人間の知的活動（外界の認識、記憶、推論や意思決定、意識の働き）について、心理学を基礎に、脳科学や計算機科学からの知見と併せて理解する。達成目標は次のとおりとする。1. 人間の認知機能について、その特性を理解する。2. 人間の認知機能について、その研究方法を理解する。3. 人間の認知特性の現実場面への応用について考察できる。認知科学とは何か、また、感覚・知覚の過程、注意、記憶と知識の構造、言語と文章の理解、推論と意思決定、社会的認知、意識と無意識の科学を学ぶとともに、認知科学の応用についても触れる。	
		脳科学入門	神経科学の発達に伴い、脳機能に関する研究報告が増加している。これらの研究成果は、新薬開発や臨床への応用が試みられている。しかし、世の中には“脳科学神話”が氾濫し、マスコミをにぎわしている「脳科学」には証明されていないことも多く含まれている。本講義では、脳機能に関する最新の研究成果に触れつつ、感情、注意、記憶などの脳科学研究の実際について知り、その基礎を学ぶ。	
		免疫学入門	近代免疫学は、マウスとヒトを中心とする医学の一分野として急速に進歩したが、生物の持つ生体防御の機構は、細胞が誕生した時点で既に生じていた。本講義では、細胞が自己と非自己を識別する機構に始まり、植物界・動物界といった広い視点から、生物が持つ生体防御の機構と進化について考察する。また、初期の講義で担当教員が生体防御機構の概説を行った後は、講義受講者が各個にこの分野の関するテーマを定め、チュートリアル形式の講義とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	医療・健康科学系	身近な医学	医学を学ぶ必要があるのは医学部の学生だけではない。なぜなら、誰でも医学の恩恵にあずかり、健康で文化的な生活を送る権利があるからである。しかし、医学を学ぼうとしても、専門的な知識を有していないと難解に感じてしまう。本授業科目では、主に医学部の教員により、我々の身近にある疾患等を対象として医学を解説する。本授業科目により、医学についての正しい知識を得て、自分の生活を見直し、正しい予防態度を身に付け、健康維持の大切さを認識することを目的とする。	
		障害とアクセシビリティ	今日的な課題を踏まえ、近年の新たな障害観について学ぶことによって、ダイバーシティや異文化に対する理解を深めることを目的とする。大学における障害のある学生への支援についても触れ、共に学ぶ上で必要な理解と配慮についても考える。障害者権利条約や障害者差別解消法などの障害に関する社会的動向や、障害の概念と様々な障害の特性について理解し、実際に必要な支援や配慮について検討するとともに、グループディスカッション等を通じて、社会的な課題への探求心と解決力を養う。	
		医療と地域社会	本授業科目ではグローバル（グローバル＋ローカル）な観点から「医療と地域社会」の現在・過去・未来を考察する。この考察は「医療と環境を包括するQOL(生活の質)」理念を導きとし、地域社会の「幸福度」に関する議論およびユネスコの「生命倫理15原則」を参照にする。講義の全体構成は、第Ⅰ部で「風土と健康」の世界医療史、第Ⅱ部で富山の医療事情に関する人文社会科学的考察、第Ⅲ部で医療事情の文化多元論的考察を展開し、最後に「SDGs推進と地域共生社会の模索」に即して「医療と地域社会」の未来像を描く。	
総合科目系		環境	環境問題には、大気汚染、騒音、振動、ゴミ問題などの日常生活に関わる問題から、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、更に環境ホルモンなど地球規模の問題まで、非常に広範囲の内容が含まれている。本講義では、いろいろな専門分野の先生による輪講形式で、「環境」に対する多面的、学際的なアプローチを通して、我々の現代生活と環境との関わりを学び、現在及び将来に向けて我々がどのように行動すべきかを考える起点となることを目指す。	
		ジェンダー	現代社会のジェンダーに関わる問題について考える視点を確立するとともに、様々な領域におけるジェンダー問題を考える。安易に結論を出すのではなく、問題を多角的にとらえて深く考察する姿勢を育む。ジェンダーに関する通俗的な考え方（例えば「女らしさ」や「男らしさ」に関するステレオタイプなど）を相対化することが最低限の目標とする。また、ジェンダーという問題が現代社会に深く関わっていることを理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 総合科目系	技術と社会	近年の世界は一見、原始時代と異なるように見られるが、基本的には全く変わっていない。火はエネルギーと言葉を換え、道具のもとには材料と総称されている。しかし、時代とともに科学は進歩し、火=暖かい=エネルギーという単純な構図から、人間の生死、宇宙の構成そのものをエネルギーで解釈するようになってきている。ここでは深淵で広大なエネルギー理論の解説ではなく、より生活に密着し、日頃の生活の中をふと見回すと、エネルギーがあちこちで生きている事を講義を通して実感することを目的とする。	
	現代文化	本講義では、地方における政治参加とまちづくりについて扱う。社会に積極的に関わるためには、その地域が抱える問題を的確につかみ、解決の方向を考え、その実現に向けて動く、という3つの力が欠かせない。「現状把握」「将来構想」「将来実践」と呼べるこれら3つを養うに当たり、授業では、講義とグループワークを通して、goodcitizenとなるための力を追求する。	
	人権と福祉	人権と福祉に関わる様々な問題に対して、多様な視点から問題提起を行うことで、それらへの認識を深める。具体的には、介護の現場に関する知識、日本における先住民問題、歴史からみた在日朝鮮人問題、被差別部落問題、障害者問題などにおける事例を紹介することで、社会でその認識を活かすことができる能力を養うことを目的とする。	
	環日本海	本講義では、自然・社会・経済・医療などの様々な視点から、環日本海地域及び日本海沿岸地域について学ぶ。さらに、日本海や対岸諸国、日本海沿岸地域のことについて学び、専門教育での学修に活かす能力を養う。環日本海地域について、自然・社会・経済・経営・医療などの様々な視点から分析する。まずは、北陸3県の産業構造の特徴とその成り立ちを分析し、主要企業を紹介する。次に北陸企業のグローバル化の現状を、アジアを中心にいくつかの企業の事例で紹介する。最後に、狭い分野で日本あるいは世界でのトップシェアを誇る、北陸のニッチトップ企業を紹介する。	
	科学と社会	本講義は2つの講義内容から構成する。一つは、科学の発展や進歩を歴史的に捉えながら、科学の理論や技術の現時点における到達点を、科学を身近に体験してもらいながら多くの実例で解説することである。もう一つは、地球規模のレベルでの環境破壊や環境汚染問題について触れながら、科学の発展そのものに対する理解と評価の目を積極的に養うべく、さまざまな課題を投げかける。科学と社会生活との関わり合いという観点から、現状を再認識及び再確認するとともに未来社会のあるべき姿を展望してもらうことが、本講義の目的である。	
	アカデミック・デザイン	1年生を対象に、自分のこれからの人生設計を積極的に考え、自分にとって最適の進路を目指すための情報提供と助言を行い、自らのキャリアをデザインし、目標に向けて努力するための手助けをする。とりわけ、地元企業の第一線で活躍されている外部講師の方々のお話を伺うことによって、地元企業の様々な取り組みについての知識を深める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 総合科目系	ビジネス思考	自らの職業（進路）を考える際には、実際の社会やビジネスの仕組み、そしてそこで働く人々の情報が不可欠である。しかしながら、情報が不足している中で、卒業が近づくと学生は自らの職業を選択することが求められる。本講義では、将来の職業選択に備え、次の講義内容を設定する。1. ビジネス思考とは何かを考える。2. ビジネスの仕組みを学ぶ。3. ソーシャルビジネスを考える。4. ビジネス現場の実際を学ぶ。5. 私にとって職業とは何か。人生や社会との関わりの中で、「職業とは何か」について知る。自らの人生体験を振り返りながら職業が持つ意義を考える。	
	データサイエンスの世界	様々な分野において資料やデータがどのように利活用されているかを学ぶことを通じて、今後の社会で活躍するにはデータサイエンスの素養を持つことが重要であることを理解することを目標とする。大学の各部局または外部機関から講師を招き、その専門分野でのデータ利活用の実例とデータを適切に扱うことの重要性及びそこで用いられるデータサイエンスの技術につき学ぶ。	
	データサイエンスの実践	データを利活用するにあたっては、統計、コンピュータを用いたデータ処理、プログラミング基礎等の知識と技術が重要になる。本授業では必修科目である「情報処理」で学んだIT技術をベースとして、それをさらに発展させたデータサイエンスの基礎技術を身につけることを目標とする。LMSを用いたオンデマンド型の授業で理論を学び、それを端末室での対面授業で実践する形式で授業を行う。	
	教養としての都市デザイン学	21世紀は都市の時代と言われ、2050年には世界の人口の7割が都市に居住すると予測されている。また、世界は少子・高齢化、地球温暖化という問題に直面しています。したがって、人口問題、環境問題に対応する、「持続可能な都市の実現」は、人類共通の課題となっている。この授業では、はじめに、現在世界が直面している共通の課題について学ぶ。そのあとで「持続可能な都市の実現」とはどのようなことなのか、そのためにはどのように都市をデザインすべきなのか、実践例を通して学ぶ。	
	SDGs入門	この科目では、SDGs (sustainable development goals) という、2015年9月25日、第70回国連総会において採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」の内容を学ぶ。「持続可能な開発目標」(SDGs)とされているのは、17の目標に当たる。この全体像を把握し、また一部についてそれぞれの専門分野の教員から解説を受け、これからの日本や世界を生きて行くみなさんにSDGsを意識した「ものの見方」を身につけてもらいたいと意図している。学内の教員が持ち回りで専門分野とSDGsとの関連に触れながら講義形式で紹介する。	
	薬都とやま学	300年以上の歴史を有する「くすりの富山」の始まりは配置薬業である。配置薬業が基盤となり、現在の富山県は「薬都とやま」として、製薬産業に加えて多様な製薬関連産業が発達している。本授業では、全国的に例をみない「薬都」について、医薬理工学的および人文社会学的見地から多角的に紹介・考察し、富山県の特長を学ぶ機会を提供する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 総合科目系	平和学入門	平和は、平和でないときに初めて実感できるものである。しかし、平和が損なわれているとき、それが何かを考える暇はない。力の前に脆く、その歴史は短く、求める人の声がかき消されがちである。平和を考えることは、平和な社会に生きている者が得られる特権であり、また責任でもあることから、本講義では、平和を真剣に考え、実現するために、現代世界が抱えている問題を的確につかみ、あるべき世界の姿を描き、その実現に向けて動く力を身に付ける。	
	東アジア共同体論－政治・経済・文化－	本授業科目は、富山大学の学部を超えた多様な学問領域である国際経済学、国際経営論、国際政治、歴史、観光、環境、国際政治から見た地域統合、金融危機の影響、アジアの社会福祉、国際分業の方向性、観光政策、歴史認識、文化政策などの多様な内容を取り挙げる。アジア共同体論の背景と関連した政治、経済、文化の現状を知るとともに、東アジアの地域統合に向けた現状の動きに関する基礎的な知識を理解する。	
	富山から考える震災・復興学	本授業科目においては、被災地の災害や復興の現状や今後の計画について、富山という地点・視点から主体的、積極的に学び、今一度大震災を認識し、多角的な観点から考察する。そして、被災地との連帯感を高め、自分たちのありようを主体的に考えることが目標である。また、今後の人生の中で、東日本大震災のような未曾有な災害が発生した時の心構えについて学び、東日本大震災について、文系および理系から多角的に考える。様々なアクティブラーニング（主体的学習）により、発言力・傾聴力・論理的思考力を高める。	
	環境と安全管理	本授業科目では、環境マネジメントシステムについての理解を深め、環境に関連した法律についての知識や、国内外の環境問題について概要を解説するとともに、公害や労働災害の事例紹介や環境に関連した法律・国際条約、リスクマネジメントや安全衛生についても取り扱う。身の回りの環境に配慮した生活を行うために必要な知識や考え方を身に付ける。特に、環境問題や省エネルギー、リサイクルなどについて具体的な提案や取り組みができるようになることを目指す。	
	万葉学	現存する日本最古の和歌集である「万葉集」は世界に誇るべき文化遺産である。それは日本文学の原点であり、日本人の心のふるさとである。本授業科目では、「万葉集」の時代区分に従って、それぞれの時代の代表的な歌人を取りあげて、有名な歌を中心に代表作を深く読み込んでいく。日本文学の原点である「万葉集」を代表的な名歌人とその代表作を中心に読み進め、その時代区分ごとの特徴等を学ぶことによって、古代文学の豊かさやおもしろさを知り、日本文学史の主流であった和歌の世界の原点を知ることができる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	総合科目系		
	日本海学	富山県は、環日本海地域全体を、日本海を共有する一つのまとまりのある圏域として捉え、過去、現在、将来にわたる本地域の人間と自然との関わりや地域間の人間との関わりを、総合学として学際的に研究しようと「日本海学」を推進している。本講義では、この日本海学と連携を保ちながら、自然科学と経済学の視点から様々な角度で北東アジアの環境を取り上げる。本地域の自然の価値を再認識し、環境問題のメカニズムや原因を知り、そして問題解決に関わる手法について理解を深め、北東アジア地域における人と自然との在り方について、自分なりの考え方ができるようになることを目標とする。	
	富山大学学	明治期以降の全国及び富山県における高等、中等教育機関設置に向けての動きを踏まえながら、旧富山大学の各前身校、戦後の新制富山大、富山医科薬科大学、高岡短期大学、そして三大学の統合による新富山大学設置から現在に至るまでの富山大学の歩み（歴史、教育、研究、社会貢献等）の理解を深める。これを受け、各学部の歩み（歴史、教育、研究、社会貢献等）を学び、社会的使命感を持つことを目指す。さらに、富山大学のこれまでの歩みを知り、その概要を説明できるようになる。	
	とやま地域学	本授業科目は、大学コンソーシアム実施科目として、富山国際大学が主催となり富山県内高等教育機関の全ての学生を履修対象者として開講する。本講義では、3つの分野から富山について学ぶ。一つは富山の歴史・文化、産業を歴史的な視点から学ぶ。次に富山の特徴でもある自然環境に着目し、水、災害、くらしなどから富山の特徴を学ぶ。これらを踏まえ、富山の将来を展望するため、富山県のデータ分析や富山県知事の政策をお聞きしながら、年配の方から若者まで活力ある富山の地域づくりについて各自が考える。	
	時事的問題	本授業科目では、社会がデジタルネットワークの発達により大きく変革しようとしている21世紀に、どのような視点と考え方そして行動が求められているか、いかに学修することが重要であるかを今後の大学生活に新しい視点を与える講義である。各界で研鑽と活躍をしている方の経験を事例として、その方の人生観も含めて解説することで、学生生活の価値を上げるための考え方を伝達する。	
災害救援ボランティア論	本授業科目では、災害救援ボランティア育成のカリキュラムをコアに、富山県の災害と防災対策、富山大学の研究者による独自の研究内容などを加えて、地域防災においてリーダーシップを発揮できる人材となるための学修を提供する。講義においては、危機管理医学や災害ボランティア活動の基本、地形と災害の予測、都市における減災対策、災害時の医療救援活動などを学ぶ。実習においては、普通救命（心肺蘇生法、AEDの使用法、止血法）や倒れている人をどう救うかというトレーニングを実施する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 総合計科目	感性をはぐくむ	<p>「感性をはぐくむ」と言うキーワードを基に、芸術やデザイン、人の脳や生理、哲学など各教員の専門分野からの切り口で「感性」について考察する。豊かな感性をはぐくむために自然や社会の中に存在するいろいろな要素について考察を深める。各分野の教員から言及される感性に対しての考え方を理解し、感覚や精神が果たす役割を生活の中で意識して考えられるようになること、人の持つ感性の多様性や豊かな感性から生まれるものの可能性を知り、充実した人生を切り開くための糧に出来ることを目標とする。</p>	
	日本事情／芸術文化	<p>本授業科目では、日本の文化や芸術について、伝統的なものから現代のものまで幅広く扱う。様々な日本の文化に触れ、日本文化への理解を深めるとともに、母国の文化を客観的に見る目を養うことを目指す。最初の4回は、インターネットを使って、伝統芸能、美術、音楽などの芸術や文化をテーマに情報を収集し、各自レポートを作成し、グループごとにポスター発表する。これらを通じて芸術や文化に関わる基礎知識を得る。視聴覚教材の利用、書道や華道については実技、民謡や落語では実演を通して、日本文化への理解を深める。</p>	
	日本事情／自然社会	<p>本授業科目では、統計資料や視聴覚教材を利用しながら、日本の自然、産業、社会、文化等についての理解を深め、世界と照らし合わせて、北陸地方や富山の事情についても学ぶ。具体的なテーマとしては、日本の化学と工業、環日本海地域における環境協力、日本に分布する昆虫の多様性、小泉八雲と日本の自然、木育と食育、漆ジャパンと各国の漆事情、日本の素粒子物理学への貢献、日本のパワーエレクトロニクス技術、北陸の産業と企業、日本の地殻変動と海底資源、日本のパワーエレクトロニクス技術などについて解説する。</p>	
	富山学	<p>「富山県」という地域が、どのような自然的・文化社会的基盤の上に成り立ってきたのか、その過去・現在・未来について理解を深める。さらに、富山県が世界や日本の中でどのような独自性・固有性を打ち立てているのかを理解し、地域の課題解決や活性化に向けて学生自らが考え、行動する意識を持つようになることを狙いとする。また、フィールドワークや地域の人々との対話を通して富山の歴史的・文化的な成り立ちと現状について理解し、住環境や生活にみられる富山の価値に対する理解を深める。</p>	
	地域ライフプラン	<p>本授業科目は、富山県内の各地方公共団体と連携し、地域の人々と対話する機会を提供することにより、地元富山への意識・愛情・愛着を醸成し、地域における自らのライフプランを想定・作成することを目的としている。地域の魅力や課題などを地方公共団体における施策を事例として取り上げることで、富山に住むというライフプランを具体的に想定したり、単に「住む」を超えて地域に求められる人材として地域課題にコミットするために必要な意欲や見識とはどのようなものかを考えることを促す。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	総合科目系 産業観光学	産業観光とは、産業活動に触れることを通じて製品の製造工程などを見学・体験し、知的好奇心を満足させる観光活動のことであり、企業にとっても信頼感を増し、新たな顧客の開拓や将来の人材育成、地域貢献につながる活動である。本授業科目では、産業観光や富山の産業構造を理解すると同時に、産業観光を実際に体験することで、現在の富山県内企業を知り、富山県の既存産業の再生や新たな産業を創生することで発展してきた富山の地域イノベーションを理解することで、県内企業が共通して求める「進取の気性」「富山県を愛する心」を涵養する。	
	富山のものづくり概論	本授業科目は、富山の重要産業の一つである素材産業を題材にして、その歴史や現状を工学的視点で理解し、富山のものづくりの魅力を学ぶ。到達目標は次のとおりとする。1.身の回りにある製品に使われている素材の種類と機能を説明できること、2.富山の素材産業の特徴を説明できること、ならびに3.アルミニウム製品の特徴が説明できることを到達目標とする。さらに、現場技術者との対話の場を設けて富山のものづくりの底力と魅力そして発展性を理解し、富山でのものづくりに強い興味を持たせる構成とする。	
	富山の地域づくり	富山県や市町村などの地方公共団体や国は、我々が暮らすまちを住みよいものにするために、様々なサービスを提供している。かつて、まちづくりは御上が行うもので、市民がそれに対して意見を出したり、自分たちでまちづくりに取り組んだりすることはなかった。しかし、現在では行政は市民の声を上げたり、まちづくりへの市民の参画を呼びかけたりしている。そのような流れの中、国土交通省、富山県、富山市、高岡市、魚津市はどのようなまちづくりに取り組んでいるのかを事例として取り上げる。	
外国語系	ESP I (Level-based)	本授業では、高校までに習得した英語力の基盤の上に、習熟度別に編成したクラスにおいて、「読むこと」「書くこと」「聞くこと」「話すこと（遣り取り）」「話すこと（発表）」の四技能・五領域についてバランスよく能力を伸ばすことを目標とし、後期開講のESP IIへの授業選択のための礎を構築し、さらにはその先にある、将来の専門教育に向けての基礎力を養うことを目指す。	
	ESP II (Interest-based)	前期ESP I および基盤英語 I で鍛えた英語の四技能五領域におけるスキルについて、以下の方法でさらにそれらを伸ばし、2年次以降の専門課程に必要な英語力につなげることを目標とする。 1)担当教員の得意・専門分野ごとに「テーマ」を設定する。 2)受講生は各自興味のある「テーマ」の授業を選択する。 3)教員はテーマごとに受講生の興味を喚起させ、そのテーマに関する英語表現の習得を中心に英語力を向上させる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	外国語系	基盤英語 I	<p>本授業では以下の2つの目標を設定し授業を展開する。</p> <p>1) e-ラーニングを利活用したTOEIC得点アップ [受講生]4月受験時の得点に対し、各受講生が5%から10%の得点アップを目標値として設定し、その目標達成にむけて大学が整備したe-ラーニングを活用する。 [教員]各受講生のe-ラーニングの学習ログを点検しつつ、各担当者の方法で受講生のe-ラーニングを支援する。e-ラーニングの学修状況を一定の割合で成績に加味する。</p> <p>2) 英語の「読み」の方略の習得と「ライティング」力向上 習熟度別に緩やかに選定したテキスト群から教員はレベルに合致したものを選定し、各自のアプローチによって上記の目標を達成する。</p>	
		基盤英語 II	<p>本授業では以下の2つの目標を設定し授業を展開する。</p> <p>1) e-ラーニングを利活用したTOEIC得点アップ [受講生]4月受験時の得点に対し、各受講生が5%から10%の得点アップを目標値として設定し、その目標達成にむけて大学が整備したe-ラーニングを活用する。 [教員]各受講生のe-ラーニングの学習ログを点検しつつ、各担当者の方法で受講生のe-ラーニングを支援する。1月受験TOEIC得点と4月得点の伸びを一定の割合で成績に加味する。</p> <p>2) 英語の「発信力」向上 習熟度別に緩やかに選定したテキスト群から教員はレベルに合致したものを選定し、各自のアプローチによって上記の目標を達成する。</p>	
		ドイツ語基礎 I	<p>基本的なドイツ語の文法の規則を理解して応用できるようになることがねらいである。本講義では、教科書で学んだドイツ語の文法事項を基に、簡単なドイツ語の文を現在形で作ることができるようになること、辞書を使いながらドイツ語が理解できるようになることを目標とする。動詞の現在人称変化、名詞と冠詞、不規則変化動詞、命令形、冠詞類、疑問代名詞、人称代名詞、前置詞、形容詞、分離動詞、不定詞句、従属接続詞の知識を修得し、整理しながら授業をすすめる。</p>	
		ドイツ語基礎 II	<p>ドイツ語基礎 I で身に付けた能力を前提に、更に高度なドイツ語の文法の規則を理解して応用することがねらいである。教科書で学んだドイツ語の文法事項を基に、複合動詞や再帰動詞を使った文、受動形、副文など、より複雑なドイツ語の文を作ることができるようになることを目標とする。比較変化、話法の助動詞、話法の助動詞・未来形、従属接続詞、分離動詞、非分離動詞、zu不定詞句、再帰動詞、分詞、関係代名詞、不定関係代名詞、受動形の知識を修得し、整理しながら授業を進める。</p>	
		ドイツ語コミュニケーション I	<p>ドイツ語の基礎を学ぶ。単語の発音練習や簡単な会話的表現の口頭練習と、辞書を引きながら文章を読解する練習を2つの柱として授業を進める。ドイツ語のアルファベットや単語を発音できる。基本語彙を習得して、簡単なドイツ語文を読んだり聞いたりして理解し、また簡単な内容を口頭または筆記で表現できる。さらに、ドイツ語およびドイツ語圏、ヨーロッパ文化について、ある程度の知識を獲得する。</p>	
		ドイツ語コミュニケーション II	<p>ドイツ語基礎 I (入門修了程度) で身に付ける能力を前提に、単語の発音練習や簡単な会話表現の口頭練習と、辞書を引きながら文章を読解する練習を2つの柱として授業を進める。基本語彙をさらに修得して、前期よりは少し難しいドイツ語文でも読んだり聞いたりして理解し、また簡単な内容を口頭又は筆記で表現できるようになることを目標とする。また、ドイツ語及びドイツ語圏、ヨーロッパ文化についての知識を更に増やす。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 外国語系	フランス語基礎Ⅰ	フランス語を初めて学ぶ方を対象に、アルファベットの読み方から文の組み立て方まで、フランス語の決まりを解説する。本授業科目の履修により、実用フランス語技能検定試験5級合格程度の実力が身に付けられることを目標とする。フランス語の基礎を更に固めると同時に、日常生活に必要な会話表現を理解し、運用できるようになる。	
	フランス語基礎Ⅱ	フランス語基礎Ⅰで身に付けた能力(入門修了程度)を前提に、日常生活に必要な会話表現を、さらに深く学ぶ。本授業科目の履修により実用フランス語技能検定試験4級合格程度の実力が身に付けられることを目標とする。フランス語の基礎を固めると同時に、日常生活に必要な基本的な会話表現を理解できるようにする。	
	フランス語コミュニケーションⅠ	フランス語を初めて学ぶ方を対象に、アルファベットの読み方から始め、発音の基礎を解説すると同時に、日常生活に必要な基本的なフランス語表現を学ぶ。本授業科目の履修により、実用フランス語技能検定試験5級合格程度の実力が身に付けられることを目標とし、併せてフランス人やフランスの文化についての知識も深める。毎回の授業では、場面に応じた会話を聴き、フランス語の会話表現、新しい単語の発音・意味・用法などについて解説する。最後に、ペアを組んで会話を復唱しながら練習することで、会話する力を身に付ける。	
	フランス語コミュニケーションⅡ	フランス語基礎Ⅰで身に付けた能力(入門修了程度)を前提に、日常生活に必要な会話表現を、さらに深く学ぶ。本授業科目の履修により、実用フランス語技能検定試験4級合格程度の実力が身に付けられることを目標とする。フランス語の基礎を更に固めると同時に、日常生活に必要な会話表現を理解し運用できる。後期修了の時点で、実用フランス語技能検定試験4級合格程度の実力を身に付ける。前期同様、毎回の授業では、場面に応じた会話を聴き、フランス語の会話表現、新しい単語の発音・意味・用法などについて解説する。最後に、ペアを組んで会話を復唱しながら練習することで、会話する力を身に付ける。	
	中国語基礎Ⅰ	現代中国語の基本的な発音ができ、聴解及び読解できることを目指す。ピンインと呼ばれる発音記号に基づき、声調を含めて正確な発音の方法を学修する。次に、基本文型に習熟するとともに、語法・文法の基本事項を学修し、平易な会話文や筆記文を理解する能力を身に付ける。テキストに沿って肯定文、否定文、疑問文や動詞述語文、形容詞述語文、名詞述語文といった文の基本構造や時間表現などの初歩的な文法を学んで理解し活用できるようになることを目指す。	
	中国語基礎Ⅱ	現代中国語の基本的な発音ができ、聴解及び読解できることを目指す。ピンインと呼ばれる発音記号に基づき、声調を含めて正確な発音の方法を学修する。次に、基本文型に習熟するとともに、語法・文法の基本事項を学修し、平易な会話文や筆記文を理解する能力を身に付ける。テキストに沿って前置詞・助詞・助動詞・補語などの基本構造や比較・使役・受身などの文法を学んで理解し活用できるようになることを目指す。	
	中国語コミュニケーションⅠ	現代中国語の基本的な発音ができ、聴解及び読解できることを目指す。本授業科目では、基本的な会話文の理解と発音練習、例文を中心とした言い回しの解説、ヒアリング・スピーキングなど表現の練習のサイクルを繰り返す。これらを通し、発音をマスターすることを目指す。また、言葉の文化的背景である中国社会の諸相を幅広く視野に納め、中国文化をより身近なものにするよう工夫し、必要に応じて中国の映画などの映像教材も利用する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 外国語系	中国語コミュニケーションⅡ	<p>本授業科目では、テキストの本文や例文の朗読を通して、ピンインの読み方を繰り返し復習し、中国語がより正確に発音できるようになることを目指す。併せて、自己紹介や簡単な旅行会話や手紙文などの中国語表現を修得する。基本的な会話文の理解と発音練習、例文を中心とした言い回しの解説、ヒアリング・スピーキングの練習のサイクルを繰り返すことにより、発音をマスターすることを目指す。また、言葉の文化的背景である中国社会の諸相を幅広く視野に納め、中国文化をより身近なものにするよう工夫し、必要に応じて中国の映画などの映像教材も利用する。</p>	
	朝鮮語基礎Ⅰ	<p>本授業科目では、文法の理解と修得に比重を置き、文字の読み書き、発音のルール、現在終止形、否定表現、疑問表現を解説する。これらを学ぶことで、朝鮮語の文字、発音、短い文章を理解し、作文できるようにすること、また、朝鮮語を表す文字であるハングルを修得し、作文できるようにすることを目標とする。また、朝鮮語の基礎を学ぶと同時に、言葉の学修を通じてその背景にある文化についても取り上げる。</p>	
	朝鮮語基礎Ⅱ	<p>本授業科目では、朝鮮語基礎Ⅰで身に付けた能力を前提に、文法の理解と修得に比重を置く。連体形、接続形、補助用言、待遇法[上称・略待上称・下称・略待]、尊待表現、未来終止形、間接語法を解説する。これらを学ぶことで、複雑な文法を理解し、表現の幅を広げるとともに、音の連続である朝鮮語を聞いて、意味のまとまりに区切る力を養うことを目標とする。また、朝鮮語の基礎を学ぶと同時に、言葉の学修を通じてその背景にある文化についても取り上げる。</p>	
	朝鮮語コミュニケーションⅠ	<p>本授業科目では、言語知識の基礎を学びながら、韓国語、韓国の社会・文化に触れるとともに、4技能（話すこと、聞くこと、書くこと、読むこと）を総合的に学修することで、韓国語能力試験（TOPIK1）の合格を目指す。具体的には、韓国語の概説、文字、助詞、指定詞、存在詞、位置名詞、否定形、不可能形、数詞についてを学んだ後、挨拶や感謝の言葉、有声音化を学んだ後、定型的な謝罪や電話のかけ方、日付を尋ねる、地図を見ながらの簡単な会話を身に付ける。</p>	
	朝鮮語コミュニケーションⅡ	<p>本授業科目では、朝鮮語コミュニケーションⅠで身に付けた能力を前提に、韓国語、韓国の社会・文化に触れるとともに、4技能（話すこと、聞くこと、書くこと、読むこと）を総合的に学修することで、韓国語能力試験（TOPIK1）の合格を目指す。具体的には、日常生活における会話を学んだ後、日記の書き方や朗読を通して、作文や発音を学ぶ。また、韓国の映画やドラマ、歌を用いて、台詞の社会的・文化的背景を考察する。</p>	
	ロシア語基礎Ⅰ	<p>現代ロシア語の初級文法を学修する。ロシア語のアルファベットの読み方・書き方からはじめ、名詞の性・数と格変化、人称、所有代名詞、動詞の活用、形容詞・副詞の使い方など初歩的な事項を修得する。ロシア語のアルファベットの読み方・書き方を学ぶことや基本的な文法を理解し、短文が書けるようになることを目指すとともに、ロシア語の語彙をつけ、簡単な文の意味が理解できる能力を養う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 外国語系	ロシア語基礎Ⅱ	現代ロシア語の初級文法を学修する。「ロシア語基礎Ⅰ」で身に付けた能力を前提に、定動詞と不定動詞、動詞の未来形、完了体と不完了体、数詞を使った表現など、より高度な文法事項を修得する。本的な文法を理解し、短文が書けるようになることを目指すと同時に、ロシア語の語彙力をつけ、簡単な文の意味が理解できる能力を養う。また、辞書で単語を調べることができるようになる。	
	ロシア語コミュニケーションⅠ	本授業科目では、ロシア語の文字、音声、アクセント、イントネーションなどの基礎知識を学び、その上で、挨拶・自己紹介・家族紹介などの慣用表現を学修する。日常会話でよく使われる初級ロシア語の表現や言い回しを理解し、活用できる能力を身に付ける。毎回、発音練習、ヒアリングから始め、テキストに沿ってペアワーク、ロールプレイ、口頭練習を繰り返し行う。教科書を使って単語からフレーズへ、フレーズからミニテキストへと徐々に難度を高めていき、毎回の小テストや課題を通し、理解度をチェックする。	
	ロシア語コミュニケーションⅡ	本授業科目では、「ロシア語コミュニケーションⅠ」で身に付けた能力を前提に、ロシア語の音声、アクセント、イントネーションなどを反復学修する。また、語彙力・文法能力の向上に合わせて、ロシアへ旅行すると想定し、どのように場所を尋ねるか、どのようにお店や市場で買い物するかなどをシュミレーションしながら、高度なロシア語会話ができるようになることを目指す。毎回、発音練習、ヒアリングから始め、テキストに沿って、ペアワーク、ロールプレイ、口頭練習を繰り返し行う。教科書を使って単語からフレーズへ、フレーズからミニテキストへと徐々に難度を高めていき、毎回の小テストや課題を通し、理解度をチェックする。	
	日本語リテラシーⅠ	本授業科目は、外国人留学生を対象にした授業科目であり、大学での学修に必要な日本語力、特に「読む」「書く」力と日本語でレポートや小論文を書くために基礎的能力を養う。論理的な思考及び論理的な文章の展開方法などを学び、テーマに沿ってレポートや小論文を書くための適切な文や文章を書くことができることを達成目標とする。具体的には、説明的・論述的な文章を読んで、その内容を正しく理解するとともに、文章の構成や論理の組み立て方などを学ぶ。	
	日本語リテラシーⅡ	本授業科目は、外国人留学生を対象にした授業科目であり、日本語で理工系の専門科目の授業を受講する際に必要となる科学技術用語の修得を目標とする。本授業科目の履修により、専門教育の授業科目を履修する際に必要な専門的な教科書に対する読解力、レポートを作成する能力、基礎的な科学技術用語の語彙（専門用語）を身に付ける。また、日本語特有の言い回しや、適切な言葉の選び方を学ぶとともに、専門用語を使うに当たりニュアンスの違いや日常会話で使われる言葉との使い分けを身に付ける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 外国語系	日本語コミュニケーション I	本授業科目では、アカデミック・ジャパニーズを軸に学ぶことで、学生生活に必要な大学での勉学や研究に寄与する日本語を修得する。論文の読解を中心に授業を進めることで、必要に応じて自分で情報収集や考察する。その上で、適宜「読む」「聞く」「話す」「書く」あるいは文化的なことがらを含めた総合的な「日本語」の修得を目指す。特に、「話す」では、自分の調べたことや考えたことを人の前で話すというパブリック・スピーキングのトレーニングをする。なお、本授業科目は外国人留学生を対象とした授業科目である。	
	日本語コミュニケーション II	「日本語コミュニケーション I」で身に付けた能力を前提に、本授業科目では、更にアカデミック・ジャパニーズを軸に発展的実践的に学ぶ。それにより、今後の大学生活における大学生としての勉学と研究に寄与するような日本語を修得する。読解を中心に授業を進めているが、必要に応じて自分で情報収集や考察する。また、「読む」以外の「聞く」・「話す」・「書く」あるいは文化的なことがらを含めた総合的な「日本語」の修得も目指す。自分で調べたことや考えたことを、人前で口頭発表ができるようになることもねらいである。なお、本授業科目は外国人留学生を対象とした授業科目である。	
	発展多言語演習ドイツ語	本授業科目は、1年次にドイツ語に関する科目を2単位修得することを基礎履修要件とする。ドイツ語を続けたい、オペラ、ドイツ文化に関心ある者に対し、オペラを題材にドイツ語のより複雑な言い回しを学ぶ。一年次に学んだドイツ語の力をさらに発展させ、ドイツ語圏の文化や実用的教養の一つとしてオペラ鑑賞に親しむことをねらいとする。オペラを通してドイツ語の発音やリズムに慣れ、歌詞に現れた語彙・構文を学修し、ドイツ語の語彙・表現力を増やすことで、ドイツ文化・歴史及び芸術と社会の関係について理解を深める。	
	発展多言語演習中国語	本授業科目は、1年次に中国語に関する科目を2単位修得することを基礎履修要件とする。会話力、表現力、読解力のさらなる向上を目指す。ネイティブスピーカーの会話を聞きながら読む、聞く、話すの総合的な中国語運用能力のレベルを向上させる。中級程度の読む、聞く、話すの中国語の運用能力を身に付け使いこなせるようにするとともに、文章が正しく理解できること、日常会話力が身に付くこと、中国語の文法を体系的に理解し応用できることを目指す。	
	日本語コミュニケーション III	大学での研究活動に必要な日本語力の育成を目指す。自分の興味ある分野や専門分野に関連のあるテーマを選定し、そのテーマについて書かれた文章を読み、語彙や表現を増やす。テーマに基づいたアンケート調査を行い、口頭発表する。調査結果について口頭発表することで、協同的活動が効果的にできるとともに、自己評価や他者の評価を通して建設的な意見を述べる能力を身に付ける。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	外国語系	日本語／専門研究	外国人留学生を対象として、本授業科目では、大学で学修・研究活動の上で必要な科学技術文章に対する、読む・書く・聞く・話す能力を向上することを目的とする。ここでは、それぞれの専攻する専門分野だけでなく、一般的な科学技術文章も教材として用い、内容を正しく理解する力及び同じ専門分野の人以外にもわかりやすく伝えるための力を養う。様々な分野の教材から科学技術文章を学び、読解力をつけるとともに、科学技術文章をレポート形式でまとめることやスピーチのために構成する能力を身に付ける。	
	保健・体育系	健康・スポーツ／講義	現代社会におけるスポーツの現状と課題について学び、そこから現代社会におけるスポーツの意義について、スポーツ原理、スポーツ史、スポーツ社会学の視点から考察する。また、運動や種々の環境に対する身体適応、各ライフステージでの健康・体力の維持や向上のために必要な運動処方に関する最新の知識と、その実践方法について学修する。また、発育発達や加齢によるヒトの身体の生理学的変化や運動に対する身体適応の差異を学ぶことで人間理解、他者を理解する能力を養う。	
		健康・スポーツ／実技	若い時からの運動は将来の生活習慣発症予防に効果的であることが明らかとなっているが、全ての種類の身体活動やスポーツにその効果が認められているわけではない。過激なスポーツや運動は、時として健康に対し悪影響を及ぼすし、低レベルの運動負荷では効果が認められないこともある。本授業科目では、健康・体力づくりに効果的な運動に関する基礎的な知識を修得するとともに、各自で運動プログラムを作成し、トレーニングを行う。	
	情報処理系	情報処理	本授業科目は、大学生に必要とされる情報リテラシーとして、情報とネットワーク・システム環境の習熟・活用、インターネット通信に関するITスキルの修得と、学習・研究に活用できる文書処理・データ処理・表現技術などのアカデミック・スキルを身に付けることを目標とする。大学のIT設備やネットワークを活用し、表計算ソフト等を用いてデータの集計やグラフを作成するなどの能力を養うとともに、情報セキュリティやルール、マナー等の基礎知識を有し、情報倫理を遵守し、情報の管理・安全を確保することができることを目指す。	
応用情報処理		近年の急速にビッグデータ化する情報化社会において、より専門的な情報通信技術(ICT)のスキルを有する人材が求められている。本授業科目では、情報処理において身に付けた技術を応用し、Cプログラミング、HTML&CSS、UNIXなどの入門を学ぶ。具体的にUNIXを例を挙げると、UNIX系OSの基本的な概念の解説とコマンドライン操作を通して、教養教育科目としてのUNIX、Linuxの初歩を学ぶことができる内容とする。		
学部共通科目	2年次ゼミナール-I	各プログラムでの基本的な学術研究方法を学ぶ。各自が選択したゼミナールの学問分野に関連する基礎知識の学習や、文献・資料・データの収集方法の習得、レポートの作成、報告、討論などを通じて、当該学問分野の基礎知識の理解を深めるとともに、基礎的な研究方法を身につけることを目的とする。		
	2年次ゼミナール-II	2年次ゼミナール-Iに引き続き、各プログラムでの基本的な学術研究方法を学ぶ。また、各ゼミナールにおける学習テーマの下での調査・研究活動、その内容についての報告・討論活動といったより進んだ学習を通じて、学習テーマに関する理解を深めるとともに当該分野に関する専門性を高めていく。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部 共通 科目	3年次ゼミナール-I	2年次ゼミナールで身につけた学術研究方法ならびにゼミナールの専門分野に関する基礎知識をもとに、当該分野に関するより発展的な内容に関する研究活動を進める。各ゼミナールにおける学習テーマの下での調査・研究活動、その内容についてのゼミ内外での報告・討論活動を通じてより高い専門性を身につけるとともに、それを活用した問題発見と問題解決の能力を養うためのグループ研究などを積極的に行う。	
	3年次ゼミナール-II	3年次ゼミナール-Iに引き続き、ゼミナールの専門分野に関する発展的な内容に関する研究活動を進める。各ゼミナールにおける学習テーマの下での調査・研究活動、その内容についてのゼミ内外での報告・討論活動を通じてより高い専門性を身につけるとともに、所属プログラムにおける領域横断的な学修の成果を取り入れ、より幅広い視点から問題発見と問題解決を行うための実践力・応用力を養うためのグループ研究などを積極的に行う。	
	4年次ゼミナール-I	これまでゼミナールで学習してきたことの集大成として、各自の興味のある研究テーマを設定し、そのテーマについての研究活動を進める。ゼミ内外での各自の研究テーマについての報告を中心に、受講者との討論を通して、問題点を整理、明確化し、研究課題の深化を図る。	
	4年次ゼミナール-II	4年次ゼミナール-Iで設定した各自の研究テーマについて、それを卒業論文にまとめ上げることを目標に、研究課題のブラッシュアップを図っていく。そのために、各自の研究テーマについての報告を中心に、受講者との討論を通して、問題点を整理、明確化し、卒業論文の作成へ向けた研究活動を進める。	
	卒業論文	4年次ゼミナール-Iで各自が設定した研究テーマに基づいて卒業論文を作成することが目標である。4年次ゼミナール-I・IIにおけるテーマ報告、中間報告、最終報告（パワーポイントによるプレゼン）を通じて、質の高い卒業論文にまとめ上げることを目指す。	
入門 科目	経済学入門	労働生産性、失業、労働力人口と一人当たりGDPの関係を学ぶ。入門的な労働統計、失業の動向・人口構成の経済への影響など、現実経済を理解する上で必須の知識がえられる。 構成は下記である。GDPと労働生産性、労働統計の基礎、一人当たりGDPと労働生産性・労働力人口比率・失業率の関係を順に学び、その知識をもとにして、日本の人口構成の変化と一人当たりGDPの関係、労働生産性と経済の長期停滞の問題など、現実経済の分析に進む。 この授業の素材は、高度な数学的知識がなくとも、自力で数式を展開することが可能である。後の経済学の学習のための数式の扱いの作法を初歩的な数学・算数で実践する機会となることも狙う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
入門科目	経営学入門	<p>経営学（経営学・商学・会計学）の諸分野について、経営学での位置付けと概要をオムニバス講義によって説明する。内容は以下の通り。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） （23 森口 毅彦/2回） イントロダクションとして、講義の概要説明を行う。 管理会計の意義と役割について事例を使って紹介する。</p> <p>（33 櫻田 貴道/1回） 経営組織論の基本的な考え方や内容について概説的な講義を行う。</p> <p>（20 馬 駿/1回） 従業員の働く意欲を高めるためのインセンティブ・システムについて学習する。</p> <p>（45 XIE DI/1回） 組織行動論について学ぶ理由と、最先端の知識および理論を概説する。</p> <p>（2 岩内 秀徳/1回） 国際経営分野では、日本企業のグローバル化にみる多様化と現状についてみる。</p> <p>（13 柳原 佐智子/1回） 経営における情報と情報システムの意義について紹介する。</p> <p>（44 山崎 竜弥/1回） 組織の情報技術の利用と社会的影響について考察する。</p> <p>（16 鳥羽 達郎/1回） マーケティングについて概説する。消費者の欲求を見極め、それに応えるモノやサービスを創造し、それらを消費者の手元に渡る仕組みについて紹介する。</p> <p>（5 岸本 壽生/1回） 現在の世界貿易の現状を概説し、企業が海外市場とビジネスを行うための基本的な事柄を講義する。</p> <p>（47 日隈 美朱/1回） 流通論では、主に社会における流通の役割について説明する。</p> <p>（12 坂田 博美/1回） 誰もが日々実践している消費者行動について理解する。</p> <p>（35 廣橋 祥/1回） 企業経営における会計情報開示の役割について概説する。</p> <p>（3 上東 正和/1回） 会計情報システムについて概説する。</p> <p>（37 眞部 典久/1回） 原価計算論では、製品の製造原価の計算方法について学修する。</p>	オムニバス形式
	法学入門	<p>我々が生活していく上で法律との関わりは避けて通れないのであるから、社会人になるまでに法律をある程度勉強しておくことは、必要不可欠のことといえよう。そのため、本講義は社会人として最低限知っておかねばならない法律知識を学ぶ機会として位置付けられる。また、2年次以降で、法律に関わる専門科目を学ぼうとする学生にとって、本講義は専門科目へのイントロダクションとしての役割を担う。本講義は、種々ある法律のなかでも私法といわれる領域を扱い、特に「民法」を中心に扱う。具体的には、「契約」を中心に、どのような制度がいかなる理由に基づいて設けられているのかにつき、枝葉末節に捉われることなく解説する。時間の余裕があれば、消費者保護の観点から定められた各種の法律にも言及する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
入門科目	経済データサイエンス入門	近年、電子データへのアクセスが容易になり、コンピューターの性能や記憶容量が向上したことでデータ分析のハードルが下がっている。企業は、市場での競争優位性を築くために AI（人工知能）を活用し、蓄積された膨大なデータに基づく予測や判断を行っている。これからの時代、増え続けるデータから新しい「価値」を引き出すための科学的な手法である「データサイエンス」の能力を身につけた人材の需要がますます増えていく。この講義では、社会科学系の学生を対象に新しい時代の教養である「データサイエンス」を学ぶ。データ主導で動いている現代社会の態様を知ること、現在の AI 技術ができることを理解すること、科学的な文法である統計学の基礎を学びパソコンでデータを扱うための初歩的な技術を身につけること、などがこの講義の目標となる。		
共通基盤科目	ミクロ経済学入門	ミクロ経済学の最も基本的と言える完全競争市場における需要・供給分析を扱う。プライステイカーの仮定や、需要量・供給量の変化と需要曲線・供給曲線のシフトの違いなど、初学者が間違った理解をしがちな点に重点をおいて講義を実施する。需要曲線、供給曲線から解説し、生産者余剰、消費者余剰、総余剰の概念の導入までを範囲とする。		
	マクロ経済学入門	再生産を伴う国民経済の経済循環がどのように行われるかを把握し、生産物の価値は、生産の諸段階で付け加えられていくことを説明する。ついで、こうした価値を持つ生産物が誰のために作られ（支出）、誰のものとなる（分配）かを説明する。支出を定義するには、それを行う経済主体が定義されねばならない。このようないくつかの構成要素に分解された支出をマクロ経済の需要と捉えて、会計的にこれらの総額が生産物の価値に等しくなることを確認する。分配面から見た生産物の価値は所得として把握され、それがいずれかの経済主体に分配され尽くすことを説明する。		
	会計学入門	会計学入門では、経済学部で学ぶ学生にとって最低限必要とされる会計学の内容を紹介することを目的とする。会計学を学ぶ上で効果的なのは、初歩的な簿記の知識を身につけることにある。経営学や経済学を理解する上でも新聞の経済記事を理解する上でも非常に有意義なものである。簿記は、企業の財政状態および経営成績を明らかにするための記録と計算の技術である。会計情報は、経済社会の維持発展に欠くことのできないものであり、それを支える技術的基盤が簿記である。したがって、簿記の理解がなくては企業が提供する膨大な情報の適切な活用が困難になる。本講義では、複式簿記の基本原則から、損益計算書および貸借対照表の作成にいたるまでを範囲とし、簿記検定 3 級程度の内容を理解することを目標とする。		
	経営学総論	本講義は組織論と戦略論を 2 つの柱として、経営学に関する基本的な知識、および、経営に関して体系的な理解を獲得することを目的としている。経営学は学際的な学問であるといわれている。これは現実の経営が多様な要素からなることを反映している。また、これらの要素は複雑な関係性のなかで相互に影響を及ぼしており、経営を把握するためには、各要素の知識の累積だけではなく、それらの体系的な理解が必要となる。例としては、経営学の基礎、人、組織構造、戦略の基礎、ガバナンス、企業倫理などについて学習することを通じて、経営についての体系的な理解と把握を目標にして展開される。		
基盤科目	経済系基盤科目	ミクロ経済学-A	さまざまな政策の効果を理解する枠組みとなる完全競争市場における余剰分析を学ぶ。租税の効果、国際貿易と関税、環境問題（外部性）などをこの枠組で分析し、それらにとどまらず、幅広い問題へ応用できることを目標とする。	
		ミクロ経済学-B	不完全競争市場を分析する。合わせて、それに必要な初歩的なゲーム分析を学ぶ。独占市場、初歩のゲーム理論（ナッシュ均衡と展開型ゲーム）、複占市場（クールノー均衡とシュタッケルベルク均衡）、チェンストアパラドックスなどを学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目 経済系基盤科目	マクロ経済学-A	「マクロ経済学入門」の説明に加え、消費、投資、政府支出、輸出入にさらに詳しい検討を加えた後、ケインズ理論の標準的な解釈である45度線分析を用いて国内総生産(GDP)の決定を扱う。ここで重要となるのは有効需要と支出増加に伴う乗数の概念である。乗数効果については単なる計算だけでなく、段階を通じた波及効果として実現されることに注意すべきである。この理論を支えるものは消費関数と需要量に伴う生産の調整であり、そこに価格を指標とした市場メカニズムは介在しないことにも注意すべきであろう。	
	マクロ経済学-B	「マクロ経済学-A」で学んだGDPの決定理論を進めて、GDPと利率との同時決定の理論を説明する。利率は投資を決定する要因であり、企業の投資計画が利率に依存することを示した後、利率と投資と関係を表すIS曲線を定義する。また貨幣需要はGDPに依存する部分と資産市場における貨幣と利率のみ資産との選択問題としてのLM曲線を示す。両者の交点であるIS-LM均衡を定義し、経済環境の変化に伴うその変化を探る。引き続き総需要と総供給を定義し、最終的な物価とGDPの同時決定を記述する総需要・総供給均衡を説明する。	
	民法総則-A	本講義では、民法の第1編「総則」を取り扱う。 民法総則は、民法全体に共通するルールを定めたものである。民法全体に共通する事柄としては、「人」「法人」「物」「法律行為」「時効」がある。法律行為とは、売買契約や賃貸借契約のように、私法上の権利・義務を発生させる私人の行為のことであり、法律上の効果を発生させようとする当事者の「意思表示」を要素として成立する。 民法総則-Aでは、これらの事柄のうち、「人」、「法人」、「物」、そして、民法第1編第5章「法律行為」の中でも第1節「総則」と第2節「意思表示」に関するルールを学ぶ。	
	民法総則-B	本講義では、民法総則-Aに引き続き、民法の第1編「総則」を取り扱う。民法総則は、民法全体に共通するルールを定めたものであり、民法全体に共通する事柄としては、「人」「法人」「物」「法律行為」「時効」がある。 まず、民法第1編第5章第3節以下の「代理」「条件・期限」に関するルールを学ぶ。代理とは、本人に代わって契約等をなすことであり、条件・期限とは、契約等の効力に関する特約のことをいう。 次に、「時効」に関わるルールを学ぶ。時効とは、時の経過によって権利が消滅したり、権利を取得できたりするという制度である。	
経営系基盤科目	経営管理論	経営管理論とは、経営 (business) と管理 (management) という二つの部分に分けられ、会社などの組織において経営の目的を達成するために人や組織を管理する方法に関する理論である。理論面と実践面から、授業を進める。組織論、戦略論、マーケティング論を軸に沿って概念や考え方について概説する。経営管理の2つのコア機能 (Marketing, Human Resources) を用いて、問題提起および解決策を提案できる。 この授業では経営管理論に関する専門的用語や知識を習得し、理論を通して様々な現実経営現象を理解・分析することができることを目標とする。その上、それぞれ理論視点や考え方をを用いて、自ら考察を深めるようになることを目指す。授業は講義を中心に行うが、ビデオやグループ討議などのアクティブラーニングも用いて進めていく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目 経営系基盤科目	組織行動論	現代社会で生きていくためには、組織とのかかわりは不可欠である。大学生が部活やサークルなどの組織に所属し、将来的に社会人として企業と関わり、組織の中でよりよく生きるためには、組織行動論の学習が重要となる。組織行動論とは、組織のなかで個人と集団の行動を扱う学問である。経営を理解する際、ミクロの視点で組織の人間に注目することは必要である。さらに、それらの行動に対する適切なマネジメントを理解しておくことが重要である。本講義では、組織行動論の概念や専門用語の説明にはじまり、それらの概念をいかに実践するのかを考える様々な情報を提供する。組織の中で生じた人間行動がより理解できるように、グループ・ディスカッションを行う。ケーススタディとミニレポート提出により、学生の能動的な思考と学習を引き出す。	
	比較経営論	日本企業のグローバル化とりわけアジアへの海外投資増加により、投資国の文化すなわち歴史、民族、宗教、習性、価値観などにより、比較経営または国際比較経営という分野が着目されつつある。本講義ではアセアン地域、東アジア地域にみる産業政策とくに外資政策と日本企業のグローバル化についてみる。また、日本の産業政策にみる日本中小企業のグローバル化促進への施策と中小企業の海外投資についてみる。そして時間が許せば、国際人的資源管理の視点から、アセアン企業の比較経営をみる。具体的には採用、配置、評価と動機づけ、昇進、給与制度キャリア形成、グローバル化と人材育成人材の多様性、労使関係、働くことの意味、働く人の心理なども扱う。	
	経営情報論	経営活動において重要な資源である「情報」の意味と、その収集・加工・分析の過程で必要になる基本的な考え方と技術を学ぶ。具体的には情報の概念に関する理論と管理方法を学び、それをもとに、様々な情報をデジタル化して管理するために必要な知識を習得する。その上で、データや情報の解釈において倫理的な問題が発生することも含めて、情報と情報システムの検討すべき課題を概観し、今後の経営情報システムにかかわる科目の基礎とする。	
	財務会計論	本講義では、「会計学入門」などの会計学に関連する科目で学んだことを踏まえて、財務会計に関する制度的・体系的な知識を身につける。財務会計は、企業外部の利害関係者に報告する会計のことであり、その手段として主に財務諸表が用いられる。そこで、まずは会計情報開示の意義を理解したうえで、財務諸表の各要素の認識・測定、表示を学ぶ。こうしたことを通して、企業の会計情報開示のあり方について問題意識を持ち、様々な視点から考察できるようになることを目指す。	
	商学総論	本講義は、生産者と消費者を結び付ける商業にかかわる基本問題について総合的に学習することを目的とする。生産者、消費者、そして生産者と消費者を結び付ける商業者の役割や活動について学習する。具体的には、商学分野の主要な専門科目となる流通論、国際マーケティング論、消費者行動論、そして貿易論につなげる経営系の基盤科目として、これらの専門科目の学習に必要なその基礎となる事柄を学習する。	
データサイエンス系基盤科目	統計学-A	統計学は、自然現象や社会現象の実験・調査・観察を通して得られる情報（データ）から、何らかの統計的法則性を解明することを目的としている。観察された情報を整理し、図や表にまとめたり、数値的な指標を作成する場合にも統計学の概念が使われ、その方法は世界共通である。文系・理系を問わず、データを扱う学問分野ではきわめてパワフルな分析道具と言ってよい。 経済活動の結果として得られる経済データも観察された情報の一つであるといえる。たいてい、個々の現象としては偶然性を伴う不確実なものであっても、集団的に観察すると一定の規則性を持っていることがある。例えば、「エンゲル係数（家計費に占める飲食費の割合）は所得が高くなるにつれて減少する」という有名な現象も統計的法則の一つである。統計学-Aでは、統計データを整理・集約する方法、さまざまな指標の意味や計算方法、確率分布の基本的な考え方などを中心に学ぶ。	講義16時間 演習14時間

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目 データサイエンス系 基盤科目	統計学-B	<p>統計学-Bでは、「統計学-A」で学んだ基礎知識を前提に、(1) 統計的な推測、(2) 仮説検定の方法、(3) 統計モデルの推定方法などについて学ぶ。</p> <p>(1) 統計的な推測では、標本分布の考え方を理解した上で母数の推定を行い、その推定量の性質を吟味する。特に、母平均、母平均の差、母比率、母比率の差、母分散、母分散の比などの区間推定を行うための方法について学ぶ。(2) 仮説検定の方法では、母数、母数の差(比)、分散分析などによるパラメトリック検定に加えて、分布の適合度、2つのカテゴリー変数間の独立性、正規性が担保できないグループ間の差異に関するノンパラメトリック検定について学ぶ。(3) 統計モデルの推定方法では、線形回帰モデルを最小2乗法で推定・検定する方法について学ぶ。</p>	講義16時間 演習14時間
	社会学総論-A	社会学とは、人間関係や社会の構造や機能およびその生成・変動の過程を、人間の行為やそれを規制する文化(価値や規範など)と関連づけながら、理論的・経験的に研究する社会科学の1分野である。この授業は、そうした社会学への入門であり、社会学総論Aでは社会学の理論について講義する。社会学のものの考え方を身につけ、現代社会の課題と自らの生き方について、調べ、考え、表現する能力の形成を目指す。社会学は、ヨーロッパを主な舞台として近代化をとげてきた市民社会が、いったいどのような社会であり、その問題点は何かということを理解しようとして成立してきた。このように成立した社会学が、21世紀という新しい時代を迎えて、どのような社会の捉え方を提供してくれるのか。この授業の前半では、社会学の基礎理論を概説することで、現代世界のシステム的な理解と激動のなかでの人間の生き方について認識を深める。	
	社会学総論-B	社会学とは、人間関係や社会の構造や機能およびその生成・変動の過程を、人間の行為やそれを規制する文化(価値や規範など)と関連づけながら、理論的・経験的に研究する社会科学の1分野である。この授業は、そうした社会学への入門である。社会学の研究において、社会学理論と社会調査は両輪を成している。社会学理論については社会学総論Aで講義し、社会調査については社会学総論Bで講義する。この社会学総論Bでは、社会学の古典と呼ばれる研究を10程度取り上げ、その研究の背景や、そこで用いられている調査法、また、主な知見について見ていく。	
	知的財産法	知的財産権制度とは、人間の幅広い知的創造活動の成果について、一定期間の独占権を与えたものである。知的財産権は、様々な法律で保護されており、特許権は、特許法によって保護され、著作権は、著作権法によって保護されている。本講義は、知的財産を保護する意義およびその具体的な達成方法について理解することを目的として、特許法・著作権法を中心とするものである。知的財産権は、日常生活にも密接に関連する権利であるために、その活用の仕方や知的財産の適正な利用・使用についても焦点を当てる。	
	データサイエンスのための数学-A	データ分析やデータ処理のためのアルゴリズムを理解するために必要な線形代数の基礎知識を学ぶ。データを幾何学的に表現したり、データ分析を理解することに線形代数が如何に役立つのか。具体的には、データの幾何学的意味を線形代数を通じて理解する。データをベクトルや行列を使って幾何学的にし、さらにわかりやすく表現するために行列式を使う。データの特徴を基底を使って知る。データを要約するために対称行列の固有値と固有ベクトルを使うことを学ぶ。	
	データサイエンスのための数学-B	データを扱う現場で、数学をツールにして、ソリューションを求めることがある。たとえば次のような疑問は、解決できる典型的な問題である。 (1) 企業はなぜ多角化やM&Aを行うのか？ (2) ビジネスモデルとしてのカラオケは、いったいどれだけの生涯収入をミュージシャンにもたらすのか？ (3) 第2の人生への備えは年金だけは不安なのか？ 本講義での数学上の中心課題は多変数and/or多期間の扱いである。主に多変数に関わる数学の知識・技術・概念を習得する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 基礎科目	社会経済学概論	標準的な経済学で学ばれない、経済現象と関わる重要な概念を学ぶ。これらは3つに分類される。①標準的な枠組みの経済学の中で現実妥当性が主張しうるものが、あまり知られていないもの。例えば、階級(EconometricaのRomer (1982)を見よ。)。②経済学ではなく、他の社会科学分野によってメカニズムが明らかにされたもの。例えば、社会階層研究における「カースト」概念。③広く観察されているが、メカニズムの解明、とりわけ経済学からの解明が、いまだ不十分であるもの。例えば、日本の労働社会におけるメンバーシップ制。これらの分析はデータサイエンスの発展によって、深められつつある。また、あげた例から分かるように、これらは現在の社会の公平性、公正性を論じる上で重要なものである。	
	経済史総論-A	経済史総論-Aでは、現代社会の基本原則である、民主主義と工業化の出発点となった西ヨーロッパにおける市民革命と産業革命について学ぶ。市場経済原理とは異なる原理が支配するヨーロッパ中世社会から、如何にして近代工業社会が生まれてきたのかをイギリスを中心に考察する。次いで、産業革命の帰結と、19世紀中葉以降の世界経済の歴史を、とりわけ大量生産体制と、労使関係の変容を基軸に考察する。最後に、大企業の成立と福祉国家の形成による現代資本主義のあり方について学び、現在の世界経済の実態を見つめ、未来を考える。	
	経済史総論-B	経済史総論-Bでは、14世紀から20世紀、特に世界恐慌までの時期について東アジア地域の国際秩序、経済関係の展開や構造を学び、次に世界大恐慌からアジア太平洋戦争に至る東アジア地域の歴史過程を経済的側面から学ぶ。その際に19世紀末から20世紀前半にかけて日本が日アジア地域で展開した植民地支配の実態と影響を考え、そして世界大恐慌からアジア太平洋戦争期における日本の東アジア地域での支配圏の拡大およびその実態を考える。	
	国際経済学-A	国際経済学は、世界各国が財貿易や資本取引などを通して、互いにどのような影響を及ぼしあい、相互依存関係を構築しているのかを解明しようとする学問である。この講義では、そのための分析手法と分析結果を理解し、国際経済を見る目を養うことを目的とする。国際経済学-Aでは貿易理論の基礎的な内容の理解に努め、貿易が生じるメカニズムと現実のデータを用いて、比較優位構造の実態を把握する。さらに、貿易政策がどのような影響をもたらすのかを解明する。	
	国際経済学-B	国際経済学は、世界各国が財貿易や資本取引などを通して、互いにどのような影響を及ぼしあい、相互依存関係を構築しているのかを解明しようとする学問である。国際経済学-Bでは貿易理論の応用的な内容の理解に努める。経済成長や国際間所得移転と厚生の関係など、貿易をしている経済で生じる変化を考察する。また、規模経済、環境外部性が貿易とどのように結びつくのかなどを考察する。さらに、生産要素の国際間移動が各国の厚生にどのように影響するのかなど、財貿易以外の国際間の経済関係にも言及する。	
	地域経済論-A	地域経済論-Aは、国民経済の一部としての地域経済の持つ特徴としてマクロ的な観点を学ぶ事が主眼である。そのため以下のように進める。(1)地域経済計算の基礎となるOBSNAの仕組みと富山県民経済計算のデータにおける特徴を学ぶ。(2)マクロ経済学の基本概念を復習し、地域における所得決定、地域経済の財政政策の効果等について主要な地域経済の成長モデルから学ぶ。(3)経済発展に伴う地域間所得(生産性)格差と人口移動の発生を日本の事例に従って学ぶ。(4)日本における都市制度、都道府県制度の課題について学ぶ。	
	地域経済論-B	地域経済論-Bでは、地域毎の経済活動の特徴を示す産業構造、産業集積、産業別生産性についてミクロ的な観点から学ぶ事が主眼である。そのため以下のように進める。(1)地域の産業構造と産業立地の決定に重要な意味を持つ貿易論の基本概念(比較生産費説、ヘクシャー・オリーソン定理)を学ぶ。(2)地域の産業構造分析に重要な意味を持つ『産業連関表』の構造と分析方法について学ぶ。(3)最後に都道府県の『産業連関表』、『地域間産業連関表』、『工業統計表』等を用いて分析を実践する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 基礎科目	財政学-A	財政学では政府の経済活動を分析する。政府の経済活動とは、公共サービスの供給、インフラの整備、移転支出といった公共支出と、課税や公債発行などの政府の財源調達に関わる活動を意味する。分析するとは、政府の経済活動が社会に与える影響を明らかにすること（実証分析）と、効率性や衡平性を達成するためにはいかなる活動が望ましいかを考えること（規範分析）を指す。財政学Aでは、外部性や公共財について学び、市場の失敗を修復するための政策手段とその効果や、社会厚生を評価するための基礎的な概念を学ぶ。その後、日本の財政制度に沿って予算や公的消費、公的な社会資本形成の制度と実態を考える。	
	財政学-B	財政学では政府の経済活動を分析する。政府の経済活動とは、公共サービスの供給、インフラの整備、移転支出といった公共支出と、課税や公債発行などの政府の財源調達に関わる活動を意味する。分析するとは、政府の経済活動が社会に与える影響を明らかにすること（実証分析）と、効率性や衡平性を達成するためにはいかなる活動が望ましいかを考えること（規範分析）を指す。財政学Bでは、政府による租税に期待される役割と租税負担のありかた、課税がもたらす死荷重損失について考えたのち、日本の税制に沿って基幹税の制度と機能を考える。その後、公債の役割と機能を検討する。	
	国際マクロ経済学-A	国際マクロ経済学は、各国のマクロ経済変数の動きにおける相互依存関係の増加を背景として、自国と外国との経済関係や、その媒介となる為替レートや国際収支の動きを理論的に説明しようとする学問である。私たちは、円安が進んだとか、貿易赤字が拡大したとか、日銀が金融緩和策を採用したなどのニュースを見聞するが、国際マクロ経済学-Aでは基礎的な内容の理解を目的とし、国民所得勘定と国際収支表、国際通貨制度や国際金融市場の仕組み、為替レートの決定メカニズムや理論などを考察する。	
	国際マクロ経済学-B	国際マクロ経済学は、各国のマクロ経済変数の動きにおける相互依存関係の増加を背景として、自国と外国との経済関係や、その媒介となる為替レートや国際収支の動きを理論的に説明しようとする学問である。国際マクロ経済学-Bでは応用的な内容の理解を目的とし、IS-LMモデルを開放経済分析に応用したマンデル・フレミングモデルを用いて、固定相場制と変動相場制のケース、国際資本移動があるなしのケースというようにケース分けして、財政政策と金融政策の有効性を検討する。また、為替レートが均衡水準から大きく乖離してしまう、為替レートのオーバー・シュOOTINGの問題なども考察する。	
	憲法-A	本講義では、日本国憲法を学ぶ。憲法を学ぶことは、法の基本的な「かたち」を体得することを通じて、国家の仕組みを学ぶことにつながる。さらにこの「かたち」は、私たちの日常生活に一定の規範を形成している。この規範の重要性を学ぶこと、及びその内容や論点を理解することが求められる。その上で、憲法に規定されているさまざまな規範が、実は私たちの日常生活と密接に結びついている重要なものであることを、現代の諸問題を通じて検討し、その内容や論点を理解してもらうこともねらいに置く。憲法-Aでは基本的人権の中でとりわけ重要とされる「思想良心の自由」、「表現の自由」、「宗教の自由」を取り上げることによって学んでいくことにしたい。	
	憲法-B	憲法-Bでは憲法-Aに引き続き、基本的人権として、自由権以外の権利、社会権、参政権をまずは取り上げる。その後、平等原則についての最近の判例をとりあげることによって、裁判所の仕組み、憲法判例の特徴の一端に触れる。それらを通じ、憲法の考え方や諸概念を理解し、法律学に求められる素養、とりわけ、「論理的な思考力」の基礎を身につけてもらうことをねらいとする。その上で、憲法に規定されている様々な規範が、実は私たちの日常生活と密接に結びついている重要なものであることを、現代の諸問題を通じて検討し、その内容や論点を理解してもらうこともねらいに置く。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目	刑法総論-A	刑法総論では 刑罰権の抑制的な行使が公共の秩序と個人の自由を調和させるための鍵であるという認識（謙抑主義）にもとづいて刑法第一篇総則の解釈について講義する。「刑法総論-A」では犯罪と刑罰は予め法律に規定されていなければいかなる行為にも適用できない（罪刑法定主義）ことを前提に、罰条の解釈にあたっては構成要件該当性／違法性／責任という段階を踏んで犯罪行為の存否を慎重・精確に認識すべきこと（犯罪論の体系）を解説する。緊急避難（刑法37条）までを範囲とし、とくに構成要件と違法性の関係に焦点をあてて講義する。その中で、たとえば公務員犯罪等に関して論じられる可罰的違法性の分野などでも、条文解釈の形式的な明確性と当罰性の判断にあたっての実質的な利益衡量（違法性の有無・程度）を踏まえて有罪・無罪が論理的に判断されていることを伝える。これにより、学生に対し、公共政策の担い手に要求される権力作用についてのリテラシーを身に付けてもらうことを狙いとする。	
	刑法総論-B	謙抑主義の観点から刑法総論を講義する。「刑法総論-B」では責任論および構成要件の拡張形式としての未遂犯および共犯を範囲とする。そこではまず、構成要件に該当する違法な行為と判断された法益侵害行為であっても、責任能力または故意・過失がなければ刑罰によって非難することができず無罪であることを解説する。そうして、個別的な処罰感情が満足されないとしても刑罰の賦科を差し控えることが、個人の尊厳の保障および刑事司法制度の正当性に資する場合があることを伝える。未遂犯論および共犯論では反対に、違法行為抑止のために柔軟な解釈が受け入れられる傾向があることを解説する。そこでは、特殊詐欺等に関する判例などもとりあげ裁判所が個別具体的にみて妥当な処罰を追求していること、およびそのような処罰を理論的に検証する必要があることを伝える。これにより、公共の秩序と個人の自由の調和という公共的な意義をもった刑事司法の課題をより具体的に認識してもらうことを狙いとする。	
	会社法-A	本講義は、次のタームで開講されることになる会社法-Bと共に、現代社会において重要な役割を担っている会社を規律する法律である会社法を対象とするものであり、会社法の基本的な考え方を身につけ、会社のあり方を探求することをその目的としている。本講義においては、主に会社の機関に関して学修することになるが、当該分野に関する判例やトピック等を紹介・解説することで、当該分野をより深く理解することを目指している。	
	会社法-B	本講義は、前のタームで開講されることになる会社法-Aと共に、現代社会において重要な役割を担っている会社を規律する法律である会社法を対象とするものであり、会社法の基本的な考え方を身につけ、会社のあり方を探求することをその目的としている。本講義においては、会社法-Aで取り扱わなかった分野に関して学修することになるが、当該分野に関する判例やトピック等を紹介・解説することで、当該分野をより深く理解することを目指している。	
企業経営プログラム基礎科目	経営組織論-A	本講義は、経営組織論の基本的な知識の修得やそれらの体系的な把握を目的としている。経営組織論は、経営について、組織概念を中心に据え、そこから経営に関する主要な要素に関して体系的な説明、把握を目指している。具体的な講義内容として、組織論の特徴、組織の概念、動機付け、コミュニケーション、組織構造などの主要なテーマについて講義を行い、それぞれの内容の理解と相互の関係性の理解を促し、組織論的な経営の体系的把握を目指し展開する。	
	経営組織論-B	本講義は、経営組織論の基本的な知識の修得やそれらの体系的な把握を目的としている。経営組織論は、経営について、組織概念を中心に据え、そこから経営に関する主要な要素に関して体系的な説明、把握を目指している。具体的な講義内容として、経営戦略、組織文化、組織学習、組織変革などの主要なテーマについて講義を行い、それぞれの内容の理解と相互の関係性の理解を促し、組織論的な経営の体系的把握を目指し展開する。	
	人的資源管理-A	企業の経営戦略を実現するための最も重要な経営資源は人的資源である。この授業では、経営学やミクロ経済学の基礎知識をベースに、人的資源管理の基本について学習する。具体的に、まず経済組織としての企業における人的資源管理の重要性、影響要因、基本的考え、そして人的資源管理の仕組みについて解説する。そのうえ、日本企業の人的資源管理の仕組みの変遷、特徴および問題点について検討する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目 企業経営プログラム基礎科目	人的資源管理-B	働き方の多様化が進んでいる今日、日本企業の従来の人的資源管理のあり方が問われている。また2000年以降、成果主義、外部人材の活用、ワークライフバランス等々、多くの企業から様々な新しい人的資源管理に関する施策が打ち出されているが、その中で、失敗した企業も少なくない。なぜ導入された人的資源管理に関する施策が同じであるにもかかわらず、成功する企業もあれば、失敗する企業もあるのか？このような問題を正しく分析するためには、人的資源管理に関する基本的な仕組みだけではなく、その仕組みと企業の戦略実現の間にはどのような関係性があるのかについて深く理解する必要がある。この授業では、人的資源管理の基本的仕組みを学習した上、さらに事例研究を通して、企業は戦略実現のために、従業員をどのように組織し、従業員にどのようなインセンティブを与え、またどのように従業員の能力を開発し、活用すべきかについて学ぶ。	
	マーケティング・マネジメント論-A	本講義は、マーケティング・マネジメントの基本的な知識を体系的に学習することを目的とする。マーケティング・マネジメント論とは、消費者の欲求を見極め、それに応えるモノやサービスを創造し、それらが消費者の手元に渡る仕組みを考える学問となる。本講義では、企業や消費者を取り巻く環境条件の分析、ターゲットの設定を踏まえ、「製品政策」や「販売促進政策」のマネジメントについて事例を踏まえて解説する。	
	マーケティング・マネジメント論-B	本講義は、マーケティング・マネジメントの基本的な知識を体系的に学習することを目的とする。マーケティング・マネジメント論とは、消費者の欲求を見極め、それに応えるモノやサービスを創造し、それらが消費者の手元に渡る仕組みを考える学問となる。本講義では、「価格政策」や「流通政策」のマネジメントについて事例を踏まえて解説し、ソーシャル・マーケティング、サービス・マーケティング、そしてインターネット・マーケティングなどの応用問題を概説する。	
	消費者行動論-A	小売店にとって生き残ることがますます厳しくなっている。富山県では、商店街は人通りが少なくなり、お店は減る一方だが、郊外では大型店が新たに出店している。スーパーは吸収合併しながら、お店を増やし、競争を生き抜いている。そこで、今日の経営活動、とくにマーケティング活動において消費者行動についての理解が不可欠となる。とくに小売店やメーカーなど、消費者に商品・サービスを提供する企業の立場から消費者行動についての理解を深めることを目的とする。また、本講義を通じて、誰もが日々実践している消費者行動について理解を深めていきたい。教科書『消費者行動論』に基づき、消費者行動についての基礎知識を学ぶ。	
	消費者行動論-B	小売店にとって生き残ることがますます厳しくなっている。富山県では、商店街は人通りが少なくなり、お店は減る一方だが、郊外では大型店が新たに出店している。スーパーは吸収合併しながら、お店を増やし、競争を生き抜いている。そこで、今日の経営活動、とくにマーケティング活動において消費者行動についての理解が不可欠となる。とくに小売店やメーカーなど、消費者に商品・サービスを提供する企業の立場から消費者行動についての理解を深めることを目的とする。また、本講義を通じて、誰もが日々実践している消費者行動について理解を深めていきたい。教科書『消費者行動論』に基づき、消費者行動についての基礎知識を学ぶ。消費者行動の基礎理論を基に、消費者行動調査を行って、消費者行動分析をする。	
	流通論-A	我々の生活は「買う」という行為なしでは成立しない。「買う」ことを通じて、小売業に関する知識はあるが、どうやって「商品」が届くのか知っている人は少ないであろう。生産と消費との間に隔たり（経済的懸隔）があり、大きくなるほど商品への知識が不完全になるからである。生産から小売りの間に、どのような人たちが関与しているのか、また各々が、どのような働き（役割）をしているのか。これを学ぶことが「流通論」という学問である。『流通論A』では、①基礎概念と流通の現状、②流通の垂直的関係の理論と実態、③小売と卸売業、④情報通信技術の進化と流通、⑤流通と公共政策、⑥流通の再編成という6つのテーマで世の中の流通に関する現象やそれを読み解く概念や理論を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目 企業経営プログラム基礎科目	流通論-B	流通は生産と消費を結び付ける活動である。したがって生産や消費サイドに変化が生じれば、流通もそれに応じて変化する。さらに流通はそれ自身が「ネットワークにある」ので、情報化の進行によってその在り方も変化する。 『流通論B』では小売業態の歴史的展開を理論的に分析する。その際、①小売ライフサイクル理論（売上高・利益率の側面で導入期から衰退期に至る過程を説明）、②経営者（企業家）と小売業態の関係、③バリューネットワーク（ステークホルダーと自社との顧客価値創造に励むネットワーク）の3点に着目する。	
	貿易論-A	現在の国際貿易においてTPP11や日・EU・EPA, AEC, RCEP発足など地域連携協定の拡大、他方BREXITや米国の保護主義的政策など、世界の市場や貿易環境が急速に変化してきている。特に、中国をはじめとする新興国市場においてプレゼンスが向上しているものの、大きなリスクも抱えている。また、先進国市場は縮小し、信用収縮が起こっている。本講義では、マクロ的に貿易環境を概説する。その上で、貿易システムを解説する。	
	貿易論-B	本講義では、まず貿易の基礎理論を解説する。各論として①国際収支と日本の貿易構造、②関税、租税回避地、③外国為替および円為替の変遷、④貿易の歴史、⑤国際分業論、絶対優位論、⑥比較優位論、⑦現代の貿易理論。次に対外直接投資および国際ビジネスに関する理論を解説し、企業の海外進出について学ぶ。また、貿易実務の基礎を解説する。最後に、フェアトレードやアンチグローバリズムなど今日のトピックスを概説する。	
	簿記論-A	本講義では、「会計学入門」で複式簿記の基礎を理解したことを踏まえて、比較的大規模な株式会社における基本的な取引の処理方法を学ぶ。簿記は、特定の経済主体における財政状態および経営成績を明らかにするために、様々な取引を記録・計算するための技術である。そこで、記帳技術および財務諸表の作成方法を身につけるとともに、その背後にある考え方を理解することを目指す。なお、具体的に取り上げる取引は、現金預金、債権の譲渡、手形、有価証券、債務の保証、未決算勘定、商品売買、固定資産などである。	
	簿記論-B	本講義では、「会計学入門」「簿記論-A」に引き続き、株式会社における基本的な取引の処理方法を学ぶ。簿記は、特定の経済主体における財政状態および経営成績を明らかにするために、様々な取引を記録・計算するための技術である。そこで、記帳技術および財務諸表の作成方法を身につけるとともに、その背後にある考え方を理解することを目指す。なお、具体的に取り上げる取引は、引当金、収益と費用、純資産（資本）、税金、リース会計、外貨建取引、税効果会計などである。	
	原価計算論-A	原価計算とは、企業に投入される経営資源が製品・サービスに変換されていく一連の過程を貨幣価値的に測定するための技術体系を指す。企業の構成員は、経営の様々な局面において、原価計算システムから提供される原価情報を活用する。原価計算論-Aでは、原価計算の基礎と体系、ならびに財務諸表の作成に際して実施される実際原価計算の考え方と計算の方法を学修する。この講義では、実際原価計算の3つの計算段階（費目別計算→部門別計算→製品別計算）のうち、費目別計算と部門別計算を扱う。	
	原価計算論-B	原価計算とは、企業に投入される経営資源が製品・サービスに変換されていく一連の過程を貨幣価値的に測定するための技術体系を指す。企業の構成員は、経営の様々な局面において、原価計算システムから提供される原価情報を活用する。原価計算論-Bでは、原価計算論Aに引き続き実際原価計算を扱い、第3の計算段階である製品別計算を学修する。また、標準原価計算や直接原価計算など、マネジメントのための伝統的な原価計算手法を取り上げ、それらの考え方と計算の方法を学修する。	
	情報システム論-A	経営資源の1つである「情報」は、企業経営において慎重に管理・活用しなければならないものであり、その情報を管理して活用するために開発・利用されているのが情報システムである。社会生活のあらゆる場所で利用されている情報システムの意義、歴史、組織や社会に与える影響や人間との関係性について、情報および情報システムの意味や企業社会における情報システムの役割を考えながら情報システムのありかたと方向性について検討する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目	情報システム論-B	情報システム論-Aの内容を受けて、社会基盤となっている情報システムの開発方法について望ましい情報システムをどのように検討して開発していくか、そのプロセスを実践的に学ぶ。具体的には、求められるシステムに応じた開発過程と技法を考察したのちに、開発側と利用側の双方の視点を交えながら実践的に開発プロセスを順次検討していく。その際、問題発見開発技法をとりいれながらプロジェクト管理を行い、オンラインコミュニケーションを用いる開発業務プロセスでのプロジェクトメンバーの行動についても検討する。	
	経営戦略論-A	本授業のねらいは、経営戦略論の基本的な概念や論理について学ぶことである。環境変化と競争が激しい現代において、適切な戦略を策定することは企業の発展及び存続にとって決定的な重要性をもっている。本授業では特に、経営戦略論の中でも事業戦略に重点をおく。具体的な授業内容として、経営戦略論の位置づけ、競争優位、事業戦略における業界分析、差別化などについて取り上げる。これにより、経営戦略論に関する基礎的な概念や理論について説明することができることを目標とする。	
	経営戦略論-B	経営戦略論-Aを受けて、この科目では、経営戦略論の概念や論理についてさらに詳細を学ぶ。環境変化と競争が激しい現代において、適切な戦略を策定することは企業の発展及び存続にとって決定的な重要性をもっている。本授業では特に、経営戦略論の中でも事業戦略に重点をおく。具体的な授業内容として、コスト・リーダーシップ、顧客価値、競争ポジションなどについて取り上げる。これにより、経営戦略論に全社戦略の視点から企業を分析することができることを目標とする。	
経済データサイエンスプログラム基礎科目	計量経済学-A	この講義では、初心者を対象とした計量経済分析について学習する。計量経済分析では、経済理論と実際の経済データの整合性を検証する。例えば、「近年の日本で拡大している所得格差の原因は高齢化である」という仮説が、実際の経済データから支持されるかどうかについて、判断の基準を示すことができる。講義中において、計量経済分析を行う際に、以下のような手順を学習する。 (1) 経済理論に基づいて、計量モデルの作成 (2) 計量モデルの仮説設定 (3) 推計方法について (4) 仮説検定と分析結果の解釈 本講義では、エクセルの分析ツールとRソフトウェアについて、初心者レベルの使い方から紹介する。そして、学生はレポートや卒業論文を執筆する際に、計量経済分析を利用することが可能なレベルまで到達することを目標とする。	講義16時間 演習14時間
	計量経済学-B	計量経済学-Aで学んだ知識と技術をベースに、計量分析に関連する機械学習(AIの分野)の特徴を紹介し、人間ではなく機械が計量モデルを作成する仕組みを解説する。プログラミング言語Rを用いて、実際にデータ分析プロジェクトに取り組み、実践的な演習も行う。例えば、機械学習の実習として、誤差の少ないモデルを誰が作れるかを、学生とパソコンで競う予定です(学生がPCよりも優れたモデルを作成した場合、授業評価でボーナスポイントが付与される予定)。本講義を修了すると、計量経済学と機械学習の両方のスキルを習得し、ビジネス分野のデータ分析において高度なデータ分析を行うことができるようになる。	講義16時間 演習14時間
	金融機関論	この講義では、データサイエンスの出発点はデータ生成過程を詳しく知ることであるという観点から、地域金融データ生成過程を基礎づける地域金融業務の様々な分野の背景にある理念・考え方等について、より実務的・実践的に考察できることを目標とする。あわせて地域経済が抱える問題と地域金融の役割について自分なりの意見を養うことを目指す。具体的には、企業の再生支援、リスク管理、新分野進出、合併・M&A、債権流動化、海外進出、貿易実務、債券・株式市場、ペイオフ、IT技術による省力化、リレーションシップ・バンキングなどについて考えていく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目	金融論I-A	この講義では、データサイエンスの出発点はデータ生成過程を詳しく知ることであるという観点から、基礎的な金融理論を理解することを通して、金融データ生成過程を基礎づける本質的な金融の仕組みを理解する手助けを与えることを目指す。基礎的な金融理論は標準的なミクロとマクロの経済理論に基づいているため、この講義では特にミクロ経済理論に基づく基礎的な金融理論を講義していく。ミクロ経済学のどのような理論がどのような金融現象にどのように応用され、その結果、どのような含意を引き出すことができるかを学ぶ。また、実際の経済問題にもできる限り言及し、これらの問題に論理的・整合的に接近するための手段として基礎理論を捉えていく。具体的には、主としてミクロ経済理論の応用として、貸借と利率の問題を中心に考えていく。なぜ貸借が生じるのか、利率はどのように決まるのかをミクロ経済学的に考えていく。	
	金融論I-B	この講義では、金融論I-Aで学んだことを基礎に、金融データ生成過程を基礎づける本質的な金融の仕組みをより深く理解する手助けを与えることを目指す。基礎的な金融理論は標準的なミクロとマクロの経済理論に基づいているため、この講義では特にミクロ経済理論に基づく基礎的な金融理論を講義していく。ミクロ経済学のどのような理論がどのような金融現象にどのように応用され、その結果、どのような含意を引き出すことができるかを学ぶ。また、実際の経済問題にもできる限り言及し、これらの問題に論理的・整合的に接近するための手段として基礎理論を捉えていく。具体的には、主としてミクロ経済理論の応用として、金融機関の問題や資金を運用する個人の選択問題を中心に考えていく。銀行業の産業組織論や資産選択理論の基礎を学びながら、その産業組織政策的インプリケーションを考えていく。	
	社会保障論-A	社会保障を経済学の理論モデルや具体的な制度から学ぶ。社会保障論-Aでは、まず、社会保障の仕組みが生まれるに至った歴史的な背景と今日に至るまでの制度の変遷を紹介するとともに、財政・人口に関する統計データをもとに日本が直面している状況を示す。その上で、公的年金や労働保険の仕組みを理論モデルと具体的な制度の詳細から検討し、現状の課題と今後の制度設計の在り方について、学術的な理解と考察を履修者に促す。	
	社会保障論-B	社会保障や、最低生活保障・社会的差別についての政策的アプローチを経済学の理論モデルや具体的な制度から学ぶ。社会保障論-Bでは、生活保護・公的医療保険・公的介護保険・社会福祉の仕組みや、日本が直面している少子化・最低生活保障・社会的差別の問題を、理論モデルと具体的な制度の詳細から検討する。これらを通して、現状の課題と今後の制度設計の在り方について、学術的な理解と考察を履修者に促す。	
	政治経済学-A	この授業では、社会の仕組みを歴史的・政治的観点からみた経済学を学ぶ。特に、つぎの3つのテーマを受講生に考えてもらうような講義内容とする。 (1) 経済学において人間はどのように捉えられてきたのか (2) 個人間の相互依存性 (3) 経済循環の視点 また、講義の中で、現代社会が抱える経済諸問題を取り上げる予定である。この授業の全体的な目的は、経済諸問題に対して、複眼的なものの方、考え方を養うことである。	
	政治経済学-B	この授業では、政治経済学-Aで学んだ内容に基づき、資本主義の基本構造を歴史的・分析的視点から次の3点の理解を深める。 (1) 経済学が暗黙的に前提とする人間観を理解する (2) どのような条件下で諸個人の利己的な行動は社会の効率性・非効率性をもたらすのかを理解する (3) 経済がどのように再生産されるのかを理解する また、授業で学んだ理論が現実とどう関連するのかについて、実際の経済問題を取り上げながら見ていく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目	社会調査の基礎	社会調査の基本的な考え方と分析方法を学びながら、MS Excelを用いた簡単な実習を通して調査票調査やインタビュー調査の基本を体験する。こうした実際の体験を通して、社会調査によって資料やデータを収集し、分析しうる形にまで整理していく具体的な方法を学んでいく。具体的には、調査目的と調査方法、調査方法の決め方、調査企画と設計、仮説構成、全数調査と標本調査、無作為抽出、標本数と誤差、サンプリングの諸方法、質問文・調査票の作り方、インタビューを含む調査の実施方法、調査データの整理などの理解を目指す。	
	地域社会学	社会における人びとの生活や人間関係は、けっして普遍的なものではなく、時代や場所によって、その姿を大きく変えていく。地域社会学では、その様子を、「地域」という比較的小さな空間において考察していくことを目的とする。とりわけ、産業革命後に成立した近代都市を中心に扱う。この授業では、都市という独特の空間に居住する人びとは、この空間に影響されて、どのような生活を送り、どのような人間関係を形成しているのかについて問うていく。授業の進め方は、都市社会学の原型をつくった20世紀初頭のシカゴ学派社会学の研究をまず紹介し、それを基準点にして、その後の都市社会学の展開を「シカゴ学派に対する批判と修正」というかたちで概観していく。授業は、講義形式で行う。	
	産業社会学	本講義は、人々の多様な働き方の特徴と働き方に影響する社会制度（技術、労働市場、労使関係など）について、基本的な知識を身につけることを目的とする。労働とそれに影響する社会制度（技術、労働市場、労使関係など）について、基本的な知識を身につけることを目的とするが、同時に、学生の皆さんに、働くことについて、自分の問題として考えてもらうことを目指す。グループディスカッションやアクションペーパーを用いて、自分事として働くということについて考える機会を設ける。	
	データ分析の基礎	データ分析の王道は統計学をしっかりと理解することですが、分析を行うためのパソコンの操作やソフトウェアの使い方に慣れるためには、統計学とは別の訓練が必要になる。この授業では、パソコンを利用しながらデータ分析に必要な知識・技能を体系立てて学ぶ。データの型や特徴を知ること、データを整理・集計する方法を身に付けること、データを可視化する方法を身に付けること、データから規則性や関連性を見つけるための方法を身に付けること、などがこの講義の目標になる。	
	オペレーションズ・リサーチ-A	「オペレーションズ・リサーチ」は「経営の科学」とも言われ、問題解決方法の一つとして発展してきた。本講義ではポートフォリオ問題を考える。投資対象である資産の組合せをポートフォリオといい、投資家はある特定の資産を売ったり買ったりすることによって、自己のポートフォリオを管理している。講義では資産として株式の組合せを考え、どのように組み合わせたら期待する利益が大きくなるか、リスクが小さくなるかを学ぶ。	
	オペレーションズ・リサーチ-B	本講義では、AHP（階層分析法）を学ぶ。我々は意思決定の場に多く立つ機会がある。この際、複数の選択肢がある場合に、いずれかの選択肢を決定しなければいけない。感覚、主観、直観に頼るのではなく、合理的な選択を助ける手法である。問題を解決する（＝選択肢決定）ために決定までの過程をいくつかの階層に分けて考え、基本となる目的-基準-代替案（複数選択肢）の含む階層において、評価が難しいとされる感覚；主観；直観を含めて、一対比較を通じて相対評価を求め、総合評価することを学ぶ。意思決定のために、感覚、主観、直観などを利用して合理的な価値を測る。	
	経営数学-A	データサイエンスで用いられる手法の数理的なモデルを表す際に、行列を用いた表現がしばしば登場する。本講義ではまず行列を用いた表現を概念的に理解する為に行列の基本演算から始め例題及び練習問題を実際に解く事を通じ、分析目的に応じた操作方法を身につけていく事が目的である。後半これらを使い産業形成の背景となる経済発展に関し学習し、習得していきます。主に投入産出表や産業連関分析の知識、基本的な手法を理解する事が目的である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム基礎科目	経営数学-B	経営、戦略作戦などの複雑な行動を管理・運営する為には、効率的な資源配分が必要とされている。資材等に対する制約や製品より得られる利益を数学的な関係に捉え、最適解を求めて、その為の生産計画を立てる、これは数理計画とよばれるものであるが、この講義では線形計画問題を主に扱う。線形計画法は数理計画法の中で最も単純なものであるが、本講義では、これを取り上げ、どのように最適解が求められるのか、双対性とは何か等を基礎から学習していく。	
	プログラミング演習-A	この授業では、データサイエンスに必須の技術であるプログラミングについて演習形式で学ぶ。クローリング、ウェブスクレイピング、GPUコンピューティング、IoT、統計分析、機械学習/AI（人工知能）など、あらゆる分野でプログラミングは役に立つ。近年、その応用分野はさらに拡大しており、どのような職種に就く場合でもプログラミングの知識は必須になっている。 プログラミング演習-Aでは、R言語の基本構文を理解し、実践的なコーディングの知識を身に付けることが学習目標になる。	
	プログラミング演習-B	この授業では、データサイエンスに必須の技術であるプログラミングについて演習形式で学ぶ。クローリング、ウェブスクレイピング、GPUコンピューティング、IoT、統計分析、機械学習/AI（人工知能）など、あらゆる分野でプログラミングは役に立つ。近年、その応用分野はさらに拡大しており、どのような職種に就く場合でもプログラミングの知識は必須になっている。 プログラミング演習-Bでは、プログラミング演習-A で学んだ知識を基に、Rのさまざまなライブラリ、パッケージ、モジュールを活用して、実例課題の解決に取り組むことが学習目標になる。	
プログラム発展科目	環境経済学-A	人間・自然・経済を含む循環社会を基本的視野として、生態システム・生活システム・生産システムのマイクロ次元におけるトータルな関連性が歪められ破壊された悪循環社会の状態を環境問題として類型化する。そのうえで、これらの環境問題を背景に、人間再生産過程における第0次欲望と消費エコ化の形成と拡大、及び経済再生産過程におけるエコ経営と資本性格エコ化の形成と拡大に伴って創出される循環型分業の在り方を考察する。調和型循環社会構築の道を探求するための生命主体・生活主体・生産主体を対象とした理論と政策手法などを考える。	
	環境経済学-B	人間・自然・経済を含む循環社会を基本的視野として、生態システム・生活システム・生産システムの地域・地球次元におけるトータルな関連性が歪められ破壊された悪循環社会の状態を環境問題として類型化する。そのうえで、さらに第0次産業の拡大に牽引される消費構造と産業構造及び地域経済構造の転換のプロセスにおける循環型分業の形成を考察する。循環社会の3次元価値理論に基づいて、調和型循環社会構築の道を探求するための環境政策の理論と実践を解釈する。特に、地球次元における悪循環社会の状態を環境問題として類型化して、「共通だが差異ある責任」の原則に基づく国際環境協力体制とそのメカニズムを解明する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	経済情報処理	<p>担当教員はコンサルティング会社で市場調査レポートや官公庁の白書の材料となる調査分析を十年以上行った経験に基づき、経済情報処理では基本的なデータ分析とそのコメントを含むレポート作成方法についておおよそを修得できることをねらいとしている。そこで経済情報処理では(1)データ分析の基礎事項の理解と実際の計算を再確認、(2)表計算ソフトを用いて(1)の作業ができるようになる事を最低限の目標としている。</p> <p>そのため以下の作業をエクセルを利用して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ分析の基本（基本統計量、成長率の算出、回帰分析の理解） ・表計算ソフト操作の基本（絶対参照・相対参照など、ショートカットの活用） ・インターネット上の公開データから適切なデータを選択し、適切な表やグラフ作成（複合グラフ、構成比の推移グラフ、散布図、回帰分析の実践等） <p>最後に作成した表やグラフについての適切なコメント作成について、具体例を通じて学ぶ。</p>	
	日本経済史-A	<p>日本経済史-Aでは、まず前近代の経済社会を学び、次いで産業革命を中心に資本主義の成立過程を考える。特に欧米列強の外圧の下での後発工業国としての出発、殖産興業政策や官営払下げ、財閥の形成、農村社会と農民層の分解について学ぶ。また近代日本による近隣諸国の植民地化とその統治実態を学び、日本の資本主義経済の発展に寄与させることを目的とした植民地政策下での、被支配地域の経済構造や近代化についても理解できるように講義を行う。</p>	
	日本経済史-B	<p>日本経済史-Bでは、世界大恐慌からアジア太平洋戦争へと至る歴史過程に関して経済的側面を中心に説明し、戦時経済体制下での日本資本主義の変容について講義する。また一国経済史としてだけではなく、国際関係に位置付けて日本経済史を理解できるように講義を構成する。ワシントン体制下で日本がどのように世界経済・国際政治に組み込まれていたのかを学び、アメリカに端を発する世界大恐慌によって国際秩序が危機に瀕し、やがてアジア太平洋戦争へと至る歴史過程を理解することを目標とする。そして戦後改革の意義と限界、戦後復興過程を学び、高度成長期における日本経済の変容と現代日本の資本主義経済を歴史から照射して考える。</p>	
	西洋経済史-A	<p>西洋経済史-Aでは、まず中世のヨーロッパ社会について、農村世界と都市世界を概観するとともに両者の関係について考えていく。そして産業革命について、その前史をなす商業革命を概観した後に、とくに現代大量生産体制の出発点として綿工業における技術革新、工場体制の確立をあとづける。産業革命の帰結であり、現代資本主義社会の基礎をなす制度、原理となっている工場法、自由貿易、中央銀行制度について考察し、さらに、産業革命の各国への伝播とイギリスのヘゲモニー確立を見る。</p>	
	西洋経済史-B	<p>西洋経済史-Bでは、19世紀中葉以降の、綿工業に代わる大量生産体制を確立する製鉄業の発展を見た上で、イギリスのヘゲモニーの揺らぎと、世紀末「大不況」を通じた「独占」、帝国主義の成立、自動車産業を典型とする新しい大量生産体制とそれに伴う大企業の成立、高度消費社会の出現を考察する。最後に、1929年に始まる「大恐慌」、第2次大戦後のアメリカのヘゲモニーの確立とケインズ政策の普及、1970年代に始まるその崩壊を概観するとともに、1929年大恐慌に比べられる2008年リーマン・ショックとその後の世界経済の現状を見る。</p>	
	地方財政論-A	<p>地方財政論-Aの目的は、地方政府の経済活動（地方財政）を考える事にある。地方政府とは、都道府県や市町村などの地方公共団体を指す。経済活動とは、地方政府が行う公共支出や課税、国から地方への補助金の配分などを意味する。考えるとは、地方政府の活動が経済に与える影響や望ましい地方財政のありかたを検討する作業を指す。これによって地方財政を巡る課題を考える手がかりを得たい。そのため、この授業では地方財政のあらましを学ぶとともに、地方政府が行う公共支出について考える。こうした目的を達成するため、(1)わが国の地方財政制度のあらまし、(2)地方政府の経済活動の効果やあり方を経済学の理論に基づき考えていく。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
プログラム 発展科目	公共政策プログラム 発展科目	地方財政論-B	地方財政論-Bの目的は、地方政府の歳入（租税や補助金）について学ぶとともに、地方分権の経済効果に関する理論—いわゆる公共経済学といった分野に該当する—を学ぶ事にある。この目的を達成するために、(1)クラブ財としての地方公共サービス、(2)公共サービスの便益の漏出、(3)行政評価制度・費用便益分析の方法、(4)費用便益分析の応用、といった実証的な面を中心に学んでいく。そのため生産関数、費用曲線などのミクロ経済学の基礎的事項についても説明を行う予定である。また計量経済学の基礎を学んでおく事が望ましい。	
	労働経済論-A	労働経済学は仕事・雇用と暮らしを経済学で分析するものである。労働経済学-Aでは、経済学入門で学んだミクロ経済学の基礎理論ベースに、労働経済学の基本を学ぶ。さらにその理論を用いて賃金、労働時間、就業条件、教育・訓練、就職と昇進、失業といった実際の問題の分析を学ぶ。政府公表データ、調査データを用いて基礎理論および事例研究、実証分析に基づいて労働経済学を体系的に把握する事に主眼を置いている。		
	労働経済論-B	労働経済学-Bでは、労働経済論-Aで学んだ理論を用いて労働市場における差別、女性・高齢者・若年者・外国人の雇用、雇用調整、日本の雇用慣行、労働組合、職探し、労働政策、社会保障などの実際の応用問題を分析する。その際に、データをどのように用いて基礎理論および事例研究、実証分析ができるかも応用として学ぶ。最終的には、労働経済学の基礎理論を用いて雇用の多様化、労働市場における差別、労働組合や労働政策の効果などを分析できる能力を身に付ける事に主眼を置いている。		
	刑法各論-A	刑法各論では刑法第二編罪に定められた個別具体的な犯罪行為に関する解釈論を講義する。そこでは、刑法総論で解説された理論、とりわけ罪刑法定主義に由来する構成要件理論のもとで公共の秩序と個人の自由の調和がどのようにして図られているのかを具体的に説明する。「刑法各論-A」では殺人等の生命・身体に対する罪から窃盗等の財産に対する罪を範囲とする。わが国の刑事司法においては従来、個人法益の侵害を具体的に確認してから慎重に処罰するという傾向がみられたが、2000年代以降、悪質な交通犯罪の増加を抑制するための犯罪類型の新設（危険運転致死傷罪等）、組織的・継続的な犯罪行為の抑止を視野に入れた柔軟な罰条解釈（詐欺罪等）、ジェンダー等の観点を踏まえた犯罪構成要件の見直し（強制性交罪等）が相次いでいる。判例をもとにこれらの罪を解説し、歴史的・社会的背景を踏まえた刑事司法の現状と課題を学生に認識してもらうことを狙う。		
	刑法各論-B	罪刑法定主義からの自由保障と特定の歴史的・社会的事情のもとでの違法行為の抑止の調和という観点から判例をもとに刑法各論を講義する。「刑法各論-B」では放火罪や文書偽造罪などの社会法益に対する罪から賄賂罪や犯人蔵匿・隠避罪などの国家法益に対する罪を範囲とする。これらの罪にあっても日本国憲法のもとでは、個人の利益に対する侵害・危険を確認してから処罰がなされる傾向にあること（放火罪等）、論理的な解釈によって保護法益を具体化されていること（文書偽造罪、賄賂罪等）を伝え、基本的にはそれが妥当であることも説明する。他方、近年では犯罪抑止の要請が高まりを見せていることもあり、犯罪蔵匿等・証拠隠滅等にあっては捜査機関に対する欺罔的行為を抑止するため従来よりも柔軟な解釈が採用されていることを伝える。これにより、わが国の憲法のもとで団体生活ないし国家機能維持からくる秩序保護的な要請にいかに対応すべきか考察を深めてもらうことを狙う。		
憲法統治機構論	本講義では、日本国憲法の定めている日本の統治の基本的な仕組みについて学ぶ。具体的には最初に、三権分立の意義（歴史的背景を含む）について論じた上で、我が国の統治機構論に関する視座を得る。その後、各統治部門（具体的には、国会、内閣、裁判所）について説明する。その後、違憲審査制、財政民主主義、地方自治、憲法改正の手続について学ぶ。それらを通じて、現代行政国家の複雑な政策形成作用についての理解を深めていくことにしたい。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	物権法-A	本講義は、民法典の第2編「物権」の第1章「総則」と第3章「所有権」をその対象とする。主として物権法総論を扱うもので関連する条文の数はそれほど多くないものの、そこで展開される理論は、他の民法科目における理解が求められる箇所が多いことも相俟って、なかなか独学では理解が難しい。本講義では多数のCaseを用いてわかりやすく講義するように心がける。	
	物権法-B	本講義は、民法典の第2編「物権」の第2章「占有」、第4章「地上権」、第5章「永小作権」、第6章「地役権」、第7章「留置権」、第8章「先取特権」、第9章「質権」および第10章「抵当権」をその対象とする。「担保物権はよくわからない」という発言はよく聞くところであり、この領域で展開される理論を独学で理解するのは困難を極める。本講義では多数のCaseを用いて1つ1つをわかりやすく講義するように心がける。	
	債権法I（総論）-A	本講義では、民法典第三編「債権」のうち、「第一章 総則」について学ぶ。債権は、種々の原因(契約, 事務管理, 不当利得, 不法行為—これらについては債権法II（各論）で学ぶ。)—に基づいて発生する、民法上規定される重要な財産権のひとつである。本講義「債権法I（総論）-A」では、まず債権とはどのような権利であるか(債権の目的)を学んだ後、債務不履行, 債権者代位権・詐害行為取消権について学んでいく。	
	債権法I（総論）-B	本講義では、民法典第三編「債権」のうち、「第一章 総則」について学ぶ。 債権は、種々の原因(契約, 事務管理, 不当利得, 不法行為—これらについては債権法II（各論）で学ぶ。)—に基づいて発生する、民法上規定される重要な財産権のひとつである。 本講義「債権法I（総論）-B」では、「債権法I（総論）-A」で学んだことを前提に、多数当事者の債権債務関係, 債権譲渡および債務引受, 債権の消滅原因について学んでいく。	
	債権法II（各論）-A	本講義では、民法典の第3編「債権」の第2章「契約」（主として売買・賃貸借）を対象として授業を実施する。売買契約などを扱うため他の民法科目と比べると馴染みやすいように見えるかもしれない。もっとも、その範囲は広範にわたり、理解は難解を極める。本講義では多数のCaseを用いてわかりやすく講義するように心がける。	
	債権法II（各論）-B	本講義は、民法典の第3編「債権」の第2章「契約」（主として請負）、第4章「不当利得」および第5章「不法行為」を対象として授業を実施する。一般に「債権各論」といわれるこの領域は、契約や不法行為を扱うため他の民法科目と比べると馴染みやすいように見えるかもしれない。もっとも、判例・学説上理論的対立の多数見受けられ、理解は難解を極める。本講義では多数のCaseを用いて、わかりやすく講義するように心がける。	
	行政法-A	国家統治権の発動に関わる法を「公法」と分類することができる。したがって公法とされる法律は、極めて広範囲であるが、統治権の主要部分である行政権にかかわる法分野、すなわち日本の法システムの中で行政法と分類される法律群がその大半を占めている。本講義では、この行政法の通則に関わる問題、すなわち講義上の「行政法総論」と、統治権による国民の権利救済を目的内容とする問題、すなわち講義上の「行政救済法」とされるものの基本的部分について講義し、その基礎的知識を身につけることをねらいとする。主権者の意思と国家行政との一致がどのような行政法制度によって目指されているのか、日本の行政法制度はどのような展開を遂げたのか、また変化の要因は何か、日本の行政手続制度および行政救済制度はどのような到達点にあり、また解消されるべき課題は何か、が具体の事例において理解されることを最終的な目的としている。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	行政法-B	この講義においては、受講者が、行政法-Aで学んだ国家の行政についての法原理、法原理を実現するための法制度とその展開、国民の権利救済を目的内容とする行政救済制度という抽象論を前提に、具体的な行政分野の事例および裁判例の中で確認するという学びになる。本講義で扱う具体的な行政個別法領域は、学生が興味を持っており、現段階で卒業論文テーマに選択する可能性が高いものをできるだけ扱うようにしている。具体的には、福祉行政、社会保障行政、公衆衛生行政（新型コロナウイルス感染症対策）、都市行政、廃棄物行政、市民生活行政（性的マイノリティ、居住とは）、労働行政（ハラスメント）、公の営造物管理、土地利用行政、産業振興行政、情報行政（情報公開、個人情報保護および本人確認情報保護）、警察行政・消防行政、動物行政、表現の自由（ヘイトスピーチ）等である。これらの学びにおいては、民法の基礎、経済規制、経済・経営およびデータ・サイエンスの各分野とも関連する内容も取り扱う。	
	税法-A	本講義では、日本の税制の根幹である所得税法の基礎を学ぶ。具体的には、包括的所得概念、未実現の利得、損害賠償金の取り扱い、違法所得課税、課税単位、利子所得・配当所得、譲渡所得、給与所得について学ぶ。 これらを学ぶことによって、「所得」とは何か、実際の課税方法はどのようなものかの理論的背景を学んでいくことにしたい。	
	税法-B	税法-Bでは、税法-Aから引き続き所得税法の基礎を学ぶ。具体的には、フリンジ・ベネフィット、退職所得課税、事業所得、不動産所得、雑所得、収入金額と必要経費、所得の人的帰属、損益通算、所得控除について学ぶ。それらの学びを通じて、法人税、相続・贈与税との関係性についても理解を深める。その後「租税手続法・租税争訟法・租税処罰法の概要」を学んでいくことにしたい。	
	刑事訴訟法-A	本講義は、刑事訴訟法の基本理念と刑事手続の全体像を把握し、主に捜査・公訴提起段階に関する法規定とそれらをめぐる判例・学説についての基礎的知識を身につけた上で、それらの主要論点について法理論的な観点から分析を加えつつ自己の見解を説得的に提示できるようになることを目標とするものである。具体的な講義内容は、「刑事手続概観」、「我が国の犯罪状況」「刑事訴訟法の意義と基本原理」、「捜査法概論」、「任意捜査と強制捜査」、「公訴提起の諸原則・方式・効果」等である。	
	刑事訴訟法-B	本講義は、刑事訴訟法-Aの履修を踏まえて、主に公判手続・訴訟論・証拠法に関する法規定とそれらをめぐる判例・学説についての基礎的知識を身につけた上で、それらの主要論点について法理論的な観点から分析を加えつつ自己の見解を説得的に提示できるようになることを目標とするものである。具体的な講義内容は、「公判準備、公判手続」、「訴因」、「証拠法総論」、「自白法則」、「伝聞法則」、「違法収集証拠排除法則」、「再審制度」、「被害者と刑事裁判」、「裁判員制度」である。	
	政治学-A	本講座では、現代「政治学」の基礎的な概念や理論的パースペクティブを理解することにより、現代社会に生起する様々な政治現象や政策的課題に対して、より体系的かつ分析的にアプローチすることを目指す。講義では、国家、権力、イデオロギー（リベラリズム）、民主主義（デモクラシー）、公共政策、ガバナンスなど、「政治学」を知る上で欠くことのできない諸用語・概念について学修する。また、政治現象や権力概念の特質、国家と市場との対比、グローバリゼーションの進展と国家主権、国内政治と国際政治との異同、市民社会やローカリズム（地域主義）の可否、といった点を論議することを通じて、社会科学としての「政治学」に見る意義・可能性と課題・制約に関する基本的な理解を得る。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	政治学-B	近年では、「失われた30年」とも形容される、わが国社会経済の停滞の原因を、政治システムやガバナンスの機能不全に求める見解が多く見られる。そこで、本講義では、現代「政治学」が提示する基本的な理論モデルや分析視角をふまえつつ、戦後のいわゆる「55年体制」の下、派閥均衡人事、官僚支配、国会の機能不全、政官業の癒着、私利私欲誘導といった諸問題が、なぜ、いかにして構造化したのか、また、1990年代以降の政治・行政改革により、これら諸問題はどの程度解決に至ったのか、について論議する。具体的には、執政部（議院内閣制、大統領制）、選挙制度・投票行動、政党システム（一党優位制、二大政党制）、議会・立法過程、官僚制、利益集団、中央-地方関係、などのテーマについて学修する。	
	環境法-A	この講義では環境問題に関連する法制度を主に「環境法総論」および「環境訴訟法」の観点から概観する。環境問題は今日、国際社会、企業の経済活動および我々の日常生活において、もはや無視し得ない大きなリスク要因となっている。短期的な経済的効率のみを重視し環境問題をおろそかにしてはならないことは、社会全体の良識となっている。それゆえに、リスク管理法としての環境法が、「環境」「経済」「社会」というベシクトライアングルにおけるバランスをとるために担う役割は小さくはないし、積極的な紛争回避のための試みも問われるようになっていく。そこで、本講義では、具体的には、「環境法総論」として、今後も拡大してゆく環境法の射程およびその深化に対応できるように、現行までの実定環境法に共通する考え方、基本的仕組み、環境法の主体、執行の実態、争訟について正しく理解し、明確なイメージを抱けることを目標とする。そのうえで、「環境訴訟法」として、具体的環境問題とそれに対する法制度の正確な理解を促したい。	
	環境法-B	この講義においては、受講者が、環境法-Aで学んだ「環境法総論」および「環境訴訟法」を基礎として、「環境法各論」のなかでも自然環境法の理解を深化すべく学ぶこととなる。実定法の科目である環境法においては、具体的環境問題とそれに対する法制度の正確な理解が必須であり、それらを順に講義していく。「環境法各論」のなかでも自然環境法を選択した理由は、環境法が環境法であるゆえに、すなわち人と人の問題のみでは収まらないゆえに、そこに「自然」が介在するからであるといえる。つまり人や社会にとっては外界であり、ある意味ではコントロールし尽くせない「自然」という外界環境による影響を最適に制御することがリスク管理として重要であると考えるからである。こうした考えを前提に、90年代以降、急速に進展してきた「自然共生社会」の具体像や、科学的アプローチを法の中に導入することの重要性とその過程や仕組み等について、講義をしていく。	
	家族法	本講義では、民法の中でも第4編「親族」及び第5編「相続」を取り扱う。「親族」では、婚姻、離婚のような夫婦に関わるルールや親子に関するルールが定められている。また、「相続」では、ある人が死亡した場合の相続に関するルールや遺言に関するルールが定められている。本講義では、これらに関する基礎知識を修得する。民法第4編と第5編には、あわせて約300条の条文が規定されており、その全てを講義することは時間的に不可能であるため、本講義では、基本的事項に重点を置いて講義を行う。	
	民事訴訟法-A	本講義は、講義形式で行うが、全体または個々の学生と質疑を行うこともある。本講義では、民事訴訟が、法治国家の要といえる、私人の自力救済が禁止の反射として用意され、そのような制約の中で現在到達している理論・実務を理解することを目的とする。そして、民事訴訟法-Aでは、民事訴訟法がなぜ必要か、について理解したのち、民事紛争の最後の砦である、裁判所の組織について理解を深めることを前半で行う。後半では、第三者である裁判官に、実際に起きた事件をいかにして認知させるか、という証明の現代のあり方について学ぶ。	
	民事訴訟法-B	本講義は、講義形式で行うが、全体または個々の学生と質疑を行うこともある。本講義では、民事訴訟が、法治国家の要といえる、私人の自力救済が禁止、の反射として用意され、そのような制約の中で現在到達している理論・実務を理解することを目的とする。そして、民事訴訟法-Bでは、裁判が終結した場合に当事者や裁判所に対してどのような拘束力を与えるのかを主に学ぶ。そののち、応用として、当事者が複数の場合や一回の裁判で納得がいかなかった場合の上訴制度を扱う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	民事執行法	本講義は、講義形式で行うが、全体または個々の学生と質疑を行うこともある。本講義では、民事訴訟法の知識があることを前提に、民法や商法により有する権利の実現方法である、強制執行制度、担保権の実行制度を理解することを目的とする。講義では主として、この2つの制度の現状について学ぶが、付加的に、権利実現を妨害する者がいることを前提として、その妨害行為を防ぐ予防的措置である、民事保全手続も若干扱う。	
	商法総則・商行為法-A	本講義は、次のタームで開講する商法総則・商行為法-Bと共に、商法典の第一編（商法総則）及び第二編（商行為）を対象とするものであり、当該分野の基本的な考え方を身につけることをその目的としている。本講義においては、商法の基本概念及び商法総則に関する各論を取り扱うことになるが、各分野に関係する判例やトピック等を紹介・解説することで、当該分野をより深く理解することを目指している。	
	商法総則・商行為法-B	本講義は、前のタームで開講する商法総則・商行為法-Aと共に、商法典の第一編（商法総則）及び第二編（商行為）を対象とするものであり、当該分野の基本的な考え方を身につけることをその目的としている。本講義においては、商行為法に関する各論を取り扱うことになるが、各分野に関係する判例やトピック等を紹介・解説することで、当該分野をより深く理解することを目指している。	
	国際私法	本講義は、講義形式で行うが、全体または個々の学生と質疑を行うこともある。本講義では、国際私法という法分野の存在意義を理解した上で、国際的な民事紛争の現状とその解決策を理解することを目的とする。具体的には、国際的な事件のうちどのような事件であれば日本の裁判所が裁判できるかという国際裁判管轄の問題、どのような事件であれば外国法が適用されるのかという準拠法適用の問題、どのような外国判決であれば日本でその効力を承認できるのかという外国判決承認執行の問題、を扱う。	
	日本産業論-A	技術の変化、個別企業の戦略がどのように経済と結びつくのか、現代の日本産業を様々な角度から分析する。工業化とサービス経済化、デジタル情報・国際分業の産業構造変化への影響、知的財産・デファクトスタンダード・モジュラー化といった技術と経済・経営にまたがるテーマを、具体的事例をあげながら分析する。また様々なビジネスモデルを、国内外の具体的な企業の事例をあげながら分析する。	
	日本産業論-B	日本産業論-Aの内容を受けて、個別具体的な企業・産業・地域（北陸）ごとのケーススタディを行う。様々な企業の事業展開、経営戦略、新興国など海外市場への展開やグローバル経営、国内外の企業の失敗・復活事例、炭素繊維など産業別ケーススタディ、北陸の産業と企業などを分析する。また地元企業からゲストスピーカーを招いて、経営戦略や従業員のキャリアパスについて講義をしてもらう。	
	アジア経済経営論-A	1997年の通貨危機を克服し、再び成長の軌道に戻ったアジアは新興国の台頭、貿易、投資の拡大、企業間競争の激化、地域経済統合など様々な動きを見せ、世界の中でも最も経済的に活力に満ちた地域となっている。これまでアジア諸国との国際分業関係を構築し、経済的依存度を深めてきた日本企業にとってはアジア諸国の政治・経済、ビジネス環境を的確に捉えることがかつて以上に重要な意味を持つようになった。 ダイナミックに変化するアジア経済とビジネス環境を理解するために、この授業ではまずアジア戦後の工業化過程を振り返り、そのプロセスに伴う様々な経済的・社会的な問題に対する観察を通じて、近代化の過程としてのアジア諸国の政治・経済を把握する。それを踏まえて、近年アジア経済の新しい動向と諸課題を説明する。また、日本企業の対アジアの投資と貿易等を取り上げ、日本とアジア諸国間の相互補完的な経済関係と企業間の競争関係について解説する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	アジア経済経営論-B	ダイナミックに変化するアジア経済とビジネス環境を理解するために、この授業では近年活発化する東アジア地域の経済統合（経済制度の統一と市場の一体化）に焦点を当てる。まず国際通商交渉（WTO）と地域経済連携（FTA）に関する基本的な知識を平易に説明する。次にEPA, APEC, ASEAN, CPTPP, RCEP, 日中韓FTA等アジア太平洋地域経済統合の現状をふまえ、経済統合の進展に伴う域内各国の政策環境（貿易・投資自由化, 知財保護, 競争政策, 法制・経済制度の調和等）及びそれと関連する企業経営の諸課題について解説する。	
	国際経営論-A	日本企業の事業展開は、国際経済、貿易の枠組みの中に位置づけられ、企業のグローバル化、ボーダレス化の進展は、新聞、テレビなどのマスメディアによって報じられていることもあり、周知の事実となっている。企業の海外事業を取り巻く国際経営環境は複雑化しており、従来よりもさらなる柔軟な世界最適地生産が求められ、各国での異文化コミュニケーションを通して、組織、人を効果的に機能させるノウハウの確立が急がれる重要項目となっている。本講義は、国際化という事柄を企業の海外事業展開を通してその目的としており、いわゆるテキストに従って行うのとプラスして、新聞記事や海外での調査を織り込みながら進める。	
	国際経営論-B	国際経営論-Aを受けて、以下の内容について行う。 1. 日本企業の多国籍化の理解, 2. 日本企業による外為の理解, 3. 日本企業による海外での経営行動の理解, 日本企業の為替優位戦略, 日本企業の現地経営—日本企業による海外現地生産のハードウェア, ソフトウェアの移転可能性, 購買, 販売システムの移転の限界, 人事管理など。 本講義は、国際経営論-Aと同様に、国際化という事柄を企業の海外事業展開を通してその目的としており、いわゆるテキストに従って行うのとプラスして、新聞記事や海外での調査を織り込みながら進める。	
	国際マーケティング論	本講義は、企業の国境を越えるマーケティングについて学際的な視点から学習することを目的とする。新たな経済圏の誕生、交通網の発展、情報技術の整備などによってグローバル化が進展するなかで、企業の国境を超越する展開が加速化している。しかし一方で、世界各国の市場には、固有の特性が存在する。そこで本講義では、異質な市場環境にどのように適応するのかという問題について豊富な事例を通じて検討する。	
	会計情報システム論-A	本講義では、会計と情報技術との融合を中心課題として講義するが、会計を中心として、その周辺分野である経営戦略、マーケティング、組織と人の管理、ファイナンスなどとの関係についても習熟し、経営管理に数字を用いて行う計数管理の手法全般について、有機的に連関をもたせて学習する。また授業では、実際の日本企業の事例をできるかぎり用いて、具体的・実例的な場面で経営意思決定できる能力を育成し、社会にでて役立つ実践的な能力を養う。その際、計数管理の手段として、コンピュータを用いた解析能力を身につけてもらう。授業は理論的内容の学習とコンピュータ実習の二本立てからなる。コンピュータ実習は、前半の理論的内容とリンクした形でExcelやその他のソフトを用いて行う。特に会計情報システム論-AではExcelの基礎～中級、その他のソフトについても理論的な知識を学習するコンテキストのなかで習熟してもらう。	
	会計情報システム論-B	本講義では、会計と情報技術との融合を中心課題として講義するが、会計を中心として、その周辺分野である経営戦略、マーケティング、組織と人の管理、ファイナンスなどとの関係についても習熟し、経営管理に数字を用いて行う計数管理の手法全般について、有機的に連関をもたせて学習する。また授業では、実際の日本企業の事例をできるかぎり用いて、具体的・実例的な場面で経営意思決定できる能力を育成し、社会にでて役立つ実践的な能力を養う。その際、計数管理の手段として、コンピュータを用いた解析能力を身につけてもらう。授業は理論的内容の学習とコンピュータ実習の二本立てからなる。コンピュータ実習は、前半の理論的内容とリンクした形でExcelやその他のソフトを用いて行う。特に会計情報システム論-BではExcelの中級～上級のマクロ、VBA、その他のソフトとしてSPSSやAccessなどについても理論的な知識を学習するコンテキストのなかで習熟してもらう。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	経営システム-A	本授業は、モノの生産、製品の管理について、経営工学と生産管理の視点を取り入れて学ぶ。具体的には、生産システムの基礎、メーカー（製造業者）の競争力要因、製品のアーキテクチャ、大量生産システムの在り方など、ものづくりに関する事柄をベースとし、メーカー各社がどのように戦略的に経営を考えているのか、その基礎的な知識・ノウハウについて講義内で取り上げる。企業活動全体を俯瞰でき、また「人、モノ、カネ、情報（3M+I）」という資源を通して、企業活動を幅広い視点から分析できるようになることを目標とする。	
	経営システム-B	本授業は、「人、モノ、カネ、情報（3M+I）」という4つの経営資源のうち、「情報」という資源にフォーカスし、これがどのように企業のさまざまな活動に関わってくるのかを深く学ぶ。インターネットやAI（人工知能）などの最先端の情報通信技術（ICT: Information Communication Technology）も、経営学・ビジネスの観点から事例として取り上げる予定である。DX（Digital Transformation）など、現代における重要なビジネス視点を身につけ、企業活動全体を俯瞰でき、また「情報」という資源を通して、企業活動を幅広い視点から分析できるようになることを目標とする。	
	流通史	本講義では、両大戦間期から戦後における日米の流通機構の変容を歴史的に検証する。前半は日本流通史として、①産業革命と流通の新機軸（第一次大戦期の流通と消費）、②都市化の進展とメーカーの流通支配、③戦時体制下での流通統制、④高度大衆消費社会の到来と流通業、の4点を学ぶ。後半はアメリカ流通史として、①マス・マーケティングの生成と展開、②自動車産業における流通システムの形成と改革、③グローサリーストアとチェーンストアの展開と競争の変容、の3点を学ぶ。	
	管理会計論-A	管理会計は、「企業内部の経営者のために、経営管理を目的とする会計」であり、企業が抱える経営管理問題と密接なつながりをもって展開されてきている。そこで「管理会計論-A・B」の講義を通して、「管理会計の諸技法がいかなる形で経営管理に役立てられるか」という点を中心に管理会計の基礎的概念・具体的な諸技法の習得を目標に解説していく。また、近年、日本企業はかつてない大きな環境の変化—グローバルな規模での競争の激化、株主重視の経営の高まりなど—に直面し、これまでの経営のあり方を抜本的に変革する必要に迫られている。管理会計は、こうした新たな経営管理問題に対しても積極的な役割を果たしていかなければならないと考えられる。「管理会計論-A」では、特に管理会計の基礎的概念の習得ならびに、利益計画への役立ちを目的とした管理会計の代表的な諸技法であるCVP分析や予算管理等を中心に解説を行う。	
	管理会計論-B	管理会計は、「企業内部の経営者のために、経営管理を目的とする会計」であり、企業が抱える経営管理問題と密接なつながりをもって展開されてきている。そこで「管理会計論-A・B」の講義を通して、「管理会計の諸技法がいかなる形で経営管理に役立てられるか」という点を中心に管理会計の基礎的概念・具体的な諸技法の習得を目標に解説していく。また、近年、日本企業はかつてない大きな環境の変化—グローバルな規模での競争の激化、株主重視の経営の高まりなど—に直面し、これまでの経営のあり方を抜本的に変革する必要に迫られている。管理会計は、こうした新たな経営管理問題に対しても積極的な役割を果たしていかなければならないと考えられる。「管理会計論-B」では、業績評価と意思決定への役立ちを目的とした管理会計の諸技法について解説を行う。また、近時の経営管理問題（特に経営戦略に関連した）に対して管理会計がどのような役立ちを図れるのかという点に関しても時間の許す限り考察していく。	
	コストマネジメント	コストマネジメントとは、貨幣情報とそれに関連のある非貨幣情報を用いて企業利益の改善を実現するための原価管理活動の総称を指す。この講義では、コストマネジメントの基礎概念と体系、ならびにコストマネジメントを支援するための計算手法を学修する。また、コストマネジメント手法の導入・運用に関する調査研究の紹介を通じて、実際の企業における手法の導入・運用の成果や課題について検討する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	金融取引法-A	経済経営活動において、金融取引は不可欠といえる。本講義では、従来の伝統的な古典的金融取引について、概説する。一般取引での決済に登場するカネについて講じ、その有効活用という視点より、カネの貸借関係を基本に、貸手のリスク回避から貸手・借手間の特約等を講じる。預貯金、資金調達市場、各取引プレイヤー等についても言及すると共に、国債等の取引より派生する財政問題にも触れる。	
	金融取引法-B	経済経営活動において、金融取引は不可欠といえる。本講義では、近時の革新的な現代的取引について、個別に紹介する。デジタル化社会を迎え、FinTech（フィンテック）取引が増加している。例えば、電子マネーによる決済、非金融事業者が金融機関代理店として金融業務も担う組込型金融（エンベデッド・ファイナンス）等である。政策等により推し進められているキャッシュレス決済取引等も、扱っていく。	
	労働法 I-A	労働法IおよびIIでは、職業人生で巻き込まれたトラブルを自ら解決できる知識や能力を養うことを第一の目的とし、職業生活にかかわる法律を学ぶ。本講義では、総論として、労働法とは何か、労働法の各当事者である「労働者」「使用者」「労働組合」、労働条件の決定システム、募集採用等を講義する。あわせて、グローバル化およびICT・IoT化の下における「日本的雇用慣行」の変容とその労働法への影響などについても論じていきたい。	
	労働法 I-B	労働法IおよびIIでは、職業人生で巻き込まれたトラブルを自ら解決できる知識や能力を養うことを第一の目的とし、職業生活にかかわる法律を学ぶ。本講義では、労働契約の基本原則、平等原則、就業規則、労働組合との出会い、労働組合の組織運営、団体交渉、労働協約等を講義する。あわせて、グローバル化およびICT・IoT化の下における「日本的雇用慣行」の変容とその労働法への影響などについても論じていきたい。	
	労働法 II-A	労働法IおよびIIでは、職業人生で巻き込まれたトラブルを自ら解決できる知識や能力を養うことを第一の目的とし、職業生活にかかわる法律を学ぶ。本講義では、賃金や労働時間、休憩・休暇・休業、配置転換・出向、労働安全衛生・労災等の労働条件についての法的ルールを講義する。あわせて、グローバル化およびICT・IoT化の下における「日本的雇用慣行」の変容とその労働法への影響などについても論じていきたい。	
	労働法 II-B	労働法IおよびIIでは、職業人生で巻き込まれたトラブルを自ら解決できる知識や能力を養うことを第一の目的とし、職業生活にかかわる法律を学ぶ。本講義では、労働条件の変更、解雇および懲戒処分、争議行為、不当労働行為等の労使紛争についての法的ルールを講義する。あわせて、グローバル化およびICT・IoT化の下における「日本的雇用慣行」の変容とその労働法への影響などについても論じていきたい。	
	経済・経営と法-A	企業経営とそれに関わる経済活動に関する法テーマを講じる。特に、入門科目や経営系基盤科目で触れていない部分について、現代の経済経営活動において、法令遵守（コンプライアンス）上、最低限、身に付けておくべきものを、事例を交えて講義する。この際、企業が犯罪に巻き込まれたり、意図せず違法行為となってしまう可能性を法的根拠から説明するだけでなく、企業が社会の一員としてあるべき姿や事業を行う際の許認可等についても、違法行為の具体例を通じて学ぶ。	
	経済・経営と法-B	企業経営とそれに関わる経済活動に関する法テーマを講じる。特に、入門科目や企業経営プログラム基盤科目で触れていない部分について、現代の経済経営活動において、法令遵守（コンプライアンス）上、最低限、身に付けておくべきものを、事例を交えて講義する。この際、事業において問題となる様々な権利とその侵害、海外との国際的な法律関係、倒産処理等を法的根拠をもとに説明する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
プログラム 発展科目	経済データサイエンス プログラム 発展科目	応用計量経済学-A	実証を行うために必要な計量経済学の知識と、統計分析向けのソフトウェアRを利用した分析方法を学ぶ。計量経済学の理論や数式の説明を極力省略し、現実の経済データを使用した応用例を紹介しながら、実践的な解説を行う。応用計量経済学-Aにおいては、実証分析のための基礎知識を学び、Rソフトを用いた実証分析の手法を身につける。この授業を通じて、自力でデータを集め、回帰分析などの手法を用いたレポートが書けることを目的とする。	講義16時間 演習14時間
	応用計量経済学-B	実証を行うために必要な計量経済学の知識と、統計分析向けのソフトウェアRを利用した分析方法を学ぶ。計量経済学の理論や数式の説明を極力省略し、現実の経済データを使用した応用例を紹介しながら、実践的な解説を行う。応用計量経済学-Bにおいては、現実のミクロとマクロデータに対して、各分析手法がそれぞれどのように適用できるかを学ぶ。分析対象に応じて、正しい分析手法を選び、適切な実証分析ができるようになることを目的とする。	講義16時間 演習14時間	
	金融論II-A	この講義ではマクロ経済学をベースとした金融理論を解説する。講義の前半部では金融に関する基礎知識を身につけてもらうことをねらいとする。資金循環統計を用いて日本全体での資金の流れを概観したのち、様々な金融取引や金融商品を紹介する。日本の金融機関や金融システムの概要についても解説する。後半部では金融システムがうまくその機能を発揮できるようにするための金融規制や金融監督を紹介する。日本における具体的な規制や監督について解説するとともにその変遷も解説する。		
	金融論II-B	この講義ではマクロ経済学をベースとした金融理論を解説する。講義の前半部では金融政策について学ぶ。まず金融政策の目的と近年の物価動向を整理する。その後マクロ経済モデルに基づいて金融政策が経済全体にどのような効果をもたらすかを解説し、近年日本でどのような金融政策が行われているかを紹介する。後半部では国際的な金融取引を解説する。国際収支や外国為替相場の推移について学んだのち、経常収支や外国為替相場の決定理論を紹介する。		
	証券市場論	この講義では、データサイエンスの出発点はデータ生成過程を詳しく知ることであるという観点から、直接金融データ生成過程を基礎づける資本市場に求められる役割とは何かを考えながら、主として次の点について解説する。(1)経済成長と金融資本市場、(2)株式市場及び債券市場の役割と投資の考え方、(3)証券投資のリスク・リターンとポートフォリオ・マネジメント、(4)外国為替相場とその変動要因、(5)投資信託の役割とその仕組み、(6)ライフ・プランニングとNISA こうした講義を通じて金融ケイパビリティ（能力）を身につけるとともに、社会に役立つ投資とは何かを考える機会を提供する。		
	経済成長論-A	マクロ経済学の重要な課題として、なぜ経済成長が生じるのかという問題がある。本講義ではまず経済成長に関するデータを用いて世界の現状について説明したのち、実際に経済成長モデル（Solowモデル）を通して経済成長のメカニズムについて理論的に理解する。本講義を通して、例えばなぜ戦後の日本は急成長を遂げることができたのか、またなぜ国において貧富の差が存在するのかといった問題を理解することができる。講義内容は「GDPや経済成長率の計算方法」、「Solowモデル」、「成長会計」、「種々の内生成長モデルの紹介」等である。		
	経済成長論-B	経済成長論-Aで紹介したSolowモデルの大きな問題点として家計の意思決定が外生的に決まっておき、このままでは政策の効果が正しく測定できないという問題がある（ルーカス批判）。それを踏まえて本講義では家計が意思決定を明示的に行うような経済モデルを紹介し、またその分析方法について学ぶ。加えてそれらのモデルを用いて様々な政策分析の方法について紹介する。講義内容は、「代表的個人モデル」、「2期間世代重複モデル」、「代表的個人や世代重複モデルを用いた政策分析」等である。		
	質的調査法	この授業では、質的な社会調査の方法（＝質的調査法）を学ぶ。質的調査法とは、データを数字ではなく、主に文字データを取得・分析する調査法である。質的調査法には、主に、インタビュー法、参与観察法、ドキュメント調査があり、まず、これらの質的調査法の各技法について学ぶ。そして、取得した文字のデータを分析する手法として、KJ法を基礎とするコーディングのやり方について学ぶ。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
プログラム発展科目	経済データサイエンスプログラム発展科目	機械学習概論	機械学習概論は、機械学習の基本的な概念と技術を学ぶ講義科目である。機械学習とは、データからパターンを発見し、それを用いて未知のデータについて予測や判断を行う技術であり、本講義では、機械学習の種類（教師あり、教師なしの機械学習）、分類・回帰のモデル、データの前処理、モデルの選択と評価など、機械学習の基本的な技法を学ぶ。また、プログラミング言語Rを用いた機械学習の実習を行い、実際に機械学習による予測モデルの作成に挑戦する。本講義を修了することで、機械学習の基礎知識を習得し、データ解析や人工知能の知識・技術を身につけることができる。	講義16時間 演習14時間
	ゲーム分析-A	本講義では、ゲーム理論の基礎を解説する。ゲーム理論は経営学、経済学、社会問題、政治学、情報科学、生物学など多くの分野で応用され、選挙の投票行動など様々な社会問題の分析、新商品の価格設定や、新規市場への参入戦略の決定など、GAFAsを筆頭にビジネスの現場でも使われている。ゲーム理論は、それぞれ関連のある主体(人々や企業)の行動や利益分配を論理的に分析する学問で、囚人のジレンマ、寡占市場、完全競争市場、ミニマックス定理などを学ぶ。		
	ゲーム分析-B	ゲーム理論は経営問題、経済問題、人間関係など多様な局面において意思決定の理論的礎となる科学である。近年この分野による業績でノーベル経済学賞を受賞している。2012年にマッチング理論への貢献で受賞した。マッチング理論とは、研修医の配属先病院を決定したり（我が国においても、この理論から作成されたアルゴリズムによって実際に研修医配属先が決められている）、生徒の入学先学校を決定する際に使える理論で、多様な現場に適用されている。2014年には、市場が限られた数の大企業で支配されている状況の分析で受賞した。2016年には契約理論への貢献、2020年はオークション理論で受賞している。本講義では、これら、マッチング理論、支配状況の分析、契約理論、オークション理論、投票、均衡の存在と非存在の基礎などを学ぶ。		
	調査データ解析-A	基礎的な社会統計学の知識がある学生を対象に、多変量解析の様々な手法を紹介する。また、実際にいくつかの手法を用いて、自分が立てた仮説を統計ソフトを使って検証し、レポート（2回）にまとめる。この授業では、仮説の立て方や基本的な統計分析手法など、卒論に必要な基本的なスキルを身につけることができるようにすることを目指している。調査データ解析-Aでは、レポート課題として1回目はクロス表分析と独立性の検定、2回目は重回帰分析を用いた分析についてレポートを作成する。		
	調査データ解析-B	調査データ解析-Aに続き、基礎的な社会統計学の知識がある学生を対象に、多変量解析の様々な手法を紹介する。また、実際にいくつかの手法を用いて、自分が立てた仮説を統計ソフトを使って検証し、レポート（2回）にまとめる。この授業を受ければ、仮説の立て方や基本的な統計分析手法など、卒論に必要な基本的なスキルを身につけることができるようにすることを目指している。調査データ解析-Bのレポート課題として1回目は因子分析、2回目はロジスティック回帰分析を用いた分析についてレポートを作成する。		
	情報技術概論	現代の情報技術について幅広く学ぶ。教養教育の情報処理で学んだITに関する知識を前提に、多様な周辺装置や通信ネットワークとの融合、ソフトウェアの駆使、情報の加工・蓄積・伝達などを実践するための知識を獲得する。この講義は、情報処理推進機構（IPA）が実施する「基本情報技術者試験」資格の午前問題出題範囲の内容も扱う。特に、テクノロジ系（基礎理論、コンピューターシステム、技術要素、開発技術）、マネジメント系（プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）に関する知識を身に付けることが学習目標になる。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 発展科目	地理情報システム演習-A	地理情報システム(Geographic Information System; GIS)とは、地球上に存在するさまざまな地理情報をコンピューターの地図上に重ね合わせることで、可視化、地理的関連性の把握、空間的なパターン・傾向の発見を行うための仕組みのことを指す。たとえば、道路、水道、電気、ガスなどの社会インフラの管理にGISが活用されていたり、土地・建物の不動産情報や施工管理、店舗の出店計画や顧客管理などのエリアマーケティング、災害時を想定した防災計画にもGISが使われている。また、GISはインターネットにおける地図情報表示や、GPS（全地球測位システム）を利用したスマホ・携帯電話・自動車のナビゲーションシステムにも役立っている。 地理情報システム演習-Aでは、GISを用いてベースマップやコロプレスマップが作成できるようになることが学習目標になる。	
	地理情報システム演習-B	地理情報システム(Geographic Information System; GIS)とは、地球上に存在するさまざまな地理情報をコンピューターの地図上に重ね合わせることで、可視化、地理的関連性の把握、空間的なパターン・傾向の発見を行うための仕組みのことを指す。たとえば、道路、水道、電気、ガスなどの社会インフラの管理にGISが活用されていたり、土地・建物の不動産情報や施工管理、店舗の出店計画や顧客管理などのエリアマーケティング、災害時を想定した防災計画にもGISが使われています。また、GISはインターネットにおける地図情報表示や、GPS（全地球測位システム）を利用したスマホ・携帯電話・自動車のナビゲーションシステムにも役立っている。 地理情報システム演習-Bでは、地理情報システム演習-Aで学んだGISの基礎知識を基に、さまざまなオープンデータを活用して、GISの応用技術を身につけることが学習目標になる。	
	ビジネスデータ分析-A	マーケティング活動においては、各企業の方向性を定めた上で事前に戦略を立案する必要がある。この戦略の立案においては、消費者像や商品のポジションの把握が必須で、より高度なデータ活用が必要とされている。因子分析、主成分分析、クラスター分析といったデータの要約技術や、パス解析や共分散構造分析による因果関係の把握などのデータ把握技術がある。ビジネスデータ分析-Aでは、POS データをはじめポイントカードなど様々なデータから最適化技術やシミュレーション技術を利用することで、マーケティング戦略を立てることを学ぶ。	
	ビジネスデータ分析-B	インターネットとビッグデータ、そしてAIの時代を迎え、データサイエンスの重要性はますます高まってきている。社会生活の礎となる施策を策定し、時には厳しい説明責任を問われる行政にとって、データという証拠に基づいた合理的な政策立案プロセスを確立する必要がある。ビジネスデータ分析-Bでは、例えば、GIS（地理情報システム）と空間データを用いて、都市・地域の商圏設定に係る問題を解決したり、ビッグデータを用いて物流に関わる諸問題を解決する手法について学ぶ。	
	AI社会と法	近年、AI技術の進歩は著しく、社会におけるAIの活用例が多様化している。そして、それに際して、従来は見られなかった法的課題も発生するようになった。このような傾向は、少なくともしばらくは続くと考えられる。本講義では、受講生が、まずは「現時点」でのAIの普及・発展に伴って生じる法的課題（解決済みのものもあれば、未だ解決を見ていないものもある）を認識・理解し、これに立ち向かう思考力を涵養することを目的とする。	
文理融合科目	地方創生環境学-A	現在の環境問題を俯瞰的に捉える力を身につけるため、科学、法学、経済学の視点から総合的に環境問題の課題を取り上げ、地方創生に必要な環境学について講義する。また、学生の能動的質疑応答やグループワークによるアクティブ・ラーニングも行う。さらに、座学のみならず、発電所や製造業などの学外施設の見学を通して環境問題について学ぶ。講義14時間、学外施設実習2時間を実施する予定である。この授業では、特に経済学などの社会科学的視点を中心に学修する。	共同 講義14時間 実習2時間

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
文理融合科目	地方創生環境学-B	現在の環境問題を俯瞰的に捉える力を身につけるため、科学、法学、経済学の視点から総合的に環境問題の課題を取り上げ、地方創生に必要な環境学について講義する。また、学生の能動的質疑応答やグループワークによるアクティブ・ラーニングも行う。さらに、座学のみならず、発電所や製造業などの学外施設の見学を通して環境問題について学ぶ。講義14時間、学外施設実習2時間を実施する予定である。この授業では、特に自然科学的視点を中心に学修する。	共同講義14時間 実習2時間
	文理融合データサイエンス	<p>講義形式とパソコンを用いた演習とを組み合わせで行う。データサイエンスの考え方やデータ処理の実際の手法を、経済学ならびに自然科学のデータそれぞれについて学修し、共通点と異なる点を理解することが目的である。(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(19 本間哲志/2回) 第1回 計量経済学的視点からのデータサイエンス入門(実証分析の基礎1) データを科学するとは実証分析の作法に従って量的な法則性を見いだすことであるという観点から、法則性発見のための実証分析の手続きについて概説する。 第2回 計量経済学的視点からのデータサイエンス入門(実証分析の基礎2) 統御実験ができない場合に遭遇する難しい基本的な問題(識別問題)に焦点を当て、資料(データ)の発生機構と識別問題の関係について概説する。 (25 横山一憲/2回) 第3回 社会科学におけるデータ処理の実践 オペレーションズリサーチの一つのテーマについて、講義する。 第4回 社会科学におけるデータ処理の実践 オペレーションズリサーチの一つのテーマの計算をエクセルを用いて演習する。 (86 木村巖/4回) 第5回 自然科学におけるデータ処理概論 単回帰と重回帰の理論的背景を、線形代数に基づいて講義形式で解説する。 第6回 自然科学におけるデータ処理の実践 単回帰と重回帰の実際の計算例を、コンピュータを用いた演習形式で学ぶ。 第7回 自然科学におけるデータ処理の実践 線形判別分析の理論的背景を、線形代数に基づいて講義形式で解説する。 第8回 自然科学におけるデータ処理の実践 線形判別分析の実際の計算例を、コンピュータを用いた演習形式で学ぶ。</p>	オムニバス方式 講義8時間 演習8時間
	サステナビリティ学	<p>自然環境と調和した持続可能な社会を形成するためには、人類の産業活動が自然環境へ及ぼす影響を理解した上で、その影響が我々の社会にどのようなフィードバックをもたらすのかについても理解する必要がある。また、持続可能な社会の構築に向けた活動や研究が、どのように社会に実装されているかあるいは実装されようとしているかを知ることが重要である。また、質の高い教育の普及、貧困の撲滅、企業のサステナビリティへの取り組みなど、持続可能な社会を構築する上で解決すべき課題もある。</p> <p>本講義では、物理・化学・地球科学、人文社会科学・経済学の視点から、持続可能な社会の構築に必要な諸課題解決の糸口を見つけられる能力を磨くことを目標とする。(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(68 堀川恵司/2回) 海洋生態系の危機：海洋酸性化、海洋における鉱物資源開発 (72 和田直也/1回) 生物多様性の保全 (80 榎本勝成/1回) エネルギーと発電方法 (118横山初/1回) グリーンケミストリーと化学物質管理 (23 森口毅彦/1回) 企業のサステナビリティへの取り組みと統合報告 (14 高山龍太郎/1回) 質の高い教育をみんなに (36 松山淳/1回) 日本における子どもの貧困</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
その他科目	スタートアップゼミナール	大学では、レポートや論文を書いたり、発表したりする課題が与えられるため、レポートの書き方や発表の仕方などをマスターしておかなければならない。本ゼミナールでは、大学で必要とされる「学問的な読み書き能力」であるアカデミックリテラシーの養成を目的に、学習の基礎トレーニングを行う。具体的には、テキストを読んで発表をしたり、学生同士のディスカッションをしたり、レポートを作成したりといった内容で進めていく。	
	初年次ゼミナール	本演習は、少人数のゼミ形式により、2年次から本格的に始まるより専門的な学習へ向けての橋渡しの教育を行う目的で開講する。各教員の専門分野の一端に触れ、2年次以降のプログラム選択の一助とする。	
	基礎数学	ビジネス・エコノミクスでは、数学をビジネス・ソリューションのツールとして、ビジネスのフロントラインに活用する。たとえば次のような疑問は、ビジネス・エコノミクスで解決できる典型的な問題である： ・ブランド品は、なぜ高いのか？ ・BSEは、なぜ全頭検査をするのか？ これらの問題は、ビジネス・エコノミクスのふたつの基本式： ・収入＝価格×数量 ・利益＝収入－コスト によって、明確に理解でき、有効な戦略を策定できるようになる。この授業では数学をビジネス・エコノミクスのツールとして、自在に使うことができるようになるために、基礎的な数学の知識・技術・概念を習得する。	
	リテラシー特殊講義	地域の企業や政府・行政機関から提供いただく講義科目であり、現実社会で問題や話題になっているテーマについて、実際に社会で活躍している方々が講師を務める講義を受講することで、社会的な課題に対する理解を深め、課題解決のための幅広い視野を身につけ実践力を養うことを目標とする。	
	キャリア・デザイン特殊講義	進路や就業、人生など、自身のキャリア・デザインに寄与する科目である。地域の企業や政府・行政機関から提供いただく講義科目であり、現実社会で問題や話題になっているテーマについて、実際に社会で活躍している方々が講師を務める講義を受講することで、社会的な課題に対する理解を深め、課題解決のための幅広い視野を身につけ実践力を養うことを目標とする。	
	地域ビジネス特殊講義	実務家等からの講義を交え、地域の経済・商業活動等への理解に寄与する科目である。講義では、地域企業の経営者を招いて、企業の戦略や組織などの側面から、実際の経営活動において、経営者がどのように経営環境を見ながら、自社の経営状況を判断し、戦略や組織に関わる意思決定を行っているかについて講義を行う。また、毎回の講義では、講義内容をもとに受講者とのディスカッションの時間を確保するなど、双方向型の講義を進めながら、経営学の理論が現場でどのように活用されるべきかについての理解を深めていくことを目的とする。	
	地域ビジネス特殊演習	グループ活動やフィールドワーク等を通じ、地域の経済・商業活動等の理解に寄与する科目である。地域の企業や政府・行政機関から提供いただく演習科目であり、現実社会で問題や話題になっているテーマについて、実際に社会で活躍している方々が講師を務める演習を受講することで、社会的な課題に対する理解を深め、課題解決のための幅広い視野を身につけ実践力を養うことを目標とする。	
	地域政策特殊講義	実務家等からの講義を交え、地域問題を把握し、その解決を図る政策等の理解に寄与する科目である。地域の企業や政府・行政機関から提供いただく講義科目であり、現実社会で問題や話題になっているテーマについて、実際に社会で活躍している方々が講師を務める講義を受講することで、社会的な課題に対する理解を深め、課題解決のための幅広い視野を身につけ実践力を養うことを目標とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
その他科目	地域政策特殊演習	グループ活動やフィールドワーク等を通じ、地域問題を把握し、その解決を図る政策等の理解に寄与する科目である。地域の企業や政府・行政機関から提供いただく演習科目であり、現実社会で問題や話題になっているテーマについて、実際に社会で活躍している方々が講師を務める演習を受講することで、社会的な課題に対する理解を深め、課題解決のための幅広い視野を身につけ実践力を養うことを目標とする。	
	データサイエンス特殊講義	データサイエンスとは、データを用いて社会の課題解決を図るための学問分野であり、統計学、情報工学、機械学習、企業経営などに関する知識を横断的に利用する。近年、電子データへのアクセスが容易になり、コンピューターの性能や記憶容量が向上したことで、データ分析のハードルが下がっている。また、さまざまな企業では、市場での競争優位性を築くためのAI（人工知能）を活用した識別や膨大なデータに基づく予測に対する需要が高まっている。データサイエンス特殊講義では、統計学、データ分析、情報処理などの初歩的な学習を終えた学生を対象に、企業等と連携しデータサイエンスの基礎的知識を学ぶ。	
	データサイエンス特殊演習	データサイエンスとは、データを用いて社会の課題解決を図るための学問分野である。この特殊演習では、企業から寄せられた課題を受講生がデータ主導で解決することにより、データサイエンスを実践的に学ぶ。教員の指導のもとでグループ学習、フィールド調査、データ解析、成果発表の準備を行う。	
	インターンシップ I	企業等が行うインターンシップに参加し、働くことを軸とした価値形成を育み、実際に進路選択活動の準備を行う。就業体験を通して自己の職業適性や将来設計について考える機会を得ることにより、高い職業意識の育成を計るとともに、自ら職業選択の明確な基準軸を養成することを目標とする。	
	インターンシップ II	インターンシップ I に引き続き、企業等が行うインターンシップに参加し、働くことを軸とした価値形成を育み、実際に進路選択活動の準備を行う。就業体験を通して自己の職業適性や将来設計について考える機会を得ることにより、高い職業意識の育成を計るとともに、自ら職業選択の明確な基準軸を養成することを目標とする。	
	キャリアスタディ	民間企業や官公庁等が行うキャリア教育のプログラムに参加し、働くことを軸とした価値形成を育み、希望の仕事・業務について学ぶ。就業体験を通して自己の職業適性や将来設計について考える機会を得ることにより、高い職業意識の育成を計るとともに、自ら職業選択の明確な基準軸を養成することを目標とする。	
	外国書講読 I	重要な経済時事について経済英語で理解する。それにより英語の復習と経済時事英語の基礎を覚える。また、新聞記事などのマスコミに用いられる英語の修得を目指す。主に経済学、経営学の英語文献を読むことを通じ、社会を多面的に考察する目を養うことを目標とする。	
	外国書講読 II	外国書講読 II に引き続き、重要な経済時事について経済英語で理解する。それにより英語の復習と経済時事英語の基礎を覚える。また、新聞記事などのマスコミに用いられる英語の修得を目指す。主に経済学、経営学の英語文献を読むことを通じ、社会を多面的に考察する目を養うことを目標とする。	
	全学横断PBL	本科目は、全学の学生を対象とし、異なる学部で異なる専門教育を受ける学生達がチームを組み、デザイン思考を用いた協働によりイノベティブな課題解決を目指すものである。単独の学部では狭くなりがちな視野や発想の幅を上げ、異なる専門分野に敬意を払い、異なる専門性を有する者同士のコミュニケーションがいかに効果的にイノベーションを生み出し得るのかを体験的に学修する。本科目の実施にあたっては、地域の企業や自治体と連携し、課題や実践フィールドの提供を依頼するとともに、グループワークにも参加していただく。本科目は、3日間の夏季休業期間に集中講義（1単位）として実施する。	共同